

税務年報

令和6年度

兵庫県財務部税務課

はしがき

令和6年度のわが国の経済状況は、現在まで長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあり、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

本県の経済状況においては、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに回復しました。また、設備投資や公共投資にも増加が見られ、一部に弱めの動きが見られるものの、景気の緩やかな回復が見られた一年となりました。

このような中、本県の令和6年度の県税決算額は、円安やインバウンド需要等により企業業績が好調であった法人関係税や、国内消費の増加に伴い譲渡割が増収したことにより地方消費税が増収になり、前年度から374億円増となる8,556億円、5年連続の増で過去最高税収を更新しました。

また、「兵庫県県政改革方針」に基づき、徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、税収確保対策の充実・強化に積極的に取り組みました。具体的には、「兵庫県税収強化対策本部」を設置し、税収確保対策全般の進捗を管理するとともに、個人住民税においては個人住民税特別対策官を中心に技術支援及び情報提供を行う等、市町の徴収能力向上を支援、市町間併任の促進など県市町が連携した徴収対策に努めました。

こうした取り組みの結果、徴収歩合は99.1%と前年度を0.1ポイント下回りましたが、不正軽油脱税事件の特殊要因を除くと99.2%となり、過去最高を更新した前年度及び全国平均と同率になりました。

関係各位のご協力により一定の成果が得られたことに対して、厚く御礼申し上げます。

この年報は、令和6年度の決算関係資料を中心に、税務運営の状況を取りまとめたものです。関係各位にご活用いただきますとともに、今後の税務行政の円滑な推進に一層のご理解とご協力を賜れば幸いに存じます。

令和8年2月

兵庫県税務課長 木下 元

一 目 次 一

令和6年度税務運営方針	1
予算・決算に関する調(一般会計)	19
附表 一般会計歳入額と県税及び地方交付税収入との比較調	
(1)表1 県税収入額の税目別構成	20
(2)表2 県税収入額の県税事務所別構成	20
(3)表3 決算額の推移	21
(4)表4 徴収歩合の推移	22
(5)表5 収入未済額の推移	22
県税予算額調	23
都道府県別決算額調	24
市町別市町税及び市町交付金の状況	25

A 収入に関する調

1 県税及び地方譲与税決算額調	26
(1)税目別調	26
(2)令和5年度との比較	30
(3)県税事務所別調	31
2 県税に附隨する税外収入額調	37
3 県税及び地方譲与税月別調定徵収額調	38
4 納期内納付(入)等徵収区分に関する調	46
5 滞納処分の状況	52
(1)差押財産の処理状況	52
(2)差押財産の公売状況	52
(3)捜索の実施状況	52
(4)タイヤロックの活用状況	52
6 個人住民税等の税収確保対策等に関する調	53
(1)市町間相互併任等による個人住民税等の市町支援	53
(2)地方税法第739条の5(旧48条)に基づく県直接徵収	53
(3)県・市町連携による徵収対策の強化	53
7 市町別個人県民税の状況	54

B 課税に関する調

1 個人県民税(均等割・所得割)に関する調	55
2 法人県民税に関する調	56
(1)県民税額等に関する調	56

(2) 業種別及び分割基準別に関する調	58
3 県民税利子割に関する調	60
(1)利子割額に関する調	60
(2)利子割の特別徴収義務者等に関する調	60
4 配当割に関する調	61
5 株式等譲渡所得割に関する調	61
6 個人事業税に関する調	62
(1)第1種事業に関する調	62
(2)第2種事業に関する調	63
(3)第3種事業に関する調	63
7 法人事業税に関する調	64
(1)事業税額等に関する調	64
(2)事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	66
(3)事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)	68
(4)法人の所得階層別に関する調	68
(5)業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	70
(6)業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分)	72
(7)業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)	74
8 不動産取得税に関する調	76
(1)家屋に関する調	76
(2)土地に関する調	80
9 県たばこ税に関する調	81
10 ゴルフ場利用税に関する調	81
11 自動車税種別割に関する調	82
12 鉱区税に関する調	88
13 狩猟税に関する調	88
14 自動車税環境性能割に関する調	90
(1)新車に関する調	90
(2)中古車に関する調	91
15 軽油引取税に関する調	92
(1)軽油の引取数量等に関する調	92
(2)課税免除措置の対象となる軽油に関する調	93
16 軽油抜取調査に関する調	94
17 超過課税に関する調	95
(1)県民緑税	95
(2)法人県民税	95
(3)法人事業税	95

18 過疎法等に係る課税免除等に関する調	96
19 地方税に関する争訟に関する調	97
(1)不服申立てに関する調	97
(2)訴訟に関する調	97
20 犯則事件に関する調	98

C 税制及び税務機構等に関する調

1 令和6年度税制改正の概要	99
2 災害に伴う県税に係る課税の軽減措置	102
(1)阪神・淡路大震災に伴う軽減措置	102
(2)平成21年台風災害に伴う軽減措置	102
(3)平成23年台風災害に伴う軽減措置	102
(4)東日本大震災に伴う軽減措置	102
(5)平成26年豪雨災害に伴う軽減措置	102
(6)平成28年熊本地震に伴う軽減措置	102
(7)平成30年豪雨災害に伴う軽減措置	102
(8)平成30年台風20号・21号災害に伴う軽減措置	102
3 納税方法の多様化	103
(1)コンビニ収納状況	103
(2)口座振替状況	103
(3)クレジット収納状況	103
(4)スマートフォン決済アプリ収納状況	103
4 電子化の推進	103
(1)自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)の利用状況	103
(2)法人二税電子申告システムの利用状況	103
5 県税制史	104
6 機構の沿革	106
7 税務に関する事務所等の機構に関する調	112
(1)税務機構一覧表	112
(2)県税事務所管轄区域一覧表	113
8 徴税費に関する調(本県及び類似府県の状況)	114
9 職員に関する調	116
(1)税務課	116
(2)県税事務所	116
10 表彰	116
(1)納税功労者表彰	116
(2)優良特別徴収義務者等知事感謝状	116
11 税務職員研修実施結果	118

令和6年度税務運営方針

県税は、県財政を支え、各般の施策を展開するための重要な自主財源であり、税務行政は、税収の最大限の確保を目標に、適正かつ円滑に運営しなければならない。

令和5年度の県税収入は、輸入額が減少したものの、企業業績が堅調であったこと等により、決算見込額は、当初予算額8,082億円から64億円の増収（前年度決算比：101.2%）となる8,146億円となっている。

令和6年度当初予算の県税収入は、企業業績が引き続き堅調であることから、法人関係税を中心に前年度当初予算を上回る見込みであり、前年度当初予算額8,082億円から77億円の増収（前年度当初比：101.0%）となる総額8,159億円を計上し、これに特別法人事業譲与税を加えると9,163億円（同：101.4%）となっている。

また、徴収歩合については、令和2年度に全国平均を上回って以降、2年連続で全国平均と同率となっている。

こうした税収動向を踏まえても、なお、本県の財政は、今後收支不足が見込まれており、持続可能な行財政基盤を確立するため、県税収入確保に向けた取組の重要性は増している。県民ニーズに対応した施策を自らの責任で機動的に展開するためには「兵庫県県政改革方針」に基づき、県税については、徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、引き続き税務職員が一丸となり、全力を挙げて、収入確保を図る必要がある。

令和6年度における我が国経済は、官民連携した賃上げによる所得環境の改善など民需主導の経済成長の実現が期待される一方、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性の存在、能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等に注意する必要がある。また、税務分野におけるデジタル化の進展など業務運営上でもこれまでとは異なる変革が求められる時代となっている。このため、今後、県税収入見込をはじめとする税務事務においては、状況変化に的確に対応していく必要がある。

そこで、令和6年度の税務運営に当たっては、

- 「1 税収確保を確かなものとする税務行政の推進」
- 「2 県民に信頼される税務行政の推進」
- 「3 効率的・効果的な税務行政の推進」

を基本方針として取り組む。

また併せて、「4 今後の税務行政の課題を見据えた対応」についても着実に進める。

基本方針 1 税収確保を確かなものとする税務行政の推進

<取組方針>

計画的かつ効果的な徴収対策を行い、以下の目標を達成することを目指して税収確保を図る。

- ① 徴収歩合が全国平均（令和6年度見込：99.1%）を上回ること。
- ② 収入未済額が、個人県民税を除いた額で少なくとも前年度を下回るなど、概ね59億円（令和5年度当初61億円）まで縮減すること。

<取組内容>

(1) 税収確保対策の着実な遂行

別途「令和6年度税収確保対策の実施について」で示す枠組みに基づき、「令和6年度税収確保対策重点取組事項」を踏まえて策定する税収確保実施計画、調定・徴収計画等で設定する目標の達成に向け、業務の処理方針や処理期限、目標値を明確にして取り組む。

取組に当たっては、兵庫県・地域税収強化対策本部における進行管理を引き続き徹底する。

(2) 課税調査の徹底

早期かつ的確な課税資料の収集、厳正な税務調査の実施により、課税客体の捕捉の徹底と適正・迅速な課税に努める。

(3) 収入未済額の縮減

「兵庫県県政改革方針」に基づき、徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向けた取組を進める。ただし、災害等の影響により資力が著しく低下した納税者等に対する滞納整理事務においては、その置かれた状況に十分配意する。

(4) 個人住民税の徴収対策の促進

県税未済額の約8割を占める個人県民税について、特別徴収を徹底する。

また、個人住民税特別対策官を中心に、徴収に関する技術支援及び市町の状況に応じた情報提供を行う等、引き続き市町の徴収能力向上を支援するとともに、県税事務所と市町との連携強化に努め、徴収対策の更なる推進を図る。

(5) 不正軽油対策の促進

不正軽油は、正常軽油の流通を妨げ県税収入の減少をもたらすとともに、環境等にも悪影響を及ぼすことから、その撲滅に向け、不正軽油特別対策官を中心に取り組む。抜取調査等の取組とともに、悪質事案については告発も視野に対策を講ずる。

基本方針2 県民に信頼される税務行政の推進

<取組方針>

税務行政に対して広く県民から信頼と協力を得るため、税務職員一人ひとりが職責の重要性を自覚し、適正・公平な事務執行と服務規律の保持に努める。

また、県民の納税意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用して、分かりやすい税務広報を行う。

<取組内容>

(1) 適正かつ公平な税務事務の推進

地方税法、県税条例等関係法規の趣旨・目的を十分理解し、事務処理要綱等に規定する基本的な事務処理を再確認する等、税務事務の知識習得に努める。

そのうえで、公印使用や誤送付防止等の個人情報保護の徹底、住基ネットの適正利用等、税務職員としての基本的な事務処理や守秘義務の遵守、納税者の立場・理解の程度を十分に踏まえた説明、行政対象暴力への毅然とした対応等、適正かつ公平な税務事務を推進する。

(2) 税務システムのセキュリティ対策の実施

税務システムの適正かつ安全な運用を図るため、兵庫県情報セキュリティ対策指針等で定められたセキュリティポリシーの遵守、情報漏洩の防止に努める。

また、マイナンバーの適切な利用等を徹底する。

(3) 税に対する県民理解の促進

県民の納税意識の高揚や納期内納付の推進と滞納の未然防止を図るため、「税務広報計画」に基づき、重要性や優先性を踏まえながら、様々な媒体を活用して、県民に分かりやすい税務広報を効果的・効率的に実施する。

基本方針3 効率的・効果的な税務行政の推進

<取組方針>

県民サービスの向上のため、申告・納税環境の電子化を推進するとともに、税務システムを活用して事務処理の更なる効率化を進める。

あわせて、税務事務を担う人材の育成や職場の活性化を通じて、税務職員の士気向上を図り、効率的・効果的な事務処理を促進する。

<取組内容>

(1) 電子化の推進による申告・納税環境の整備

県民サービスの向上と効率的な事務処理に資するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止を契機とした仕事や生活環境の変化への対応として、電子申告や共通納税システムを通じた電子納税等の利用促進など申告・納税環境の整備を進める。

また、全庁の行政手続原則オンライン化方針を踏まえ、県税手続についても検討を進める。

(2) 税務システムの機能向上とシステムを活用した効率的な事務処理の推進

税務システムの機能向上について、税務課と県税事務所が協力して取り組み、正確かつ効率的な事務処理、窓口業務を一層推進する。

(3) 人材育成と職場の活性化

税務職員の士気向上を図り、効率的・効果的な事務処理を促進するため、「税務職員研修計画」及び「職場研修推進要領」に基づく研修による税務事務を担う人材の育成や職場の活性化を推進する。

基本方針4 今後の税務行政の課題を見据えた対応

<取組方針>

国等に対する税制改正要望など、将来の適正かつ効率的な事務執行やるべき地方税体系の実現に向けて検討・対応を行う。

<取組内容>

(1) 新たな税制度を求める国への働きかけの実施

地方税財源の一層の充実を図るため、全国知事会、関西広域連合等と連携し、国に対して制度改革に向けた働きかけを実施する。

令和6年度税収確保対策の推進体制

1 兵庫県税収強化対策本部(本部長：財務部長)

- (1) 構成員：財務部次長(副本部長)、県税事務所長、収税室長、課税室長、税務
課長(事務局長)、個人住民税特別対策官、不正軽油特別対策官
- (2) 役割：
 - ① 税収確保実施計画の基本方針の策定
 - ② 地域税収強化対策本部による取組の進行管理
 - ③ 個別のテーマを設定し、課税・徴収対策の取組の見直しを検討

2 地域税収強化対策本部(本部長：県民局長・県民センター長)

- (1) 構成員：県税事務所長、収税室長、課税室長、副所長等の幹部職員
- (2) 役割：
 - ① 各地域の実情に応じた税収確保実施計画の策定
 - ② 税収確保実施計画の進捗状況の管理

令和6年度税務運営方針に基づく主な取組

1 収税

(1) 組織的・計画的な徴収対策の実施

① 徴収計画の策定と効果的・効率的な処理の促進

- 前年度の結果分析を踏まえ、効果的な徴収計画を策定し、進行管理や評価、計画見直し等を適宜実施
- 「滞納整理マネジメントマニュアル」に基づく管理監督職による効果的なマネジメントを実施
- 「滞納整理ガイドライン」及び「滞納整理支援システム」の活用により、担当ごとに重点的・計画的に取り組むべき対象・件数・期間等の具体的数値目標及び処理の困難度に応じた処理方針を策定し、事務処理を実施
- 事案の困難度・緊急度を勘案し、県税事務所における全所体制やプロジェクトチームでの対応等により取組を推進
- 税収強化対策本部員会議を活用し、先進事例や徴収歩合を上げるための工夫や取組について事務所間で情報共有し、効果的・効率的な処理を促進

② 差押えと換価の促進

- 差押えから一定年度経過した事案等の処理を促進（配当見込等の確認による換価の可否・他の差押可能財産の調査等を実施し、換価、滞納処分の執行停止等適切に対応）
- 担当職員1人当たりの差押・未済縮減目標件数等を設定

③ 税収確保重点月間等の取組

- 税収確保重点月間（12月）を中心とした重点的な取組（搜索やタイヤロックを活用した自動車の差押え、公売等）を実施
- 県下市町への同時期の重点月間等の設定の働きかけにより県・市町共同の取組を実施
- ホームページ・ポスター等により全県的な広報を実施

(2) 収入未済額の縮減

① 督促・催告の強化

- 滞納者の自主的な納付を強力に促すための手段として、滞納者の納税意識等の状況に応じて、勤務先への給与照会や、取引先への売掛金の照会等を活用
- 滞納者に強いインパクトを与える現年分の督促（全税目）及び定期催告（自動車税種別割）を実施（チラシの同封・目立つ色紙の採用、「財産調査」・「差押え」文字の強調、開封しやすいミシン目付き封筒の採用等）
- 現年分の個人事業税（定期課税分）について県下一斉の文書・電話催告を実施
- 繰越分における効果的な催告を実施
- 新規高額滞納分の早期処理を図るために、所内の関係各課で連携し、督促状発付前の電話等による納付督励を徹底

② 効率的・適切な滞納処分等の促進

- 「滞納整理ガイドライン」、「滞納整理マネジメントマニュアル」及び「滞納整理支援システム」を活用した適時・的確な財産調査及び滞納処分を実施
- 金融機関に対する全支店一括の預金照会等を活用した効率的な財産調査を実施
- 金融機関への預貯金調査及び法務局への不動産差押登記等の嘱託の電子事務手続きを活用し、効率的かつ時宜を得た滞納整理を実施
- 決済のキャッシュレス化に伴って発生する新たな債権について、先進的に実施した事例（例：スマートフォン決済アプリの売上、動画配信の投げ銭に係る債権など）を全県的に情報共有するとともに、今後発生が見込まれるもの（例：賃金のデジタル払いに係る債権など）に対応した滞納処分手法を検討・実施【拡充】
- 取立てに長期間を要する債権の差押えについて引き続き積極的に実施。なお、当該債権以外に差押財産がない場合は、滞納額のうち当該債権を除いた残税額について速やかに滞納処分を一部停止
- 預貯金等の差押えにおいて、融資などの反対債権と相殺される可能性のある預貯金等も差押えを実施
- 統一的な基準に基づき、即時不納欠損処理を円滑に実施
- 不動産公売における暴力団員等の買受け防止措置を遵守し、適切な不動産公売を実施

(3) 資力が低下した納税者等に対する配慮

- 災害等の影響により資力が著しく低下した納税者等に対して、実情に応じ、徴収猶予等の納税緩和措置の実施

(4) 自動車税種別割の徴収対策の実施

- 一定年度経過した繰越分の集中的滞納整理を実施（全所体制による効率的な財産調査を実施の上、差押え、滞納処分の執行停止等適切な対応）
- 抹消・転出、県内移転等に対する優先的な取組による処理を促進
- 現年課税分について税務課による集中的な電話督励を実施
- 年5回（8月、10月、12月、1月及び3月）の現年分の催告、年4回（8月、10月、12月及び3月）の繰越分の催告を効果的に実施。これらの催告は原則として行いつつ、その他、事務所の実情に応じて実施
- 選択と集中の観点の下、現年滞納分の処理について、事務所の実情に応じて実施

(3) 高額・困難滞納事案の重点処理

- 過去3年間の最小の滞納者数・滞納税額を下回ることを目標に計画的な処理を促進
- 事案の困難度・緊急度を勘案し、優先順位、対応方法（プロジェクトチームによる対応等）及び処理方針を個別・具体的に策定し、進行を管理【再掲】
- 高額事案については、徴収歩合及び収入未済額に及ぼす影響が大きいことから、優先的に滞納整理を進めることとし、課税・収税担当の情報連携の下、事務所の実情に応じて効果的な取組（早期折衝、滞納処分）を推進
- 高額滞納に準ずる事案（県税事務所で基準額を決定）に対し処理方針を策定し、進行を管理
- 納期限までに徴収猶予未申請のため滞納となっている不動産取得税の処理を促進

(4) 確定延滞金の徴収の徹底

- 延滞金を先送りにしない納税交渉を徹底
- 年2回（11月・2月）の一斉催告を徹底
- 高額延滞金（1人当たり50万円以上）について進行管理を行い、滞納整理を徹底

(5) 個人住民税の徴収対策の促進

- 「個人住民税等税収確保推進会議」を開催し、特別徴収の推進及び徴収対策について市町と方針を共有
- 県税事務所と管内市町の連携強化による情報共有（滞納整理の進捗状況や課題等）や徴収対策の更なる推進

① 給与所得者からの特別徴収の徹底

- 特別徴収を引き続き徹底するため、必要に応じて新規事業者や関係団体への周知・理解促進に取り組む
- 市町と連携して、特別徴収義務者として指定した事業者に滞納があった場合の滞納処分の実施等、引き続き制度の適切な運用に努める
- 市町が行う課税捕捉の拡大に向けた取組を支援

② 個人住民税に関する市町支援等

- 市町間連携を推進するため、「市町間併任に係る先進事例等の情報提供」、「市町間併任を必要とする市町の仲介」、「併任実施市町への重点的な活動支援」等を実施するとともに、併任実施市町を対象に、県との連携手法を新たに検討【拡充】
- 地域別会議等の場を活用した効果的な徴収対策や処理困難事例に関する情報の共有、必要に応じて地域別会議内に設置される担当者会議やテーマ別のワーキンググループを活用した指導・助言、県市町間を繋ぐ情報紙の発行等、徴収業務に係る情報提供機会を充実
- 全市町を対象に、法律解釈や徴収技術に関する質問・相談に対応するとともに、特に困難な事案がある場合や進行管理が滞っている場合等に、市町への個別指導を実施するなど、助言・指導を強化
- 徴収実務に関する市町からの照会に対する回答や、徴収検討部会が過去に行った研修資料などについて、「県・市町情報共有掲示板（仮称）」を開設し、県（税務課・事務所）及び市町間での情報共有を推進【拡充】
- 県・市町双方の事務負担軽減のため、普通自動車の照会・回答業務に関する簡素化を検討【新規】

③ 市町と連携した取組の推進

- 「個人住民税等税収確保推進会議」で策定した方針に基づき、管内市町との共同催告、合同捜索、合同公売等を積極的に推進するとともに、地域の実情に応じて、市町間の連携を推進
- 徴収検討部会内にPTを設け、徴収事務における諸課題について検討・情報共有等を実施【新規】
- 市町職員の徴収能力の向上と県税事務所との連携を目的とする地域の実情に応じた実務的な地域別研修を実施
- 税収確保重点月間（12月）について、県下市町への同時期の重点月間等の設定の働きかけにより県・市町共同の取組を実施【再掲】

2 管理

(1) 管理事務の適正かつ円滑な執行

- 事務処理要綱、法人二税還付加算金計算マニュアル等の統一的な指針に基づき適正に事務を執行
- 納税証明書発行等、来庁者に対し適正・的確・迅速・丁寧・公平に応対
- 共通納税システムを通じたスマートフォン決済アプリ・クレジットカード・Pay-easy（ペイジー）など多様な納税機会の提供に関する広報を実施
- 郵送による納税証明書の申請の受付の推奨

(2) 自動車税納付確認システムの周知と利用促進

- 自動車税納付確認システム（JNKS）の利用促進に向けた周知及び制度変更の問い合わせ、電話等での納税状況確認に対し適切に応対
- 令和6年12月末の自動車税種別割納税証明書自動発行機の廃止に伴い、納税者の利便性向上及び事務効率化の観点から、納税者等が自動車税種別割の納税状況を確認できる新たなシステムを令和6年中に導入

3 個人県民税

(1) 定期調査の実施

- 適正な課税を確保するため、特に次の項目について確認調査を実施
 - ・未申告・不達納税通知書への対応状況
 - ・制度変更時の対応状況
 - ・減免要件、添付資料の状況
- 収入未済額の縮減を図るため、市町に対する高額滞納案件等の確認調査を課税担当課と収税担当課及び個人住民税特別対策官が連携し実施

(2) 金融所得課税の電子申告・電子納税の利用促進

- 県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の特別徴収義務者に対し、e L T A Xによる電子申告及び電子納税の利用促進について、国、関係団体等と連携した広報を実施

4 個人事業税

(1) 適正課税のための取組の推進

- 不動産貸付業及び駐車場業について認定基準を若干下回るものや認定基準を満たさないが所得金額が大きいものを抽出し、現地調査等を実施
- 過去に課税対象外とした事業者に対する事業性再確認調査を徹底
- 国税庁の次世代国税情報システムの運用開始（令和8年度）及びe L T A Xの次期更改（令和8年9月）に向けた、税務システムの改修など円滑な審査業務の検討
- 申告書及び審査票の印刷業務体制について、審査業務への影響を踏まえつつ、より一層の効率化を検討

(2) 納期内納付督励

- 確定申告期の納税相談時における広報を実施
- 新規課税、隨時課税及び税額が一定以上のものに対する納税通知書・納付書発付前の事前お知らせ文書の送付、電話連絡等を実施
- 新規納税者等を対象とした口座振替制度の利用を勧奨

5 法人県民税・事業税

(1) 外形標準課税対象法人への調査の徹底

- 新任職員対象の外形標準課税調査事務研修受講後に実践的な外形フォローアップ研修を実施する等、担当者のスキルアップを促進
- 付加価値額、分割基準、資本金等の額に係る書面確認調査を計画的に実施
- 新規課税法人、大規模法人を優先した効率的な実地調査を実施（神戸県税事務所外形標準課税調査課）
- 令和6年度税制改正による適用対象法人の見直しへの対応【新規】
- 令和7年度以降の外形標準課税対象法人に係る調査方針（5巡目）の検討【新規】

(2) 適正課税に向けた取組の推進等

- 市町の許可データ（食品衛生等）、外部データ等を活用した法人の事務所・事業所の認定調査を実施
- 法人県民税・事業税の納税義務者に対し、地方税共通納税システムが導入されたeLTAXによる電子申告及び電子納税の利用促進について、国、市町、関係団体等と連携した積極的な広報を実施（チラシの配布、各種広報誌への掲載等）
- 不申告加算金制度の見直しなど、税制改正内容を踏まえた適切な課税を実施

6 不動産取得税

(1) 家屋評価の適切な実施【新規】

- 令和5年度に開催された不動産評価事務検討会での検討内容の周知、及び令和6年基準に対応した家屋評価システムの活用等により効率的で適切な家屋評価を実施

(2) 家屋評価に係る人材育成の促進【拡充】

- 評価能力の習得及び向上に係る職員相互派遣制度の運用及び改善
- 家屋評価担当者の評価能力向上に資するため、情報交換等の場を整備

(3) 適正課税に向けた取組の推進等

- 未登記移転不動産（固定資産補充課税台帳、土地区画整理事業の保留地等）の調査により、積極的に課税対象を捕捉
- 市町との連携（県評価分の評価内容の説明や市町職員に対する研修の支援等）を通じた評価分担の見直し（市町による一定規模の非木造評価等）に対する働きかけ
- 税額が一定以上のものに対する電話連絡等による納期内納付を推進
- 登記申請を行った者に対しての課税予告文書送付の円滑な運用
- 登記所から通知される登記済通知データについて、国や地方税共同機構の動向を注視しながら、課税事務効率化のため活用することを検討

7 ゴルフ場利用税・県たばこ税

(1) 課税標準等調査の実施及びゴルフ場利用税の理解促進に向けた取組

- 適正申告を確保するための等級決定の基となる利用料金の設定や非課税者の取扱状況等に係る特別徴収義務者への調査及び指導を徹底
- 特別徴収義務者やゴルフ場利用者に対するゴルフ場利用税の趣旨や必要性に関する広報を実施
- ゴルフ場利用税の制度堅持に向け関係市町と連携して国や関係団体等に働きかけ

(2) 電子申告・電子納付の利用促進

- ゴルフ場利用税及び県たばこ税の特別徴収義務者に対し、e L T A Xによる電子申告及び電子納税の利用促進について、国、関係団体等と連携した広報を実施するとともに、利用動向について把握

8 軽油引取税

(1) 軽油抜取調査等の推進

- 抜取調査の実施場所について、路上、重点業者を中心とした販売店・大口需要家等の事業所、県発注の公共工事現場から選定
- 不正軽油の使用等が判明した場合に、当該使用者に対し不買指導及び流通経路確認を実施
- 軽油調査課と県税事務所が調査協力し、調査困難事案の処理を促進
- 納入地誤り等による誤申告を防止するため、特別徴収義務者等への指導の前提となる調査能力を強化
- 不正軽油の悪質・広域事案に対し、軽油調査課が中心となり、告発を視野に入れた調査を強力に実施
- 軽油見本品の分析業務を効果的に実施

(2) 大口需要家等に対する重点調査の実施【新規】

- 軽油の使用量が多く、調査による不正軽油流通の抑止効果が高い大口需要家に対し、通常の抜取調査と併せて、軽油や灯油等の購入・使用状況等を重点的に調査することにより、不正行為の未然防止と不正の端緒の早期発見に努める。

(3) 不正軽油ホットライン等を活用した情報収集等の取組の推進

- 不正軽油特別対策官を中心に情報の一元化を図るなど、効果的・効率的な情報収集等を推進
- 兵庫県不正軽油対策協議会、不正軽油ホットライン等を活用して情報を収集
- 近畿府県と連携した情報交換や共同調査等の広域対策を実施
- 稼働停止後の軽油密造関連施設の再稼働阻止に向けた定期的な監視を実施
- 環境月間に合わせて実施する路上軽油抜取調査強化月間（6月）及び全国統一で実施する不正軽油追放強調月間（10月）等について、積極的な広報を展開

(4) 免税軽油使用者の負担軽減

- 免税軽油使用者の負担軽減を図るため、免税証の郵送交付を推進

(5) 免税軽油の適正使用に向けた取組の推進【新規】

- 令和7年3月末に適用除外となるプレジャーボート（事業用途を除く。）で使用する免税軽油の適正な使用と手続について、効果的な啓発を実施

(6) 電子申告・電子納付の利用促進【新規】

- 軽油引取税の特別徴収義務者に対し、令和6年10月から導入されるe L T A Xによる電子申告及び電子納税の利用促進について、国、関係団体等と連携した広報を実施

9 自動車税種別割・環境性能割

(1) 納期内納付の啓発

- 広報紙、ポスター・チラシ、横断幕、電光掲示板等のほか、県公式X（旧ツイッター）などS N Sを活用した効果的・効率的な啓発活動を実施
- スマートフォン決済アプリやクレジット納税など多様な納税手段について、県ホームページの充実や納税通知書に同封するチラシ等により積極的な周知を実施

(2) 障害者減免制度の適正な運用

- 所内協力体制の構築等により、事務集中期の円滑な申請受付及び認定を実施
- 県税事務所窓口及び関係機関の手帳交付時等における減免リーフレットを用いた申請手続案内等の広報を実施
- 減免照会はがき、住基ネット調査等により、減免要件確認調査を実施
- 減免照会はがきの回答により再申請が必要となるものについて、減免手続等を簡素化

(3) 自動車保有関係手続ワンストップサービス（O S S）等の利用促進

- 利用者の利便性向上と事務の効率化のため、O S Sやインターネットによる自動車税種別割住所変更手続等の利用促進について、積極的な働きかけを実施
- 令和5年1月から開始した軽自動車O S Sにおける手動審査の業務委託など、円滑な事務処理の運用

(4) 電子車検証導入に伴う対応

- 電子車検証とともに期間限定で交付される自動車検査証記録事項廃止後（令和8年予定）の申告業務等の円滑な処理体制の構築

10 システム

(1) 税務システムの機能向上とシステムを活用した効率的な事務処理の推進

- 適切なシステム処理を行うための改修項目の精査及びシステム改修を実施
- 課税、管理、収税の各サブシステムの操作性向上に向けた検討を実施（管理・運用業務の適正化、改善項目の整理等）
- 課税、管理、収税の円滑な連携により事務を効率化
- 令和6年10月から導入されるe L T A Xによる軽油引取税の電子申告及び電子納税に対応するためシステム改修を実施

(2) 税務システムのセキュリティ対策の実施

- 兵庫県情報セキュリティ対策指針等で定められたセキュリティポリシーの遵守
- 税務システムを総務省の自治体情報システム強靭性向上モデルに準じて構築したマイナンバー専用ネットワーク上で適切に運用し、マイナンバーや税務情報等の個人情報の漏えいを防止
- パスワードの一括変更等システム上のセキュリティ対策を実施
- セキュリティ教育のための研修を全所属で実施し、マイナンバーが付された特定個人情報の適正な取扱いを徹底
- 職員及び委託業者における、個人情報が記録された電子・紙媒体の適切な取扱いの徹底

11 適正な税務行政の運営

(1) 個人情報保護の徹底【新規】

- 誤発送防止や住基ネット・公印の適正使用など個人情報保護の徹底を目的とした職場研修等の実施
- 個人情報漏洩など不適正な事案発生時における迅速かつ適切な対応及び情報共有の徹底

12 人材育成

(1) 研修の実施

- テレビ会議システム等電子的な情報交換手段を活用して、基礎・応用研修等の全県的研修（税務課）及び地域の実情に応じた研修（県税事務所）を実施
- より高度な知識・判断能力を涵養するため、実務的な研修、中堅職員研修、自治大学校等への派遣研修を実施
- 実務を通じた効果的な人材育成を推進するため、職場内OJT、計画的なジョブローテーション、家屋評価や軽油調査等専門性が高い事務についてのベテラン職員からの知識・経験の継承等を推進
- 税経験の浅い職員の早期育成や職員・事務所間で相談しやすい環境を整備するため、職員の経験税目や習熟度等を適正に把握
- スペシャリスト育成プログラムを活用することにより、税務事務に長けた職員及び将来の管理監督職候補の育成を推進【新規】

13 情報共有

(1) 事務所間等の効率的な情報共有

- 税收強化対策本部会議をはじめ、所長会議や副所長会議、課長会議、担当者会議等各種会議の活用
- Teamsを中心に、プロジェクト掲示板、テレビ会議システム等のコミュニケーションツールを活用し、効果的な情報共有を実施【拡充】

14 税務広報

(1) 税務広報の実施

- これまでの広報紙、チラシ、ポスター等による広報に加え、県ホームページ、県公式SNS等インターネットによる広報を積極的に実施
- 県税に関する県民向けFAQ（よくある質問回答）について、チャットボット（人工知能を利用したロボットによる自動応答システム）を活用した自動応答サービスの運用
- 本県で実施している超過課税について、趣旨、制度及び充当事業の内容に関する説明を徹底し、県民理解を促進
- 健全な納税意識のより一層の向上を図るため、関係機関と連携し「税を考える週間」（11月）における集中的な広報や租税教育を実施

予算・決算に関する調(令和6年度一般会計)

(単位:千円・%)

歳 入				歳 出			
科目	予算額	決算額	構成比	科目	予算額	決算額	構成比
1 県税	853,667,860	855,608,657	35.9	1 議会費	2,587,527	2,404,261	0.1
2 地方譲与税	122,319,949	122,423,963	5.1	2 総務費	352,197,346	343,464,370	14.5
3 地方特例交付金	16,652,607	16,652,607	0.7	3 民生費	395,832,547	383,680,527	16.2
4 地方交付税	376,261,239	376,368,604	15.8	4 衛生費	75,240,738	72,755,446	3.1
5 交通安全対策特別交付金	1,292,000	1,014,912	0.0	5 労働費	4,123,034	3,950,291	0.2
6 分担金及び負担金	5,381,886	5,439,978	0.2	6 農林水産費	102,684,026	80,892,779	3.4
7 使用料及び手数料	19,234,863	19,180,980	0.8	7 商工費	502,787,311	497,869,903	21.0
8 国庫支出金	262,682,224	208,635,291	8.8	8 土木費	226,004,839	164,462,066	6.9
9 財産収入	2,363,255	2,487,463	0.1	9 警察費	145,520,693	144,498,025	6.1
10 寄附金	2,407,735	2,023,908	0.1	10 教育費	410,421,407	399,105,920	16.9
11 繰入金	82,118,054	80,469,659	3.4	11 災害復旧費	6,177,814	4,982,552	0.2
12 繰越金	24,054,853	24,054,853	1.0	12 公債費	270,406,596	270,325,933	11.4
13 諸収入	523,323,394	520,389,250	21.8	13 予備費	279,841	0	0.0
14 県債	202,503,800	147,447,900	6.2				
計	2,494,263,719	2,382,198,025	99.9	計	2,494,263,719	2,368,392,073	100.0

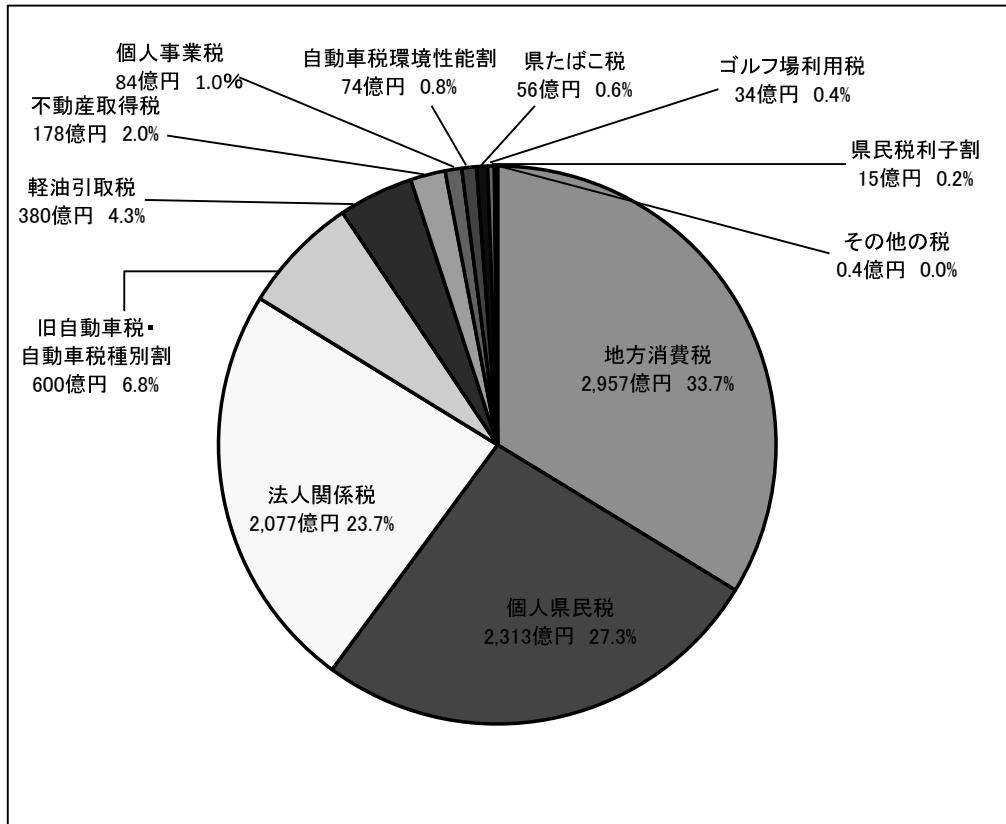
附表 一般会計歳入額と県税及び地方交付税収入との比較調

(単位:千円・%)

区分	一般会計歳入額 A	県税決算額 B	地方交付税額 C	計 B+C D	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{A}$
令和2年度	2,573,608,408	722,269,089	(384,593,704) 302,625,104	1,024,894,193	28.1	39.8
令和3年度	3,170,011,416	785,835,501	(530,412,189) 375,278,689	1,161,114,190	24.8	36.6
令和4年度	2,608,646,985	805,042,506	(397,717,020) 350,362,720	1,155,405,226	30.9	44.3
令和5年度	2,407,650,449	818,224,522	(389,248,491) 363,574,091	1,181,798,613	34.0	49.1
令和6年度	2,382,198,025	855,608,657	(388,203,604) 376,368,604	1,231,977,261	35.9	51.7

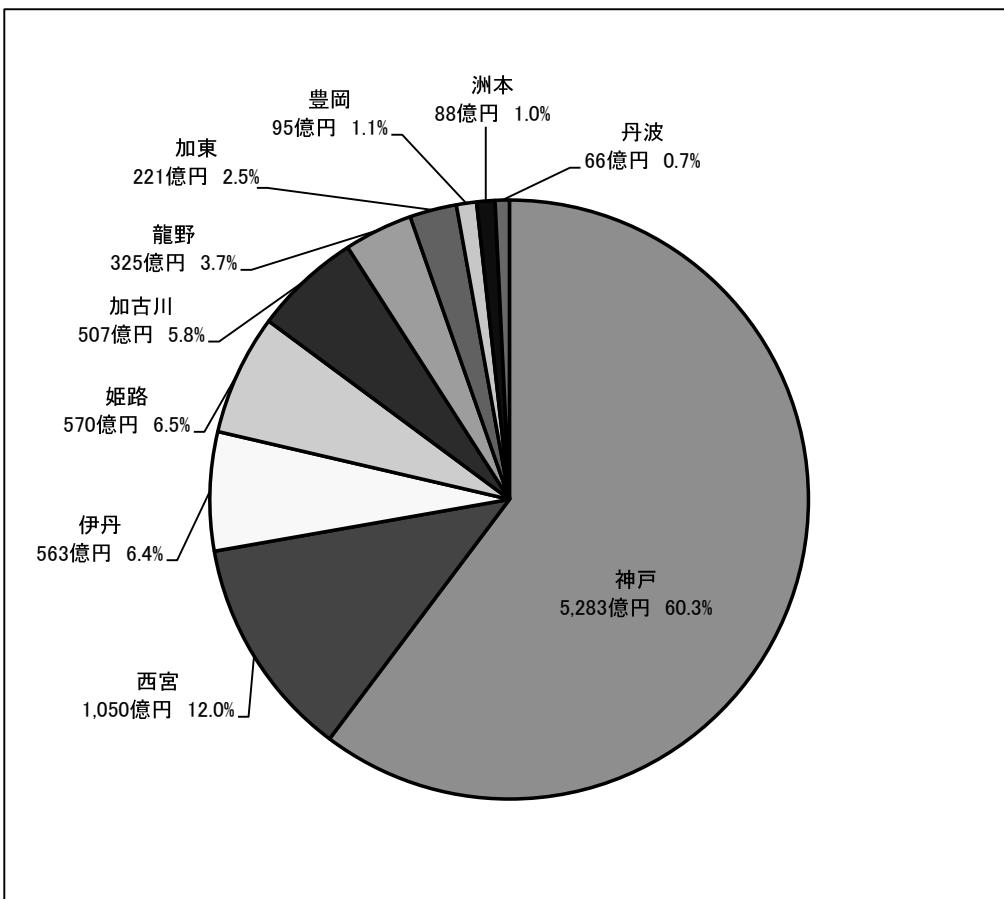
(注) ()書きは、臨時財政対策債を含む額

(1) 表1 県税収入額の税目別構成（令和6年度）



※地方消費税は清算前の額を計上

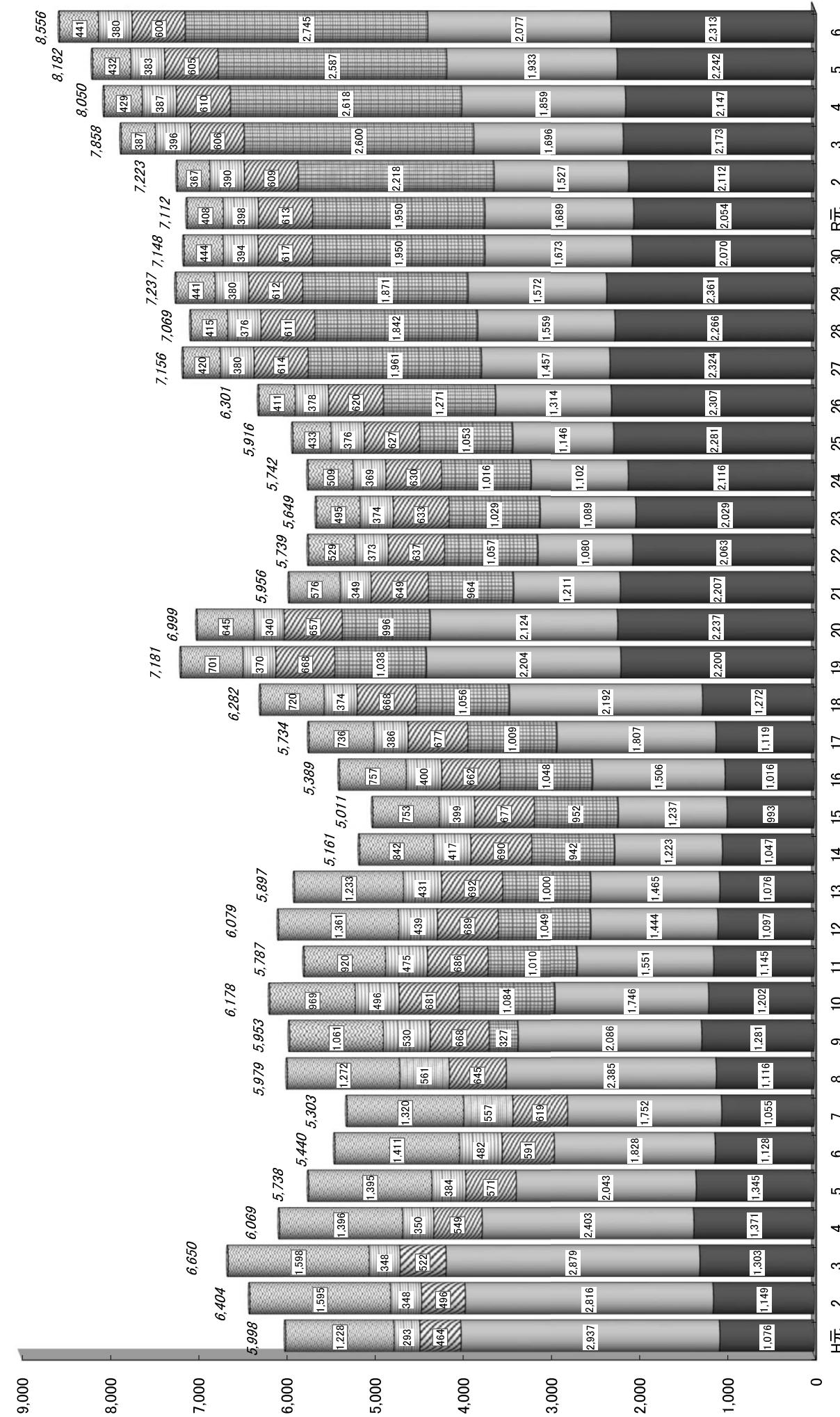
(2) 表2 県税収入額の県税事務所別構成（令和6年度）



※地方消費税清算前ベース

(3) 表3 決算額の推移

<億円>



*地方消費税は清算後の額を計上

<年度>

(4)表4 徴収歩合の推移

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(単位: %) 対前年度 増減
県 税 合 計		98.7	(98.8) 98.6	99.0	99.1	99.2	(99.2) 99.1	(0.0) ▲0.1
主な税目	個人県民税	96.5	(96.9) 96.9	97.3	97.4	97.6	98.0	0.4
	法人関係税	99.7	(99.6) 98.7	99.7	99.8	99.8	99.8	0.0
	自動車税種別割	98.9	(99.1) 99.0	99.1	99.2	99.2	99.3	0.1
	軽油引取税	98.7	(99.7) 99.7	99.7	99.9	99.7	(99.1) 96.4	(▲0.6) ▲3.3
	不動産取得税	97.7	(98.0) 96.5	97.6	98.3	98.7	98.7	0.0
	個人事業税	97.7	(97.9) 97.7	98.1	97.1	97.0	97.1	0.1
参考	全国平均	98.8	98.5	99.0	99.1	99.1	99.2	0.1
	全国平均との差	▲ 0.1	(0.3) 0.1	0.0	0.0	0.1	(0.0) ▲0.1	(▲0.1) ▲0.2

※自動車税種別割には旧自動車税を含む

※()書きについて、R2年度は徴収猶予特例除き、R6年度は不正軽油脱税事件の特殊要因除き

(5)表5 収入未済額の推移

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(単位: 百万円) 対前年度 増減
県 税 合 計		8,655	(7,779) 9,694	6,907	6,515	6,458	(6,001) 7,094	(▲457) 636
主な税目	個人県民税	6,802	(6,153) 6,302	5,484	5,230	4,993	4,376	▲617
	自動車税種別割	647	(519) 544	484	444	429	411	▲18
	不動産取得税	361	(284) 521	386	266	230	224	▲6
	法人関係税	391	(570) 2,007	393	294	424	419	▲5
	軽油引取税	303	(101) 101	1	1	125	(330) 1,423	(205) 1,298
	その他の税	151	(152) 219	159	280	257	241	▲16
(参考)法定徴収猶予分・個人県民税を除く収入未済額		1,624	3,374	1,405	1,261	1,312	(1,296) 2,389	(▲16) 1,077

※自動車税種別割には旧自動車税を含む

※()書きについて、R2年度は徴収猶予特例除き、R6年度は不正軽油脱税事件の特殊要因除き

県税予算額調

(単位:千円・%)

税目		当初予算額			2月補正額		最終予算額		
		調定額	収入額	微収歩合	調定額	収入額	調定額	収入額	微収歩合
県税合計	現 緑 計	815,757,000 6,528,000 822,285,000	813,514,000 2,386,000 815,900,000	99.7 36.6 99.2	40,127,305 △ 51,481 40,075,824	37,875,082 △ 107,222 37,767,860	855,884,305 6,476,519 862,360,824	851,389,082 2,278,778 853,667,860	99.5 35.2 99.0
県民税	現 緑 計	232,580,000 5,147,000 237,727,000	230,953,000 1,516,000 232,469,000	99.3 29.5 97.8	16,350,213 △ 9,718 16,340,495	16,220,012 160,058 16,380,070	248,930,213 5,137,282 254,067,495	247,173,012 1,676,058 248,849,070	99.3 32.6 97.9
個人	現 緑 計	216,669,000 5,067,000 221,736,000	215,073,000 1,485,000 216,558,000	99.3 29.3 97.7	14,235,458 3,922 14,239,380	14,107,509 172,098 14,279,607	230,904,458 5,070,922 235,975,380	229,180,509 1,657,098 230,837,607	99.3 32.7 97.8
法人	現 緑 計	15,033,000 72,000 15,105,000	15,003,000 30,000 15,033,000	99.8 41.7 99.5	1,593,050 △ 13,803 1,579,247	1,589,798 △ 11,718 1,578,080	16,626,050 58,197 16,684,247	16,592,798 18,282 16,611,080	99.8 31.4 99.6
利子割	現 緑 計	878,000 8,000 886,000	877,000 1,000 878,000	99.9 12.5 99.1	521,705 163 521,868	522,705 △ 322 522,383	1,399,705 8,163 1,407,868	1,399,705 678 1,400,383	100.0 8.3 99.5
事業税	現 緑 計	187,528,000 697,000 188,225,000	187,282,000 410,000 187,692,000	99.9 58.8 99.7	10,921,863 △ 108,952 10,812,911	10,809,682 △ 224,274 10,585,408	198,449,863 588,048 199,037,911	198,091,682 185,726 198,277,408	99.8 31.6 99.6
個人	現 緑 計	8,473,000 248,000 8,721,000	8,406,000 110,000 8,516,000	99.2 44.4 97.6	△ 66,123 △ 225 △ 66,348	△ 167,261 △ 10,624 △ 177,885	8,406,877 247,775 8,654,652	8,238,739 99,376 8,338,115	98.0 40.1 96.3
法人	現 緑 計	179,055,000 449,000 179,504,000	178,876,000 300,000 179,176,000	99.9 66.8 99.8	10,987,986 △ 108,727 10,879,259	10,976,943 △ 213,650 10,763,293	190,042,986 340,273 190,383,259	189,852,943 86,350 189,939,293	99.9 25.4 99.8
地方消費税	現 緑 計	261,464,000 261,464,000	261,464,000 261,464,000	100.0 100.0	13,039,296 13,039,296	13,039,296 13,039,296	274,503,296 274,503,296	274,503,296 274,503,296	100.0 100.0
不動産取得税	現 緑 計	18,421,000 254,000 18,675,000	18,292,000 176,000 18,468,000	99.3 69.3 98.9	△ 375,079 △ 50,555 △ 425,634	△ 372,400 △ 95,564 △ 467,964	18,045,921 203,445 18,249,366	17,919,600 80,436 18,000,036	99.3 39.5 98.6
県たばこ税	現 緑 計	5,801,000 1,000 5,802,000	5,801,000 1,000 5,802,000	100.0 100.0 100.0	△ 222,858 △ 978 △ 223,836	△ 222,858 △ 1,000 △ 223,858	5,578,142 22 5,578,164	5,578,142 100.0 5,578,142	99.9
ゴルフ場利用税	現 緑 計	3,470,000 1,000 3,471,000	3,470,000 1,000 3,471,000	100.0 100.0 100.0	△ 23,289 △ 1,000 △ 24,289	△ 23,289 △ 1,000 △ 24,289	3,446,711 3,446,711 3,446,711	3,446,711 100.0 3,446,711	100.0 100.0
自動車税環境性能割	現 緑 計	7,766,000 1,000 7,767,000	7,766,000 1,000 7,767,000	100.0 100.0 100.0	△ 75,348 △ 1,000 △ 76,348	△ 75,348 △ 1,000 △ 76,348	7,690,652 7,690,652 7,690,652	7,690,652 100.0 7,690,652	100.0 100.0
軽油引取税	現 緑 計	38,455,000 1,000 38,456,000	38,455,000 1,000 38,456,000	100.0 100.0 100.0	749,617 124,329 873,946	△ 1,263,925 124,329 △ 1,139,596	39,204,617 125,329 39,329,946	37,191,075 125,329 37,316,404	94.9 100.0 94.9
自動車税	現 緑 計	1,000 67,000 68,000	1,000 44,000 45,000	100.0 65.7 66.2	△ 978 △ 27,164 △ 28,142	△ 978 △ 41,153 △ 42,131	22 39,836 39,858	22 2,847 2,869	100.0 7.1 7.2
自動車税種別割	現 緑 計	60,228,000 358,000 60,586,000	59,987,000 235,000 60,222,000	99.6 65.6 99.4	△ 233,586 24,557 △ 209,029	△ 232,564 △ 26,618 △ 259,182	59,994,414 382,557 60,376,971	59,754,436 208,382 59,962,818	99.6 54.5 99.3
鉱区税	現 緑 計	8,000 1,000 9,000	8,000 1,000 9,000	100.0 100.0 100.0	△ 1,875 △ 1,000 △ 2,875	△ 1,875 △ 1,000 △ 2,875	6,125 6,125 6,125	6,125 6,125 6,125	100.0 100.0
固定資産税	現 緑 計								
狩猟税	現 緑 計	35,000 35,000	35,000 35,000	100.0 100.0	△ 671 △ 671	△ 671 △ 671	34,329 34,329	34,329 34,329	100.0 100.0
旧法による税	現 緑 計								
法人関係税	現 緑 計	194,088,000 521,000 194,609,000	193,879,000 330,000 194,209,000	99.9 63.3 99.8	12,581,036 △ 122,530 12,458,506	12,566,741 △ 225,368 12,341,373	206,669,036 398,470 207,067,506	206,445,741 104,632 206,550,373	99.9 26.3 99.8
その他の税	現 緑 計	621,669,000 6,007,000 627,676,000	619,635,000 2,056,000 621,691,000	99.7 34.2 99.0	27,546,269 71,049 27,617,318	25,308,341 118,146 25,426,487	649,215,269 6,078,049 655,293,318	644,943,341 2,174,146 647,117,487	99.3 35.8 98.8

※平成21年度から、地方消費税は清算後ベースで予算計上している。

都道府県別決算額調

(単位 : 千円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)						微収歩合 (B) (A)
			個人県民税	法人関係税	地方消費税	自動車税	軽油引取税	
1 北海道	682,326,879	674,678,087	144,448,818	170,932,145	188,016,570	81,317,125	53,341,082	98.9
2 青森	153,429,468	152,186,023	33,670,495	31,815,895	26,833,999	17,289,505	12,517,058	99.2
3 岩手	132,901,181	131,417,054	35,701,280	33,636,386	25,166,839	18,211,413	12,900,620	98.9
4 宮城	326,135,813	323,273,764	64,338,237	102,874,181	81,204,933	34,870,002	22,648,289	99.1
5 秋田	102,161,895	101,117,720	26,049,084	26,532,015	22,059,145	13,893,958	8,623,932	99.0
6 山形	117,887,380	116,658,078	32,220,118	27,953,222	26,554,267	16,687,946	8,524,470	99.0
7 福島	253,753,674	250,236,621	62,553,057	71,135,495	51,828,400	31,411,459	21,717,653	98.6
8 茨城	446,000,533	441,067,397	119,469,698	119,851,741	98,696,538	52,686,466	31,767,629	98.9
9 栃木	273,460,305	271,115,775	78,500,692	78,462,265	44,053,777	36,681,172	20,475,840	99.1
10 群馬	291,067,031	288,307,889	75,698,732	88,227,986	57,425,848	36,310,255	16,912,370	99.1
11 埼玉	893,403,639	884,448,811	319,220,728	211,923,209	160,808,754	92,026,174	51,468,356	99.0
12 千葉	1,345,744,434	1,334,496,104	300,801,975	199,080,122	669,688,942	80,703,215	39,121,063	99.2
13 東京	5,529,364,732	5,491,279,577	1,166,040,365	1,824,754,634	2,145,651,184	116,551,266	36,507,194	99.3
14 神奈川	1,441,047,741	1,428,646,158	390,776,215	376,335,613	452,432,158	99,006,421	39,464,811	99.1
15 新潟	293,738,990	292,082,036	60,249,528	81,954,784	81,117,636	32,339,905	21,416,806	99.4
16 富山	166,024,793	164,130,761	41,872,278	45,204,486	43,327,355	17,603,716	10,576,099	98.9
17 石川	177,700,641	175,790,483	44,363,803	52,099,065	42,258,472	18,781,598	10,554,752	98.9
18 福井	142,380,938	141,445,864	30,340,314	43,499,618	28,672,284	12,945,853	6,948,316	99.3
19 山梨	108,078,616	107,321,812	32,293,243	32,979,453	15,885,161	13,802,102	7,079,399	99.3
20 長野	255,420,380	253,733,920	77,997,548	76,301,419	37,973,269	33,152,175	16,912,833	99.3
21 岐阜	275,387,801	271,788,328	78,910,331	69,825,662	60,033,438	33,708,128	16,707,600	98.7
22 静岡	538,025,875	533,750,106	132,430,491	170,127,096	111,390,931	56,680,325	36,440,872	99.2
23 愛知	1,508,584,799	1,496,822,961	340,848,697	574,140,366	337,752,615	127,458,036	58,228,427	99.2
24 三重	310,222,256	307,448,543	75,234,819	79,521,860	90,968,238	29,244,765	19,987,981	99.1
25 滋賀	196,008,866	193,504,240	59,591,894	63,540,099	29,051,330	20,019,101	12,422,942	98.7
26 京都	309,927,854	307,855,106	84,832,698	116,267,609	45,273,901	27,505,012	14,170,753	99.3
27 大阪	1,829,501,557	1,819,242,100	337,000,015	556,163,007	714,364,546	87,776,131	47,328,635	99.4
28 兵庫	884,481,406	876,785,902	231,345,624	207,656,483	295,680,541	67,363,992	38,029,734	99.1
29 奈良	137,504,374	135,801,242	59,187,182	27,794,820	19,672,609	16,193,370	6,605,306	98.8
30 和歌山	101,562,980	100,758,478	32,639,095	24,689,191	21,160,337	11,784,035	5,914,899	99.2
31 鳥取	59,794,299	59,296,653	17,443,047	16,095,381	11,521,572	7,466,241	4,559,229	99.2
32 島根	84,320,907	83,768,446	21,351,093	24,327,016	20,444,332	8,535,606	4,701,474	99.3
33 岡山	288,193,709	285,960,868	58,147,428	73,627,468	97,484,770	27,424,844	19,218,069	99.2
34 広島	347,810,287	343,753,227	90,642,011	121,797,478	55,854,234	36,018,929	22,367,797	98.8
35 山口	202,702,007	201,201,065	48,215,032	51,305,634	63,180,939	18,882,965	12,364,851	99.3
36 徳島	88,051,249	87,292,859	27,370,720	24,721,633	16,066,185	10,546,813	5,377,328	99.1
37 香川	137,977,108	136,821,304	36,427,372	38,638,794	34,269,840	13,794,468	8,913,845	99.2
38 愛媛	183,765,641	182,902,178	44,598,833	54,647,578	48,463,991	16,572,136	9,519,440	99.5
39 高知	70,647,222	70,047,951	21,669,053	16,724,737	15,978,411	8,079,259	4,142,239	99.2
40 福岡	814,937,207	807,377,027	149,422,714	216,361,861	299,362,842	66,962,950	37,153,944	99.1
41 佐賀	103,664,101	102,806,333	25,343,291	27,541,053	20,674,356	11,160,278	8,789,389	99.2
42 長崎	134,485,734	133,374,669	39,582,569	32,275,256	34,502,258	13,651,224	6,594,980	99.2
43 熊本	167,655,067	165,991,502	42,679,482	52,817,722	22,105,882	23,953,145	14,074,574	99.0
44 大分	146,840,778	145,994,997	35,427,547	34,688,138	45,683,606	15,153,116	8,676,198	99.4
45 宮崎	113,147,707	112,023,485	31,076,820	27,712,525	24,033,176	14,431,154	8,528,918	99.0
46 鹿児島	170,503,276	169,046,512	44,996,646	41,497,472	39,759,517	19,218,409	12,405,589	99.1
47 沖縄	166,057,563	163,869,271	43,986,870	44,022,676	39,896,180	17,213,897	7,207,203	98.7
合計	22,503,790,693	22,318,719,287	5,347,007,582	6,484,082,349	6,914,286,108	1,663,070,055	899,910,788	99.2

(出所) 地方行財政調査会「2023年度都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」※地方消費税は清算前。

市町別市町税及び市町交付金の状況

(単位:千円・%)

市町番号 市町名	歳入総額	市町税	市町交付金										個人県民税 徴収取扱費	合計	構成比	
			構成比	県民税 利子割	県民税 配当割	県民税株式等譲渡 所得割	ゴルフ場 利用税	自動車税 環境性能 割	軽油 引取税	県民税 所得割	地方 消費税	法人事業税				
1 神戸市	1,005,169,825	324,372,624	32.3	190,740	3,400,119	4,484,469	347,141	1,074,388	6,456,331	374,930	38,885,164	4,204,612	59,417,894	2,515,436	61,933,330	31.5
2 姫路市	254,966,827	101,745,659	39.9	58,382	1,040,865	1,373,044	48,311	298,898			13,550,194	1,483,408	17,853,102	828,398	18,681,500	9.5
3 尼崎市	239,931,667	84,538,405	35.2	50,372	898,371	1,185,641		178,737			11,390,754	1,127,386	14,831,261	745,335	15,576,596	7.9
4 明石市	131,761,190	44,941,732	34.1	32,924	587,302	775,326		116,431			7,160,937	577,969	9,250,889	486,516	9,737,405	4.9
5 西宮市	205,304,722	91,550,901	44.6	78,838	1,406,833	1,858,184	141,191	182,987			11,346,840	886,821	15,901,694	866,468	16,768,162	8.5
6 洲本市	24,570,390	5,693,663	23.2	3,671	65,501	86,454	13,163	44,651			1,038,287	98,264	1,349,991	66,699	1,416,690	0.7
7 芦屋市	48,396,083	26,012,670	53.7	25,307	451,539	596,262	3,852	39,394			2,129,803	136,629	3,382,786	184,674	3,567,460	1.8
8 伊丹市	93,936,909	32,914,971	35.0	23,181	412,766	543,514		75,278			4,782,269	399,289	6,236,297	325,651	6,561,948	3.3
9 相生市	14,864,682	4,757,464	32.0	2,535	45,144	59,397	15,292	22,057			695,326	64,073	903,824	42,561	946,385	0.5
10 豊岡市	51,109,600	9,658,727	18.9	6,563	117,115	154,642	10,231	82,797			1,993,735	206,507	2,571,590	126,026	2,697,616	1.4
11 加古川市	100,453,660	40,512,891	40.3	27,416	488,773	644,723	20,776	132,102			6,198,920	514,740	8,027,450	424,377	8,451,827	4.3
12 赤穂市	26,083,798	8,258,405	31.7	4,338	77,294	101,827	13,123	35,136			1,125,193	101,136	1,458,047	73,331	1,531,378	0.8
13 西脇市	22,419,778	4,916,334	21.9	3,414	60,872	80,257	56,133	30,315			959,150	89,382	1,279,523	63,587	1,343,110	0.7
14 宝塚市	118,939,695	35,698,224	30.0	33,264	592,739	781,331	202,658	93,202			5,066,328	316,364	7,085,886	422,046	7,507,932	3.8
15 三木市	38,442,017	11,262,297	29.3	7,024	125,055	164,580	551,903	55,721			1,907,982	203,166	3,015,431	122,608	3,138,039	1.6
16 高砂市	41,113,302	17,099,722	41.6	8,962	159,306	209,271		44,781			2,226,413	238,513	2,887,246	137,650	3,024,896	1.5
17 川西市	61,361,501	19,874,107	32.4	17,406	310,031	408,405	108,319	70,088			3,431,315	217,509	4,563,073	244,342	4,807,415	2.4
18 小野市	23,516,039	7,841,590	33.3	4,367	77,885	102,743	128,210	39,231			1,256,609	140,591	1,749,636	79,273	1,828,909	0.9
19 三田市	46,617,343	17,773,569	38.1	13,715	243,984	320,870	86,924	73,789			2,652,460	237,685	3,629,427	183,991	3,813,418	1.9
20 加西市	26,553,538	6,727,401	25.3	4,134	73,689	97,149	70,534	36,542			1,119,912	128,090	1,530,050	69,859	1,599,909	0.8
21 丹波篠山市	24,496,599	5,000,317	20.4	3,456	61,578	81,111	76,623	53,413			978,592	91,213	1,345,986	64,872	1,410,858	0.7
22 養父市	19,929,707	2,263,953	11.4	1,659	29,573	38,985		27,962			548,424	48,745	695,348	34,226	729,574	0.4
23 丹波市	38,856,918	7,823,162	20.1	5,211	92,830	122,275	20,527	81,490			1,536,973	149,652	2,008,958	102,115	2,111,073	1.1
24 南あわじ市	32,523,351	5,554,296	17.1	3,814	68,326	90,703		53,146			1,090,574	103,678	1,410,241	70,661	1,480,902	0.8
25 朝来市	22,171,131	4,217,424	19.0	2,372	42,299	55,745	14,242	38,148			737,787	74,419	965,012	47,084	1,012,096	0.5
26 淡路市	37,977,171	5,659,212	14.9	3,698	66,179	87,710	9,588	52,973			1,038,206	99,398	1,357,752	67,820	1,425,572	0.7
27 宍粟市	24,688,603	4,184,409	16.9	3,028	53,922	70,973	7,393	41,529			865,383	80,629	1,122,857	57,481	1,180,338	0.6
28 加東市	26,104,243	6,778,603	26.0	3,720	66,319	87,418	300,940	40,021			1,071,694	126,126	1,696,238	69,404	1,765,642	0.9
29 たつの市	41,194,035	10,626,513	25.8	6,924	123,314	162,392	13,346	62,200			1,872,923	184,437	2,425,536	120,898	2,546,434	1.3
市計	2,843,454,324	948,259,245	33.3	630,435	11,239,523	14,825,401	2,260,420	3,177,407	6,456,331	374,930	128,658,147	12,330,431	179,953,025	8,643,389	188,596,414	95.7
30 猪名川町	12,299,019	4,278,188	34.8	3,188	56,679	74,460	52,380	23,848			663,537	39,449	913,541	47,655	961,196	0.5
31 多可町	15,096,645	1,968,069	13.0	1,553	27,672	36,411	20,689	28,772			470,230	42,848	628,175	31,106	659,281	0.3
32 稲美町	13,684,679	4,236,477	31.0	3,433	61,219	80,727		23,373			772,472	84,082	1,025,306	49,680	1,074,986	0.6
33 播磨町	14,776,222	5,682,471	38.5	3,308	59,023	77,875		16,006			798,676	66,796	1,021,684	54,944	1,076,628	0.6
34 市川町	7,712,586	1,216,747	15.8	931	16,607	21,880	9,084	13,644			267,553	21,907	351,606	17,495	369,101	0.2
35 福崎町	10,414,995	3,271,777	31.4	1,774	31,634	41,717	12,815	17,519			527,625	67,276	700,360	31,913	732,273	0.4
36 神河町	10,596,749	1,762,766	16.6	873	15,568	20,501	7,071	16,255			255,296	19,335	334,899	16,690	351,589	0.2
37 太子町	13,902,245	4,087,429	29.4	3,288	58,615	77,282	3,208	18,528			796,662	67,659	1,025,242	56,141	1,081,383	0.6
38 上郡町	8,347,445	2,477,555	29.7	1,198	21,157	27,515	9,231	19,159			333,765	26,988	439,013	22,615	461,628	0.2
39 佐用町	14,327,911	2,009,877	14.0	1,149	20,460	26,919	42,259	31,203			396,405	38,545	556,940	25,324	582,264	0.3
40 香美町	17,843,288	1,585,929	8.9	1,223	21,837	28,810	42	24,474			397,093	33,870	507,349	24,109	531,458	0.3
41 新温泉町	13,847,712	1,317,770	9.5	967	17,296	22,867	4,184	18,364			330,798	29,397	423,873	20,472	444,345	0.2
町計	152,849,496	33,895,055	22.2	22,885	407,767	536,964	160,963	251,145			6,010,112	538,152	7,927,988	398,144	8,326,132	4.4
県計	2,996,303,820	982,154,300	32.8	653,320	11,647,290	15,362,365	2,421,383	3,428,552	6,456,331	374,930	134,668,259	12,868,583	187,881,013	9,041,533	196,922,546	100.1

(注)1 市町税欄の構成比は、歳入総額に占める市町税の割合を示し、市町交付金合計欄の構成比は、市町交付金県計額に占める市町ごとの交付金額の割合を示す。

A 収入に関する調

A-1 県税及び地方譲与税決算額調

(1) 税目別調

区分	予算額(A)	調 定			収 入		
		件数	税額(B)	対前年伸率	件数	税額(C)	対前年伸率
令和3年度合計	千円 780,979,318	2,225,932	円 793,416,887,377	% 108.3	件 2,204,404	円 785,835,500,834	% 108.8
令和4年度合計	801,892,213	2,253,577	812,166,086,020	102.4	2,232,157	805,042,506,449	102.4
令和5年度合計	814,604,909	2,248,614	825,169,466,838	101.6	2,228,115	818,224,521,593	101.6
県民税	現 247,173,012 緑 1,676,058 計 248,849,070	177,790 1,979 179,769	249,418,034,646 5,137,192,700 254,555,227,346	104.0 94.8 103.8	176,726 797 177,523	247,951,984,382 1,707,799,885 249,659,784,267	104.2 102.0 104.1
個人	現 229,180,509 緑 1,657,098 計 230,837,607		231,092,480,271 5,070,920,684 236,163,400,955	103.1 94.8 102.9		229,658,098,658 1,687,525,129 231,345,623,787	103.2 102.1 103.2
法人	現 16,592,798 緑 18,282 計 16,611,080	164,039 1,953 165,992	16,831,451,610 58,109,245 16,889,560,855	114.2 101.6 114.2	162,975 797 163,772	16,799,782,959 19,595,575 16,819,378,534	114.2 90.9 114.2
利子割	現 1,399,705 緑 678 計 1,400,383	13,751 26 13,777	1,494,102,765 8,162,771 1,502,265,536	186.5 100.0 185.6	13,751	1,494,102,765 679,181 1,494,781,946	186.5 皆増 186.6
事業税	現 198,091,682 緑 185,726 計 198,277,408	167,246 2,887 170,133	199,342,617,830 586,688,212 199,929,306,042	106.7 120.3 106.7	165,838 1,275 167,113	199,031,172,446 200,812,737 199,231,985,183	106.7 103.3 106.7
個人	現 8,238,739 緑 99,376 計 8,338,115	84,359 2,258 86,617	8,397,688,400 247,444,020 8,645,132,420	102.8 92.7 102.5	83,329 1,012 84,341	8,284,743,051 110,138,082 8,394,881,133	102.9 88.5 102.6
法人	現 189,852,943 緑 86,350 計 189,939,293	82,887 629 83,516	190,944,929,430 339,244,192 191,284,173,622	106.9 153.7 106.9	82,509 263 82,772	190,746,429,395 90,674,655 190,837,104,050	106.9 129.8 106.9
地方消費税(清算前)	現 294,212,415 緑 294,212,415		295,680,541,837	108.8		295,680,541,837	108.8
譲渡割	現 124,682,825 緑 124,682,825		124,901,901,937	115.7		124,901,901,937	115.7
貨物割	現 169,529,590 緑 169,529,590		170,778,639,900	104.3		170,778,639,900	104.3
不動産取得税	現 17,919,600 緑 80,436 計 18,000,036	79,876 1,546 81,422	17,807,157,800 199,855,974 18,007,013,774	97.8 83.4 97.6	78,916 877 79,793	17,684,545,963 85,396,803 17,769,942,766	97.8 72.4 97.6
県たばこ税	現 5,578,142 緑 5,578,142	178 6 184	5,574,912,884 21,792 5,574,934,676	97.7 100.0 97.7	178	5,574,912,884	97.7
ゴルフ場利用税	現 3,446,711 緑 3,446,711	1,871 1,871	3,435,034,258	97.5 97.5	1,871 1,871	3,435,034,258	97.5
自動車税環境性能割	現 7,690,652 緑 7,690,652	77,983 77,983	7,402,886,400	111.9 111.9	77,983 77,983	7,402,886,400	111.9
軽油引取税	現 37,191,075 緑 125,329 計 37,316,404	4,015 6 4,021	39,327,842,826 125,329,209 39,453,172,035	102.5 24,622.6 102.8	3,963 6 3,969	37,904,405,199 125,329,209 38,029,734,408	99.1 24,622.6 99.4
自動車税	現 22 2,847 緑 2,869	2 1,179 1,181	21,800 39,836,305 39,858,105	9.8 47.3 47.2	2 93 95	21,800 2,910,912 2,932,712	9.8 35.0 34.4
自動車税種別割	現 59,754,436 緑 208,382 計 59,962,818	1,735,080 10,755 1,745,835	59,981,030,900 382,399,459 60,363,430,359	99.0 108.9 99.1	1,728,692 5,613 1,734,305	59,745,352,686 212,820,503 59,958,173,189	99.0 100.3 99.0

不 納 欠 損		収 入 未 済		徴収歩合 (C)/(B)	前 年 度 徴収歩合	収入額-予算額 (C)-(A)	調定外誤納 (還付未済分)
件数	税 額	件数	税 額				税 額
件	円	件	円	%	%	円	円
2,093	674,851,044	19,435	6,906,535,499	99.0	98.6	4,856,182,834	2,545,428
1,993	608,708,545	19,427	6,514,871,026	99.1	99.0	3,150,293,449	6,791,609
1,756	486,537,628	18,743	6,458,407,617	99.2	99.1	3,619,612,593	4,483,675
11	120,094	1,053	1,465,930,170	99.4	99.3	778,972,382	681,600
337	464,250,962	871	2,965,141,853	33.2	30.9	31,741,885	
348	464,371,056	1,924	4,431,072,023	98.1	97.8	810,714,267	681,600
			1,434,381,613	99.4	99.2	477,589,658	
	442,209,904		2,941,185,651	33.3	30.9	30,427,129	
	442,209,904		4,375,567,264	98.0	97.6	508,016,787	
11	120,094	1,053	31,548,557	99.8	99.8	206,984,959	681,600
311	14,557,468	845	23,956,202	33.7	37.7	1,313,575	
322	14,677,562	1,898	55,504,759	99.6	99.6	208,298,534	681,600
			100.0	100.0		94,397,765	
26	7,483,590	26		8.3		1,181	
26	7,483,590	26		99.5	99.0	94,398,946	
			1,408	99.8	99.8	939,490,446	5,160,564
172	92,247,673	1,440	311,445,384	34.2	39.9	15,086,737	8,639
172	92,247,673	2,848	293,627,802	99.7	99.7	954,577,183	5,169,203
			605,073,186				
			1,030	98.7	98.6	46,004,051	229,300
66	8,877,910	1,180	112,945,349	44.5	46.6	10,762,082	4,810
66	8,877,910	2,210	128,428,028	97.1	97.0	56,766,133	234,110
			241,373,377				
			378	99.9	99.9	893,486,395	4,931,264
106	83,369,763	260	198,500,035	26.7	31.7	4,324,655	3,829
106	83,369,763	638	165,199,774	99.8	99.8	897,811,050	4,935,093
			363,699,809				
			100.0	100.0		1,468,126,837	
				100.0	100.0	1,468,126,837	
			100.0	100.0		219,076,937	
				100.0	100.0	219,076,937	
			100.0	100.0		1,249,049,900	
				100.0	100.0	1,249,049,900	
6	562,100	954	122,049,737	99.3	99.3	△ 235,054,037	204,900
89	12,443,333	580	102,015,838	42.7	49.2	4,960,803	
95	13,005,433	1,534	224,065,575	98.7	98.7	△ 230,093,234	204,900
			100.0	100.0			
			100.0	100.0		△ 3,229,116	
				99.9	99.9	△ 3,229,116	
			100.0	100.0		11,676,742	
				100.0	100.0	△ 11,676,742	
			100.0	100.0		△ 287,765,600	
				100.0	100.0	△ 287,765,600	
			52	96.4	99.7	713,330,199	
			52	100.0	100.0	209	
			1,423,437,627	99.4	99.7	713,330,408	
				100.0	100.0		
611	21,879,666	475	15,045,727	7.3	9.9	△ 200	
611	21,879,666	475	15,045,727	7.4	10.1	63,912	
				100.0	100.0	63,712	
8	153,683	6,380	235,524,531	99.6	99.6	△ 9,083,314	308,100
353	9,512,907	4,789	160,066,049	55.7	60.4	4,438,503	
361	9,666,590	11,169	395,590,580	99.3	99.4	△ 4,644,811	308,100

区分		予算額(A)	調定			収入		
			件数	税額(B)	対前年伸率	件数	税額(C)	対前年伸率
鉱区税	現 緑 計	6,125	88	5,472,000	64.2	87	5,445,000	63.8
		6,125	88	5,472,000	64.2	87	5,445,000	63.8
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計	34,329	457	34,530,200	98.8	457	34,530,200	98.8
		34,329	457	34,530,200	98.8	457	34,530,200	98.8
旧法による税	現 緑 計							
県税合計 (地方消費税清算前)	現 緑 計	871,098,201 2,278,778 873,376,979	2,244,586 18,358 2,262,944	878,010,083,381 6,471,323,651 884,481,407,032	105.6 98.4 105.5	2,234,713 8,661 2,243,374	874,450,833,055 2,335,070,049 876,785,903,104	105.5 105.7 105.5
地方消費税清算金収入		257,478,017		257,478,016,496	105.0		257,478,016,496	105.0
地方消費税清算金支出		277,602,954		277,602,953,496	107.6		277,602,953,496	107.6
地方消費税繰越金		415,818		△ 1,052,308,837	253.1		△ 1,052,308,837	253.1
地方消費税 (清算後)	現 緑 計	274,503,296 274,503,296		274,503,296,000 274,503,296,000	106.1 106.1		274,503,296,000 274,503,296,000	106.1 106.1
県税合計 (地方消費税清算後)	現 緑 計	851,389,082 2,278,778 853,667,860	2,244,586 18,358 2,262,944	856,832,837,544 6,471,323,651 863,304,161,195	104.7 98.4 104.6	2,234,713 8,661 2,243,374	853,273,587,218 2,335,070,049 855,608,657,267	104.6 105.7 104.6
法人関係税	現 緑 計	206,445,741 104,632 206,550,373	246,926 2,582 249,508	207,776,381,040 397,353,437 208,173,734,477	107.4 143.0 107.5	245,484 1,060 246,544	207,546,212,354 110,270,230 207,656,482,584	107.4 120.6 107.4
その他の税	現 緑 計	644,943,341 2,174,146 647,117,487	1,997,660 15,776 2,013,436	649,056,456,504 6,073,970,214 655,130,426,718	103.8 96.4 103.7	1,989,229 7,601 1,996,830	645,727,374,864 2,224,799,819 647,952,174,683	103.7 105.1 103.7
特別法人事業譲与税		117,769,314		117,867,964,000	114.4		117,867,964,000	114.4
地方揮発油譲与税		3,412,397		3,393,587,000	98.1		3,393,587,000	98.1
石油ガス譲与税		99,662		98,111,000	93.1		98,111,000	93.1
自動車重量譲与税		656,809		666,844,000	100.0		666,844,000	100.0
森林環境譲与税		191,051		193,064,000	102.6		193,064,000	102.6
航空機燃料譲与税		190,716		204,393,000	80.7		204,393,000	80.7
地方譲与税計		122,319,949		122,423,963,000	113.6		122,423,963,000	113.6

(参考) 地方法人特別税・特別法人事業税

地方法人特別税	現 緑 計	539 175 714	83,056,900 44,491,864 127,548,764	62.4 94.6 70.8	498 22 520	68,873,118 6,915,385 75,788,503	57.1 59.6 57.3
特別法人事業税	現 緑 計	81,099 438 81,537	74,729,063,030 83,402,270 74,812,465,300	109.8 210.4 109.8	80,769 233 81,002	74,671,692,709 26,114,652 74,697,807,361	109.8 173.9 109.8

不 納 欠 損		取 入 未 濟		徵收歩合 (C)/(B)	前 年 度 徵收歩合	収入額-予算額 (C)-(A)	調定外誤納 (還付未済分)
件数	税 額 (B)	件数	税 額				税 額
			27,000	99.5	100.0	△ 680,000	
			27,000	99.5	100.0	△ 680,000	
				100.0	100.0	201,200	
				100.0	100.0	201,200	
					100.0		
					100.0		
25	835,877	9,847	3,558,414,449	99.6	99.7	3,352,632,055	6,355,164
1,562	600,356,333	8,155	3,535,897,269	36.1	33.6	56,292,049	8,639
1,587	601,192,210	18,002	7,094,311,718	99.1	99.2	3,408,924,104	6,363,803
				100.0	100.0	△ 504	
				100.0	100.0	△ 504	
				100.0		△ 1,468,126,837	
				100.0	100.0		
				100.0	100.0		
25	835,877	9,847	3,558,414,449	99.6	99.7	1,884,505,218	6,355,164
1,562	600,356,333	8,155	3,535,897,269	36.1	33.6	56,292,049	8,639
1,587	601,192,210	18,002	7,094,311,718	99.1	99.2	1,940,797,267	6,363,803
11	120,094	1,431	230,048,592	99.9	99.9	1,100,471,354	5,612,864
417	97,927,231	1,105	189,155,976	27.8	32.9	5,638,230	3,829
428	98,047,325	2,536	419,204,568	99.8	99.8	1,106,109,584	5,616,693
14	715,783	8,416	3,328,365,857	99.5	99.6	784,033,864	742,300
1,145	502,429,102	7,050	3,346,741,293	36.6	33.6	50,653,819	4,810
1,159	503,144,885	15,466	6,675,107,150	98.9	99.0	834,687,683	747,110
				100.0	100.0	98,650,000	
				100.0	100.0	△ 18,810,000	
				100.0	100.0	△ 1,551,000	
				100.0	100.0	10,035,000	
				100.0	100.0	2,013,000	
				100.0	100.0	13,677,000	
				100.0	100.0	104,014,000	

62	23,941,515	41	14,183,782	82.9	90.7		3,101
62	23,941,515	91	13,634,964	15.5	24.7		3,101
			27,818,746	59.4	73.5		
41	10,494,419	330	57,370,321	99.9	99.9		1,748,336
41	10,494,419	164	46,793,199	31.3	37.9		1,748,336
		494	104,163,520	99.8	99.9		

(2) 令和5年度との比較

(単位:千円、%)

税目	令和6年度(A)			令和5年度(B)			(A)-(B)		(A)/(B)		
	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	調定	収入	
県民税	現 緑 計	249,418,035 5,137,193 254,555,228	247,951,985 1,707,800 249,659,785	99.4 33.2 98.1	239,770,664 5,416,619 245,187,283	238,037,175 1,674,851 239,712,026	99.3 30.9 97.8	9,647,371 △ 279,426 9,367,945	9,914,810 32,949 9,947,759	104.0 94.8 103.8	104.2 102.0 104.1
個人	現 緑 計	231,092,480 5,070,921 236,163,401	229,658,099 1,687,525 231,345,624	99.4 33.3 98.0	224,230,876 5,351,241 229,582,117	222,527,603 1,653,284 224,180,887	99.2 30.9 97.6	6,861,604 △ 280,320 6,581,284	7,130,496 34,241 7,164,737	103.1 94.8 102.9	103.2 102.1 103.2
法人	現 緑 計	16,831,452 58,109 16,889,561	16,799,783 19,596 16,819,379	99.8 33.7 99.6	14,738,559 57,215 14,795,774	14,708,343 21,567 14,729,910	99.8 37.7 99.6	2,092,893 894 2,093,787	2,091,440 △ 1,971 2,089,469	114.2 101.6 114.2	114.2 90.9 114.2
利子割	現 緑 計	1,494,103 8,163 1,502,266	1,494,103 679 1,494,782	100.0 8.3 99.5	801,229 8,163 809,392	801,229 8,163 801,229	100.0 99.0 99.0	692,874 679 692,874	692,874 100.0 693,553	186.5 皆増 185.6	186.5 100.0 186.6
事業税	現 緑 計	199,342,618 586,688 199,929,306	199,031,172 200,813 199,231,985	99.8 34.2 99.7	186,862,334 487,616 187,349,980	186,524,146 194,350 186,718,496	99.8 39.9 99.7	12,480,284 99,072 12,579,356	12,507,026 6,463 12,513,489	106.7 120.3 106.7	106.7 103.3 106.7
個人	現 緑 計	8,397,688 247,444 8,645,132	8,284,743 110,138 8,394,881	98.7 44.5 97.1	8,169,040 266,967 8,436,007	8,054,530 124,504 8,179,034	98.6 46.6 97.0	228,648 △ 19,523 209,125	230,213 △ 14,366 215,847	102.8 92.7 102.5	102.9 88.5 102.6
法人	現 緑 計	190,694,930 339,244 191,284,174	190,746,429 90,675 190,837,104	99.9 26.7 99.8	178,693,294 220,649 178,913,943	178,469,616 69,846 178,539,462	99.9 31.7 99.8	12,251,636 118,595 12,370,231	12,276,813 20,829 12,297,642	106.9 153.7 106.9	106.9 129.8 106.9
地方消費税(清算前)	現 緑 計	295,680,541 295,680,541	295,680,541 295,680,541	100.0 100.0	271,801,839 271,801,839	271,801,839 271,801,839	100.0 100.0	23,878,702 23,878,702	23,878,702 23,878,702	108.8 108.8	108.8 108.8
譲渡割	現 緑 計	124,901,901 124,901,901	124,901,901 124,901,901	100.0 100.0	107,999,738 107,999,738	107,999,738 107,999,738	100.0 100.0	16,902,163 16,902,163	16,902,163 16,902,163	115.7 115.7	115.7 115.7
貨物割	現 緑 計	170,778,640 170,778,640	170,778,640 170,778,640	100.0 100.0	163,802,101 163,802,101	163,802,101 163,802,101	100.0 100.0	6,976,539 6,976,539	6,976,539 6,976,539	104.3 104.3	104.3 104.3
不動産取得税	現 緑 計	17,807,158 199,856 18,007,014	17,684,546 487,616 17,769,943	99.3 42.7 98.7	18,212,706 239,529 18,452,235	18,089,855 117,884 18,207,739	99.3 49.2 98.7	△ 405,548 △ 39,673 △ 445,221	△ 405,309 △ 32,487 △ 437,796	97.8 83.4 97.6	97.8 72.4 97.6
県たばこ税	現 緑 計	5,574,913 22 5,574,935	5,574,913 22 5,574,913	100.0 22 99.9	5,708,548 5,708,548 5,708,570	5,708,548 5,708,548 5,708,548	100.0 100.0 99.9	△ 133,635 △ 133,635 △ 133,635	△ 133,635 100.0 △ 133,635	97.7 97.7 97.7	97.7 97.7 97.7
ゴルフ場利用税	現 緑 計	3,435,034 3,435,034	3,435,034 3,435,034	100.0 100.0	3,522,981 3,522,981	3,522,981 3,522,981	100.0 100.0	△ 87,947 △ 87,947	△ 87,947 △ 87,947	97.5 97.5	97.5 97.5
自動車税環境性能割	現 緑 計	7,402,886 7,402,886	7,402,886 7,402,886	100.0 100.0	6,612,746 6,612,746	6,612,746 6,612,746	100.0 100.0	790,140 790,140	790,140 790,140	111.9 111.9	111.9 111.9
軽油引取税	現 緑 計	39,327,843 125,329 39,453,172	37,904,405 125,329 38,029,734	96.4 100.0 96.4	38,376,655 509 38,377,164	38,251,517 509 38,252,026	99.7 100.0 99.7	951,188 124,820 1,076,008	951,188 124,820 1,076,008	102.5 24,622.6 102.8	99.1 24,622.6 99.4
自動車税	現 緑 計	22 39,836 39,858	22 2,911 2,933	100.0 7.3 7.4	225 84,142 84,367	225 8,310 8,535	100.0 9.9 10.1	△ 203 △ 44,306 △ 44,509	△ 203 △ 5,399 △ 5,602	9.8 47.3 47.2	9.8 35.0 34.4
自動車税種別割	現 緑 計	59,981,031 382,399 60,363,430	59,745,353 212,820 59,958,173	99.6 55.7 99.3	60,578,254 351,083 60,929,337	60,324,375 212,216 60,536,591	99.6 60.4 99.4	△ 597,223 31,316 △ 565,907	△ 597,223 604 △ 578,418	99.0 100.9 99.1	99.0 100.3 99.0
鉱区税	現 緑 計	5,472 5,472	5,445 5,445	99.5 99.5	8,529 8,529	8,529 8,529	100.0 100.0	△ 3,057 △ 3,057	△ 3,084 △ 3,084	64.2 64.2	63.8 63.8
固定資産税	現 緑 計										
狩猟税	現 緑 計	34,530 34,530	34,530 34,530	100.0 100.0	34,933 34,933	34,933 34,933	100.0 100.0	△ 403 △ 403	△ 403 △ 403	98.8 98.8	98.8 98.8
旧法による税	現 緑 計				219,095	219,095	100.0	△ 219,095	△ 219,095	皆減	皆減
自動車取得税	現 緑 計				219,095	219,095	100.0	△ 219,095	△ 219,095	皆減	皆減
県税合計(地方消費税清算前)	現 緑 計	878,010,083 6,471,323 884,481,406	874,450,832 2,335,070 876,785,902	99.6 36.1 99.1	831,709,509 6,579,520 838,289,029	829,135,964 2,208,120 831,344,084	99.7 33.6 99.2	46,300,574 △ 108,197 46,192,377	45,314,868 126,950 45,441,818	105.6 105.7 105.5	105.5 105.7 105.5
地方消費税清算金収入		287,478,017	257,478,017	100.0	245,228,140	245,228,140	100.0	12,249,877	12,249,877	105.0	105.0
地方消費税清算金支出		277,602,954	277,602,954	100.0	257,931,884	257,931,884	100.0	19,671,070	19,671,070	107.6	107.6
地方消費税繰越金		△ 1,052,308	△ 1,052,308		△ 415,818	△ 415,818		△ 636,490	△ 636,490	253.1	253.1
地方消費税(清算後)	現 緑 計	274,503,296	274,503,296	100.0	258,682,277	258,682,277	100.0	15,821,019	15,821,019	106.1	106.1
県税合計(地方消費税清算後)	現 緑 計	856,832,838 6,471,323 863,304,161	853,273,587 2,335,070 855,608,657	99.6 36.1 99.1	818,589,947 6,579,520 825,169,467	816,016,402 2,208,120 818,224,522	99.7 33.6 99.2	38,242,891 △ 108,197 38,134,694	37,257,185 126,950 37,384,135	104.7 105.7 104.6	104.6 105.7 104.6
法人関係税	現 緑 計	207,776,382 397,353 208,173,735	207,546,212 110,271 207,656,483	99.9 27.8 99.8	193,431,853 277,864 193,709,717	193,177,959 91,413 193,269,372	99.9 32.9 99.8	14,344,529 119,489 14,464,018	14,368,253 18,858 14,487,111	107.4 120.6 107.5	107.4 120.6 107.4
その他の税	現 緑 計	649,056,456 6,073,970 655,130,426	645,727,375 2,224,799 647,952,174	99.5 36.6 98.9	625,158,094 6,301,656 631,459,760	622,838,443 2,116,707 624,956,160	99.6 33.6 99.0	23,898,362 △ 227,686 23,670,676	22,888,932 108,092 22,997,024	103.8 105.1 103.7	103.7 105.1 103.7
個人県民税配当割及び株式等譲渡所得割	現 緑 計	45,475,927	45,475,927	100.0	30,158,784	30,158,784	100.0	15,317,143	15,317,143	150.8	150.8
配当割	現 緑 計	19,615,127	19,615,127	100.0	14,587,520	14,587,520	100.0	5,027,607	5,027,607	134.5	134.5
株式等譲渡所得割	現 緑 計	25,860,800	25,860,800	100.0	15,571,264	15,571,264	100.0	10,289,536	10,289,536	166.1	166.1

(3) 県税事務所別調(地方消費税清算前)

県税合計

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	529,502,370,619	1,166,917,690	530,669,288,309	527,834,194,499	493,511,837	528,327,706,336	99.7	42.3	99.6
阪神南	西宮	105,191,931,317	1,881,863,135	107,073,794,452	104,430,940,443	588,337,631	105,019,278,074	99.3	31.3	98.1
阪神北	伊丹	56,248,429,899	673,440,984	56,921,870,883	56,015,050,477	300,511,767	56,315,562,244	99.6	44.6	98.9
東播磨	加古川	50,718,671,923	847,527,118	51,566,199,041	50,478,709,922	243,271,642	50,721,981,564	99.5	28.7	98.4
北播磨	加東	22,127,588,405	303,302,620	22,430,891,025	22,036,192,498	102,898,213	22,139,090,711	99.6	33.9	98.7
中播磨	姫路	56,972,378,492	763,414,810	57,735,793,302	56,710,484,251	260,977,501	56,971,461,752	99.5	34.2	98.7
西播磨	龍野	32,465,544,475	411,265,393	32,876,809,868	32,272,543,423	206,453,679	32,478,997,102	99.4	50.2	98.8
但馬	豊岡	9,509,972,517	152,224,721	9,662,197,238	9,464,784,543	50,945,107	9,515,729,650	99.5	33.5	98.5
丹波	丹波	6,534,667,251	112,471,407	6,647,138,658	6,508,876,042	36,685,194	6,545,561,236	99.6	32.6	98.5
淡路	洲本	8,738,528,483	158,895,773	8,897,424,256	8,699,056,957	51,477,478	8,750,534,435	99.5	32.4	98.3
合計		878,010,083,381	6,471,323,651	884,481,407,032	874,450,833,055	2,335,070,049	876,785,903,104	99.6	36.1	99.1

①個人県民税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	77,759,311,634	726,313,976	78,485,625,610	77,511,021,056	304,215,665	77,815,236,721	99.7	41.9	99.1
阪神南	西宮	53,117,432,892	1,507,983,652	54,625,416,544	52,702,696,681	490,001,528	53,192,698,209	99.2	32.5	97.4
阪神北	伊丹	29,332,562,299	584,240,866	29,916,803,165	29,153,659,834	247,088,246	29,400,748,080	99.4	42.3	98.3
東播磨	加古川	25,205,507,656	730,657,641	25,936,165,297	25,021,426,668	196,551,664	25,217,978,332	99.3	26.9	97.2
北播磨	加東	7,669,816,192	269,518,083	7,939,334,275	7,599,846,232	83,548,618	7,683,394,850	99.1	31.0	96.8
中播磨	姫路	20,538,867,964	626,677,327	21,165,545,291	20,343,504,730	200,496,501	20,544,001,231	99.0	32.0	97.1
西播磨	龍野	7,076,650,445	251,008,792	7,327,659,237	7,021,853,588	58,987,106	7,080,840,694	99.2	23.5	96.6
但馬	豊岡	4,026,034,046	138,205,083	4,164,239,129	3,992,737,066	42,356,646	4,035,093,712	99.2	30.6	96.9
丹波	丹波	2,726,556,821	104,849,725	2,831,406,546	2,703,509,934	31,415,355	2,734,925,289	99.2	30.0	96.6
淡路	洲本	3,639,740,322	131,465,539	3,771,205,861	3,607,842,869	32,863,800	3,640,706,669	99.1	25.0	96.5
合計		231,092,480,271	5,070,920,684	236,163,400,955	229,658,098,658	1,687,525,129	231,345,623,787	99.4	33.3	98.0

②法人県民税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	8,628,586,800	26,240,415	8,654,827,215	8,610,897,045	9,842,360	8,620,739,405	99.8	37.5	99.6
阪神南	西宮	2,600,473,410	15,124,829	2,615,598,239	2,594,322,346	3,068,433	2,597,390,779	99.8	20.3	99.3
阪神北	伊丹	1,077,366,500	2,797,951	1,080,164,451	1,076,146,130	1,541,059	1,077,687,189	99.9	55.1	99.8
東播磨	加古川	1,156,090,300	4,015,794	1,160,106,094	1,154,457,294	1,108,627	1,155,565,921	99.9	27.6	99.6
北播磨	加東	535,787,700	1,409,734	537,197,434	535,029,912	378,038	535,407,950	99.9	26.8	99.7
中播磨	姫路	1,803,469,600	5,189,115	1,808,658,715	1,801,416,970	1,832,760	1,803,249,730	99.9	35.3	99.7
西播磨	龍野	419,826,800	669,184	420,495,984	419,475,962	395,064	419,871,026	99.9	59.0	99.9
但馬	豊岡	218,209,100	686,175	218,895,275	217,276,100	464,100	217,740,200	99.6	67.6	99.5
丹波	丹波	165,619,600	555,046	166,174,646	165,304,300	312,959	165,617,259	99.8	56.4	99.7
淡路	洲本	226,021,800	1,421,002	227,442,802	225,456,900	652,175	226,109,075	99.8	45.9	99.4
合計		16,831,451,610	58,109,245	16,889,560,855	16,799,782,959	19,595,575	16,819,378,534	99.8	33.7	99.6

(3) 県民税利子割

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	907,656,547	2,424,545	910,081,092	907,656,547	260,129	907,916,676	100.0	10.7	99.8
阪神南	西宮	113,564,398	5,738,226	119,302,624	113,564,398	419,052	113,983,450	100.0	7.3	95.5
阪神北	伊丹	92,932,973		92,932,973	92,932,973		92,932,973	100.0		100.0
東播磨	加古川	112,589,162		112,589,162	112,589,162		112,589,162	100.0		100.0
北播磨	加東	20,826,451		20,826,451	20,826,451		20,826,451	100.0		100.0
中播磨	姫路	148,128,617		148,128,617	148,128,617		148,128,617	100.0		100.0
西播磨	龍野	22,109,676		22,109,676	22,109,676		22,109,676	100.0		100.0
但馬	豊岡	36,110,734		36,110,734	36,110,734		36,110,734	100.0		100.0
丹波	丹波	6,004,070		6,004,070	6,004,070		6,004,070	100.0		100.0
淡路	洲本	34,180,137		34,180,137	34,180,137		34,180,137	100.0		100.0
合計		1,494,102,765	8,162,771	1,502,265,536	1,494,102,765	679,181	1,494,781,946	100.0	8.3	99.5

(4) 個人事業税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	2,474,850,100	107,427,095	2,582,277,195	2,427,090,729	43,218,100	2,470,308,829	98.1	40.2	95.7
阪神南	西宮	2,112,607,800	65,403,150	2,178,010,950	2,090,200,355	24,475,212	2,114,675,567	98.9	37.4	97.1
阪神北	伊丹	1,057,783,500	16,270,877	1,074,054,377	1,042,406,622	11,430,721	1,053,837,343	98.5	70.3	98.1
東播磨	加古川	771,353,800	19,037,094	790,390,894	764,196,400	6,737,944	770,934,344	99.1	35.4	97.5
北播磨	加東	305,963,600	6,849,890	312,813,490	304,206,915	3,903,824	308,110,739	99.4	57.0	98.5
中播磨	姫路	877,691,900	13,794,184	891,486,084	867,556,430	6,197,187	873,753,617	98.8	44.9	98.0
西播磨	龍野	336,486,000	10,584,973	347,070,973	332,871,100	8,088,525	340,959,625	98.9	76.4	98.2
但馬	豊岡	201,576,900	2,776,974	204,353,874	198,030,200	2,188,874	200,219,074	98.2	78.8	98.0
丹波	丹波	110,133,100	538,300	110,671,400	109,732,100	283,795	110,015,895	99.6	52.7	99.4
淡路	洲本	149,241,700	4,761,483	154,003,183	148,452,200	3,613,900	152,066,100	99.5	75.9	98.7
合計		8,397,688,400	247,444,020	8,645,132,420	8,284,743,051	110,138,082	8,394,881,133	98.7	44.5	97.1

(5) 法人事業税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	99,221,812,300	137,877,766	99,359,690,066	99,077,290,175	46,768,077	99,124,058,252	99.9	33.9	99.8
阪神南	西宮	27,748,800,730	139,631,347	27,888,432,077	27,713,621,710	11,777,505	27,725,399,215	99.9	8.4	99.4
阪神北	伊丹	11,723,514,000	12,596,784	11,736,110,784	11,720,631,617	11,350,621	11,731,982,238	99.9	90.1	99.9
東播磨	加古川	12,988,075,100	8,732,386	12,996,807,486	12,983,412,461	971,687	12,984,384,148	99.9	11.1	99.9
北播磨	加東	6,958,195,300	3,195,789	6,961,391,089	6,957,869,800	1,582,513	6,959,452,313	99.9	49.5	99.9
中播磨	姫路	20,733,918,500	25,778,960	20,759,697,460	20,727,175,902	8,031,713	20,735,207,615	99.9	31.2	99.9
西播磨	龍野	5,126,984,400	1,706,785	5,128,691,185	5,126,588,230	1,101,885	5,127,690,115	99.9	64.6	99.9
但馬	豊岡	2,310,062,000	772,436	2,310,834,436	2,307,018,351	360,615	2,307,378,966	99.9	46.7	99.9
丹波	丹波	1,763,588,500	31,600	1,763,620,100	1,763,304,855	31,500	1,763,336,355	99.9	99.7	99.9
淡路	洲本	2,369,978,600	8,920,339	2,378,898,939	2,369,516,294	8,698,539	2,378,214,833	99.9	97.5	99.9
合計		190,944,929,430	339,244,192	191,284,173,622	190,746,429,395	90,674,655	190,837,104,050	99.9	26.7	99.8

(6) 地方消費税

(単位:円、%)

区分	調定額			収入額			徴収歩合		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	295,680,541,837	295,680,541,837	295,680,541,837		295,680,541,837	100.0		100.0
阪神南	西宮								
阪神北	伊丹								
東播磨	加古川								
北播磨	加東								
中播磨	姫路								
西播磨	龍野								
但馬	豊岡								
丹波	丹波								
淡路	洲本								
合計		295,680,541,837		295,680,541,837	295,680,541,837		295,680,541,837	100.0	100.0

(7) 不動産取得税

(単位:円、%)

区分	調定額			収入額			徴収歩合			
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計	
神戸	神戸	6,389,147,500	53,347,557	6,442,495,057	6,337,439,590	28,975,151	6,366,414,741	99.2	54.3	98.8
阪神南	西宮	4,060,040,900	80,810,568	4,140,851,468	4,029,608,040	24,046,825	4,053,654,865	99.3	29.8	97.9
阪神北	伊丹	1,872,662,100	13,645,456	1,886,307,556	1,862,798,731	5,306,224	1,868,104,955	99.5	38.9	99.0
東播磨	加古川	1,635,964,100	17,285,698	1,653,249,798	1,628,399,389	6,481,831	1,634,881,220	99.5	37.5	98.9
北播磨	加東	818,571,200	2,930,312	821,501,512	812,218,900	2,196,289	814,415,189	99.2	75.0	99.1
中播磨	姫路	1,718,998,100	13,615,196	1,732,613,296	1,709,004,481	8,421,403	1,717,425,884	99.4	61.9	99.1
西播磨	龍野	534,886,900	5,851,117	540,738,017	531,747,932	2,874,383	534,622,315	99.4	49.1	98.9
但馬	豊岡	203,531,300	3,600,812	207,132,112	202,311,900	2,307,248	204,619,148	99.4	64.1	98.8
丹波	丹波	174,241,200	3,620,152	177,861,352	173,674,900	3,100,804	176,775,704	99.7	85.7	99.4
淡路	洲本	399,114,500	5,149,106	404,263,606	397,342,100	1,686,645	399,028,745	99.6	32.8	98.7
合計		17,807,157,800	199,855,974	18,007,013,774	17,684,545,963	85,396,803	17,769,942,766	99.3	42.7	98.7

(8) 県たばこ税

(単位:円、%)

区分	調定額			収入額			徴収歩合			
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計	
神戸	神戸	5,574,912,884	21,792	5,574,934,676	5,574,912,884		5,574,912,884	100.0		99.9
阪神南	西宮									
阪神北	伊丹									
東播磨	加古川									
北播磨	加東									
中播磨	姫路									
西播磨	龍野									
但馬	豊岡									
丹波	丹波									
淡路	洲本									
合計		5,574,912,884	21,792	5,574,934,676	5,574,912,884		5,574,912,884	100.0		99.9

(9) ゴルフ場利用税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	514,516,350		514,516,350	514,516,350		514,516,350	100.0		100.0
阪神南	西宮	199,782,800		199,782,800	199,782,800		199,782,800	100.0		100.0
阪神北	伊丹	643,932,058		643,932,058	643,932,058		643,932,058	100.0		100.0
東播磨	加古川	29,757,200		29,757,200	29,757,200		29,757,200	100.0		100.0
北播磨	加東	1,581,937,750		1,581,937,750	1,581,937,750		1,581,937,750	100.0		100.0
中播磨	姫路	98,523,500		98,523,500	98,523,500		98,523,500	100.0		100.0
西播磨	龍野	158,626,250		158,626,250	158,626,250		158,626,250	100.0		100.0
但馬	豊岡	40,714,950		40,714,950	40,714,950		40,714,950	100.0		100.0
丹波	丹波	134,678,400		134,678,400	134,678,400		134,678,400	100.0		100.0
淡路	洲本	32,565,000		32,565,000	32,565,000		32,565,000	100.0		100.0
合計		3,435,034,258		3,435,034,258	3,435,034,258		3,435,034,258	100.0		100.0

(10) 自動車税環境性能割

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	5,527,361,500		5,527,361,500	5,527,361,500		5,527,361,500	100.0		100.0
阪神南	西宮									
阪神北	伊丹									
東播磨	加古川									
北播磨	加東									
中播磨	姫路	1,875,524,900		1,875,524,900	1,875,524,900		1,875,524,900	100.0		100.0
西播磨	龍野									
但馬	豊岡									
丹波	丹波									
淡路	洲本									
合計		7,402,886,400		7,402,886,400	7,402,886,400		7,402,886,400	100.0		100.0

(11) 軽油引取税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	9,494,967,467		9,494,967,467	8,401,838,811		8,401,838,811	88.5		88.5
阪神南	西宮	6,288,309,087	190,674	6,288,499,761	6,078,440,571	190,674	6,078,631,245	96.7	100.0	96.7
阪神北	伊丹	3,541,131,369		3,541,131,369	3,541,131,369		3,541,131,369	100.0		100.0
東播磨	加古川	1,383,632,605		1,383,632,605	1,383,632,605		1,383,632,605	100.0		100.0
北播磨	加東	609,373,512		609,373,512	609,373,512		609,373,512	100.0		100.0
中播磨	姫路	1,011,625,611	813,412	1,012,439,023	1,011,625,611	813,412	1,012,439,023	100.0	100.0	100.0
西播磨	龍野	15,697,445,204	124,325,123	15,821,770,327	15,577,004,749	124,325,123	15,701,329,872	99.2	100.0	99.2
但馬	豊岡	695,052,187		695,052,187	695,052,187		695,052,187	100.0		100.0
丹波	丹波	141,623,960		141,623,960	141,623,960		141,623,960	100.0		100.0
淡路	洲本	464,681,824		464,681,824	464,681,824		464,681,824	100.0		100.0
合計		39,327,842,826	125,329,209	39,453,172,035	37,904,405,199	125,329,209	38,029,734,408	96.4	100.0	96.4

(12) 旧自動車税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	5,800	8,178,822	8,184,622	5,800	505,244	511,044	100.0	6.2	6.2
阪神南	西宮		5,206,374	5,206,374		193,898	193,898		3.7	3.7
阪神北	伊丹		3,378,869	3,378,869		165,650	165,650		4.9	4.9
東播磨	加古川		8,510,595	8,510,595		417,482	417,482		4.9	4.9
北播磨	加東	16,000	1,305,629	1,321,629	16,000	79,896	95,896	100.0	6.1	7.3
中播磨	姫路		10,097,203	10,097,203		1,328,241	1,328,241		13.2	13.2
西播磨	龍野		1,566,886	1,566,886		154,924	154,924		9.9	9.9
但馬	豊岡		779,474	779,474		35,074	35,074		4.5	4.5
丹波	丹波		166,505	166,505						
淡路	洲本		645,948	645,948		30,503	30,503		4.7	4.7
合計		21,800	39,836,305	39,858,105	21,800	2,910,912	2,932,712	100.0	7.3	7.4

(13) 自動車税種別割

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸	(1,712,565,000)		(1,712,565,000)	(1,712,565,000)		(1,712,565,000)	100.0		100.0
		17,319,362,800	105,085,722	17,424,448,522	17,254,285,075	59,727,111	17,314,012,186	99.6	56.8	99.4
阪神南	西宮	8,950,919,300	61,774,315	9,012,693,615	8,908,703,542	34,164,504	8,942,868,046	99.5	55.3	99.2
阪神北	伊丹	6,901,808,600	40,510,181	6,942,318,781	6,876,674,643	23,629,246	6,900,303,889	99.6	58.3	99.4
東播磨	加古川	7,432,822,100	59,287,910	7,492,110,010	7,397,958,843	31,002,407	7,428,961,250	99.5	52.3	99.2
北播磨	加東	3,624,204,100	18,093,183	3,642,297,283	3,611,970,426	11,209,035	3,623,179,461	99.7	62.0	99.5
		(740,836,000)		(740,836,000)	(740,836,000)		(740,836,000)	100.0		100.0
中播磨	姫路	8,162,149,700	67,449,413	8,229,599,113	8,124,570,010	33,856,284	8,158,426,294	99.5	50.2	99.1
西播磨	龍野	3,088,072,000	15,552,533	3,103,624,533	3,077,809,136	10,526,669	3,088,335,805	99.7	67.7	99.5
但馬	豊岡	1,771,437,700	5,403,767	1,776,841,467	1,768,289,455	3,232,550	1,771,522,005	99.8	59.8	99.7
丹波	丹波	1,309,912,000	2,710,079	1,312,622,079	1,308,733,923	1,540,781	1,310,274,704	99.9	56.9	99.8
淡路	洲本	1,420,342,600	6,532,356	1,426,874,956	1,416,357,633	3,931,916	1,420,289,549	99.7	60.2	99.5
合計		(2,453,401,000)	382,399,459	(2,453,401,000)	(2,453,401,000)		(2,453,401,000)	100.0		100.0
		59,981,030,900	60,363,430,359	59,745,352,686	212,820,503	59,958,173,189	99.6	55.7	99.3	

()書きは、証紙収入分内書である。

(14) 鉱区税

(単位:円、%)

区分		調定額			収入額			徴収歩合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神戸									
阪神南	西宮									
阪神北	伊丹									
東播磨	加古川									
北播磨	加東	139,600		139,600	139,600		139,600	100.0		100.0
中播磨	姫路	203,800		203,800	176,800		176,800	86.8		86.8
西播磨	龍野	367,600		367,600	367,600		367,600	100.0		100.0
但馬	豊岡	4,252,400		4,252,400	4,252,400		4,252,400	100.0		100.0
丹波	丹波	508,600		508,600	508,600		508,600	100.0		100.0
淡路	洲本									
合計		5,472,000		5,472,000	5,445,000		5,445,000	99.5		99.5

⑯ 狩猟税

(単位:円、%)

区分	調定額			収入額			徴取歩合		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現	繰	計
神戸	神 戸	9,337,100	9,337,100	9,337,100		9,337,100	100.0		100.0
阪神南	西 宮								
阪神北	伊 丹	4,736,500	4,736,500	4,736,500		4,736,500	100.0		100.0
東播磨	加古川	2,879,900	2,879,900	2,879,900		2,879,900	100.0		100.0
北播磨	加 東	2,757,000	2,757,000	2,757,000		2,757,000	100.0		100.0
中播磨	姫 路	3,276,300	3,276,300	3,276,300		3,276,300	100.0		100.0
西播磨	龍 野	4,089,200	4,089,200	4,089,200		4,089,200	100.0		100.0
但馬	豊 岡	2,991,200	2,991,200	2,991,200		2,991,200	100.0		100.0
丹波	丹 波	1,801,000	1,801,000	1,801,000		1,801,000	100.0		100.0
淡路	洲 本	2,662,000	2,662,000	2,662,000		2,662,000	100.0		100.0
合 計		34,530,200	34,530,200	34,530,200		34,530,200	100.0		100.0

A-2 県税に附隨する税外収入額調

(単位:件、円、%)

区分	調定済額(A)		収入済額(B)		不納欠損額(C)		収入未済額(D)=(A)-(B)-(C)		徴収歩合 (B)/(A)	(参考) 調定外誤納分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
延滞金加算金及び過料	43,123	1,401,300,809	33,474	552,179,385	828	37,436,279	8,821	811,685,145	39.4		256,635
延滞金	41,030	751,613,010	31,614	431,243,321	828	37,436,279	8,588	282,933,410	57.4		256,635
加算金	2,093	649,687,799	1,860	120,936,064			233	528,751,735	18.6		
過少申告加算金	200	9,492,167	190	8,630,552			10	861,615	90.9		
不申告加算金	459	9,425,461	384	7,553,879			75	1,871,582	80.1		
重加算金	1,434	630,770,171	1,286	104,751,633			148	526,018,538	16.6		
過料											
県預金利子											
県預金利子											
雜入	359	216,099,091	107	140,166,160	65	22,000,723	187	53,932,208	64.9		
滞納処分費	6	275,600	6	275,600					100.0		
違約金及び延納利息											
雜入		121,513,400		121,513,400					100.0		
自動車税等証紙収入		121,513,400		121,513,400					100.0		
雜入											
過年度収入	353	94,310,091	101	18,377,160	65	22,000,723	187	53,932,208	19.5		
税外収入	43,482	1,617,399,900	33,581	692,345,545	893	59,437,002	9,008	865,617,353	42.8		256,635

A-3 県税及び地方譲与税月別調定徵収額調

(単位:千円)

税 目	4月				5月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	64,299,110	38,820,309	64,299,110	38,820,309	152,321,345	145,103,798	216,620,455
			129		129		124,233	183,924,107
		64,299,110	38,820,438	64,299,110	38,820,438	152,321,345	145,228,031	216,620,455
県民税	現 緑 計	25,080,959	1,213,982	25,080,959	1,213,982	6,424,056	7,450,460	31,505,017
			22		22		△ 21	8,664,442
		25,080,959	1,214,004	25,080,959	1,214,004	6,424,058	7,450,439	31,505,017
個人	現 緑 計	24,324,432	487,157	24,324,432	487,157	133,150	1,208,138	24,457,582
		24,324,432	487,157	24,324,432	487,157	133,150	1,208,138	24,457,582
法人	現 緑 計	662,400	632,698	662,400	632,698	6,220,777	6,172,191	6,883,177
			22		22		△ 21	6,804,889
		662,400	632,720	662,400	632,720	6,220,777	6,172,170	6,883,177
利子割	現 緑 計	94,127	94,127	94,127	94,127	70,131	70,131	164,258
		94,127	94,127	94,127	94,127	70,131	70,131	164,258
事業税	現 緑 計	7,138,500	6,923,208	7,138,500	6,923,208	67,658,425	67,514,797	74,796,925
			11		11		△ 11	74,438,005
		7,138,500	6,923,219	7,138,500	6,923,219	67,658,425	67,514,786	74,796,925
個人	現 緑 計	59,875	42,590	59,875	42,590	44,379	39,836	104,254
			11		11		△ 11	82,426
		59,875	42,601	59,875	42,601	44,379	39,825	104,254
法人	現 緑 計	7,078,625	6,880,618	7,078,625	6,880,618	67,614,046	67,474,961	74,692,671
		7,078,625	6,880,618	7,078,625	6,880,618	67,614,046	67,474,961	74,692,671
地方消費税	現 緑 計	26,092,274	26,092,274	26,092,274	26,092,274	12,164,503	12,164,503	38,256,777
		26,092,274	26,092,274	26,092,274	26,092,274	12,164,503	12,164,503	38,256,777
譲渡割	現 緑 計	12,930,963	12,930,963	12,930,963	12,930,963	1,490,191	1,490,191	14,421,154
		12,930,963	12,930,963	12,930,963	12,930,963	1,490,191	1,490,191	14,421,154
貨物割	現 緑 計	13,161,311	13,161,311	13,161,311	13,161,311	10,674,312	10,674,312	23,835,623
		13,161,311	13,161,311	13,161,311	13,161,311	10,674,312	10,674,312	23,835,623
不動産取得税	現 緑 計	1,068,074	994,873	1,068,074	994,873	1,461,271	1,433,190	2,529,345
		1,068,074	994,873	1,068,074	994,873	1,461,271	1,433,197	2,529,345
県たばこ税	現 緑 計	452,084	452,084	452,084	452,084	469,855	469,854	921,939
		452,084	452,084	452,084	452,084	469,855	469,854	921,938
ゴルフ場利用税	現 緑 計	286,238	280,029	286,238	280,029	313,241	310,092	599,479
		286,238	280,029	286,238	280,029	313,241	310,092	590,121
自動車税環境性能割	現 緑 計	518,671	518,671	518,671	518,671	527,673	527,848	1,046,344
		518,671	518,671	518,671	518,671	527,673	527,848	1,046,344
軽油引取税	現 緑 計	3,289,888	1,952,684	3,289,888	1,952,684	3,148,199	1,974,686	6,438,087
		3,289,888	1,952,684	3,289,888	1,952,684	3,148,199	1,974,686	3,927,370
自動車税	現 緑 計							124,325
								4,051,695
自動車税種別割	現 緑 計	372,422	392,504	372,422	392,504	60,147,957	53,252,270	60,520,379
			96		96		△ 67	53,644,774
		372,422	392,600	372,422	392,600	60,147,957	53,252,203	60,520,379
鉱区税	現 緑 計					6,163	6,098	6,163
						6,163	6,098	6,163
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計							
旧法による税	現 緑 計							
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計	7,741,025	7,513,316	7,741,025	7,513,316	73,834,823	73,647,152	81,575,848
			22		22		△ 21	81,160,468
		7,741,025	7,513,338	7,741,025	7,513,338	73,834,823	73,647,131	81,575,848
その他の税	現 緑 計	56,558,085	31,306,993	56,558,085	31,306,993	78,486,522	71,456,646	135,044,607
			107		107		124,254	102,763,639
		56,558,085	31,307,100	56,558,085	31,307,100	78,486,522	71,580,900	135,044,607
特別法人事業譲与税						7,445,772	7,445,772	7,445,772
地方揮発油譲与税								
石油ガス譲与税								
自動車重量譲与税								
森林環境譲与税								
航空機燃料譲与税								
合計						7,445,772	7,445,772	7,445,772

(単位:千円)

税 目	6月				7月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	40,560,809 6,507,736 47,068,545	57,855,366 502,722 58,358,088	257,181,264 6,507,736 263,689,000	241,779,473 627,084 242,406,557	209,994,197 △ 4,963 209,989,234	72,180,955 317,472 72,498,427	467,175,461 6,502,773 473,678,234
県民税	現 緑 計	937,473 5,137,782 6,075,255	14,961,339 375,301 15,336,640	32,442,490 5,137,782 37,580,272	23,625,781 375,302 24,001,083	161,162,003 △ 24 161,161,979	21,410,225 248,117 21,658,342	193,604,493 5,137,758 198,742,251
個人	現 緑 計	388,819 5,070,835 5,459,654	14,391,922 367,672 14,759,694	24,846,401 5,070,835 29,917,236	16,087,217 367,672 16,454,889	160,585,315 245,100 160,585,315	20,784,979 5,070,835 21,030,079	185,431,716 6,127,772 190,502,551
法人	現 緑 計	494,800 58,785 553,585	515,563 6,950 522,513	7,377,977 58,785 7,436,762	7,320,452 6,951 7,327,403	501,915 △ 25 501,890	550,492 3,017 553,509	7,879,892 58,760 7,938,652
利子割	現 緑 計	53,854 8,162 62,016	53,854 679 54,533	218,112 8,162 226,274	218,112 679 218,791	74,773 1 74,774	74,754 74,754 74,754	292,885 8,163 301,048
事業税	現 緑 計	4,518,193 602,450 5,120,643	4,533,280 61,133 4,594,413	79,315,118 602,450 79,917,568	78,971,285 61,133 79,032,418	5,716,060 △ 644 5,715,416	5,818,872 32,733 5,851,605	85,031,178 601,806 85,632,984
個人	現 緑 計	35,247 247,884 283,131	32,885 23,582 56,467	139,501 247,884 387,385	115,311 23,582 138,893	51,325 △ 55 51,270	41,252 18,315 59,567	190,826 247,829 438,655
法人	現 緑 計	4,482,946 354,566 4,837,612	4,500,395 37,551 4,537,946	79,175,617 354,566 79,530,183	78,855,974 37,551 78,893,525	5,664,735 △ 589 5,664,146	5,777,620 14,418 5,792,038	84,840,352 353,977 85,194,329
地方消費税	現 緑 計	28,940,958	28,940,958	67,197,735	67,197,735	37,238,120	37,238,120	104,435,855
譲渡割	現 緑 計	15,602,579	15,602,579	30,023,733	30,023,733	24,572,797	24,572,797	54,596,530
貨物割	現 緑 計	13,338,379	13,338,379	37,174,002	37,174,002	12,665,323	12,665,323	49,839,325
不動産取得税	現 緑 計	1,590,706 213,206 1,803,912	1,534,612 33,159 1,567,771	4,120,051 213,206 4,333,257	3,962,675 33,166 3,995,841	1,488,025 △ 2,829 1,485,196	1,433,231 12,458 1,445,689	5,608,076 210,377 5,818,453
県たばこ税	現 緑 計	485,065 22 485,087	485,064	1,407,004 22 1,407,026	1,407,002	453,526	453,528	1,860,530
ゴルフ場利用税	現 緑 計	339,239	340,223	938,718	930,344	298,126	298,308	1,236,844
自動車税環境性能割	現 緑 計	661,581	662,039	1,707,925	1,708,558	630,902	630,269	2,338,827
軽油引取税	現 緑 計	3,125,658 125,329 3,250,987	3,224,987 641 3,225,628	9,563,745 125,329 9,689,074	7,152,357 124,966 7,277,323	3,082,769 363 3,101,636	3,101,273 12,646,514 3,101,636	10,253,630 125,329 12,771,843
自動車税	現 緑 計	22 39,836 39,858	22 288 310	22 39,836 39,858	22 288 310	366 366 366	366 39,836 39,858	22 654 676
自動車税種別割	現 緑 計	△ 38,086 389,111 351,025	3,172,842 32,200 3,205,042	60,482,293 389,111 60,871,404	56,817,616 32,229 56,849,845	△ 75,334 △ 1,466 △ 76,800	1,797,129 23,435 1,820,564	60,406,959 387,645 60,794,604
鉱区税	現 緑 計			6,163	6,098			6,163
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計							
旧法による税	現 緑 計							
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計	4,977,746 413,351 5,391,097	5,015,958 44,501 5,060,459	86,553,594 413,351 86,966,945	86,176,426 44,502 86,220,928	6,166,650 △ 614 6,166,036	6,328,112 17,435 6,345,547	92,720,244 412,737 93,132,981
その他の税	現 緑 計	35,583,063 6,094,385 41,677,448	52,839,408 458,221 53,297,629	170,627,670 6,094,385 176,722,056	155,603,047 582,582 156,185,629	203,827,547 △ 4,349 203,823,198	65,852,843 300,037 66,152,880	374,455,217 6,090,036 380,545,263
特別法人事業譲与税				7,445,772	7,445,772		7,445,772	7,445,772
地方揮発油譲与税		935,111	935,111	935,111	935,111		935,111	935,111
石油ガス譲与税		24,161	24,161	24,161	24,161		24,161	24,161
自動車重量譲与税		176,709	176,709	176,709	176,709		176,709	176,709
森林環境譲与税								
航空機燃料譲与税								
合計		1,135,981	1,135,981	8,581,753	8,581,753		8,581,753	8,581,753

(単位:千円)

税 目	8月				9月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	40,546,337 △ 4,868 40,541,469	52,087,877 236,077 52,323,954	507,721,798 6,497,905 514,219,703	366,048,305 1,180,633 367,228,938	38,399,751 △ 7,929 38,391,822	53,772,101 187,411 53,959,512	546,121,549 6,489,976 552,611,525
県民税	現 緑 計	1,497,405 △ 42 1,497,363	16,277,402 181,269 16,458,671	195,101,898 5,137,716 200,239,614	61,313,408 804,688 62,118,096	767,708 △ 196 767,512	15,549,988 146,749 15,696,737	195,869,606 5,137,520 201,007,126
個人	現 緑 計	169,989	15,008,244 179,274 15,187,518	185,601,705 5,070,835 190,672,540	51,880,440 792,046 52,672,486	192,098 △ 21 192,077	14,973,497 144,923 15,118,420	185,793,803 5,070,814 190,864,617
法人	現 緑 計	1,243,515 △ 42 1,243,473	1,185,238 1,995 1,187,233	9,123,407 58,718 9,182,125	9,056,182 11,963 9,068,145	413,746 △ 174 413,572	414,627 1,826 416,453	9,537,153 58,544 9,595,697
利子割	現 緑 計	83,901	83,920	376,786 8,163 384,949	376,786 679 377,465	161,864 △ 1 161,863	161,864 8,162 161,864	538,650 679 546,812
事業税	現 緑 計	21,492,595 △ 1,038 21,491,557	17,866,743 18,715 17,885,458	106,523,773 600,768 107,124,541	102,656,900 112,581 102,769,481	3,836,414 △ 5,346 3,831,068	4,290,465 16,717 4,307,182	110,360,187 595,422 110,955,609
個人	現 緑 計	7,645,154	4,108,110 11,654 4,119,764	7,835,980 247,829 8,083,809	4,264,673 53,551 4,318,224	142,585 △ 43 142,542	394,435 10,045 404,480	7,978,565 247,786 8,226,351
法人	現 緑 計	13,847,441 △ 1,038 13,846,403	13,758,633 7,061 13,765,694	98,687,793 352,939 99,040,732	98,392,227 59,030 98,451,257	3,693,829 △ 5,303 3,688,526	3,896,030 6,672 3,902,702	102,381,622 347,636 102,729,258
地方消費税	現 緑 計	11,420,077	11,420,077	115,855,932	115,855,932	27,335,401	27,335,401	143,191,333
譲渡割	現 緑 計	663,217	663,217	55,259,747	55,259,747	8,317,954	8,317,954	63,577,701
貨物割	現 緑 計	10,756,860	10,756,860	60,596,185	60,596,185	19,017,447	19,017,447	79,613,632
不動産取得税	現 緑 計	1,500,464 △ 1,238 1,499,226	1,456,301 9,686 1,465,987	7,108,540 209,139 7,317,679	6,852,207 55,310 6,907,517	1,834,369 △ 1,076 1,833,293	1,833,841 6,372 1,840,213	8,942,909 208,063 9,150,972
県たばこ税	現 緑 計	488,780	488,780	2,349,310	2,349,310	494,633	494,015	2,843,943
ゴルフ場利用税	現 緑 計	272,398	275,556	1,509,242	1,504,208	248,824	244,960	1,758,066
自動車税環境性能割	現 緑 計	600,573	600,812	2,939,400	2,939,639	744,601	744,428	3,684,001
軽油引取税	現 緑 計	3,397,532	3,274,184	16,044,046	13,527,814	3,126,695	3,080,315	19,170,741
自動車税	現 緑 計			125,329	125,329			125,329
自動車税種別割	現 緑 計	△ 123,487 △ 2,550 △ 126,037	428,022 26,075 454,097	60,283,472 385,095 60,668,567	59,042,767 81,739 59,124,506	3,060 △ 1,311 1,749	190,642 17,402 208,044	60,286,532 383,784 60,670,316
鉱区税	現 緑 計			6,163	6,098			6,163
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計					8,046	8,046	8,046
旧法による税	現 緑 計					8,046	8,046	8,046
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計	15,090,956 △ 1,080 15,089,876	14,943,871 9,056 14,952,927	107,811,200 411,657 108,222,857	107,448,409 70,993 107,519,402	4,107,575 △ 5,477 4,102,098	4,310,657 8,498 4,319,155	111,918,775 406,180 112,324,955
その他の税	現 緑 計	25,455,381 △ 3,788 25,451,593	37,144,006 227,021 37,371,027	399,910,598 6,086,248 405,996,846	258,599,896 1,109,640 259,709,536	34,292,176 178,913 34,289,724	49,461,444 6,083,796 49,640,357	434,202,774 1,288,553 440,286,570
特別法人事業譲与税		28,108,174	28,108,174	35,553,946	35,553,946			35,553,946
地方揮発油譲与税				935,111	935,111			935,111
石油ガス譲与税				24,161	24,161			24,161
自動車重量譲与税				176,709	176,709			176,709
森林環境譲与税					98,388	98,388		98,388
航空機燃料譲与税					87,877	87,877		87,877
合 计		28,108,174	28,108,174	36,689,927	36,689,927	186,265	186,265	36,876,192
								36,876,192

(単位:千円)

税 目	10月				11月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	37,992,433 △ 4,908	54,202,924 153,642	584,113,982 6,485,068	474,023,330 1,521,686	95,326,102 △ 955	112,527,721 149,796	679,440,084 6,484,113
	37,987,525	54,356,566	590,599,050	475,645,016	95,325,147	112,677,517	685,924,197	588,222,533
県民税	現 緑 計	1,162,603 63	18,779,378 110,003	197,032,209 5,137,583	95,642,774 1,061,440	4,497,391 △ 1	19,027,105 121,481	201,529,600 5,137,582
	1,162,666	18,889,381	202,169,792	96,704,214	4,497,390	19,148,586	206,667,182	115,852,800
個人	現 緑 計	417,341 108	18,026,375 108,388	186,211,144 5,070,922	84,880,312 1,045,357	163,209 △ 1	14,694,807 119,914	186,374,353 5,070,921
	417,449	18,134,763	191,282,066	85,925,669	163,208	14,814,721	191,445,274	100,740,390
法人	現 緑 計	637,681 △ 46	645,417 1,615	10,174,834 58,498	10,116,226 15,404	4,221,420	4,219,541 1,567	14,396,254 58,498
	637,635	647,032	10,233,332	10,131,630	4,221,420	4,221,108	14,454,752	14,352,738
利子割	現 緑 計	107,581 1	107,586	646,231 8,163	646,915 679	112,762	112,757	758,993 8,163
	107,582	107,586	654,394	646,915	112,762	112,757	767,156	679,672
事業税	現 緑 計	6,600,645 △ 994	6,877,603 14,381	116,960,832 594,428	113,824,968 143,679	56,014,011 △ 11	58,351,296 9,991	172,974,843 594,417
	6,599,651	6,891,984	117,555,260	113,968,647	56,014,000	58,361,287	173,569,260	172,329,934
個人	現 緑 計	66,894	268,252 9,102	8,045,459 247,786	4,927,360 72,698	79,456 △ 11	2,645,823 5,338	8,124,915 247,775
	66,894	277,354	8,293,245	5,000,058	79,445	2,651,161	8,372,690	7,651,219
法人	現 緑 計	6,533,751 △ 994	6,609,351 5,279	108,915,373 346,642	108,897,608 70,981	55,934,555	55,705,473 4,653	164,849,928 346,642
	6,532,757	6,614,630	109,262,015	108,968,589	55,934,555	55,710,126	165,196,570	164,678,715
地方消費税	現 緑 計	22,679,647	22,679,647	165,870,980	165,870,980	28,948,451	28,948,451	194,819,431
	22,679,647	22,679,647	165,870,980	165,870,980	28,948,451	28,948,451	194,819,431	194,819,431
譲渡割	現 緑 計	12,599,322	12,599,322	76,177,023	76,177,023	10,621,520	10,621,520	86,798,543
	12,599,322	12,599,322	76,177,023	76,177,023	10,621,520	10,621,520	86,798,543	86,798,543
貨物割	現 緑 計	10,080,325	10,080,325	89,693,957	89,693,957	18,326,931	18,326,931	108,020,888
	10,080,325	10,080,325	89,693,957	89,693,957	18,326,931	18,326,931	108,020,888	108,020,888
不動産取得税	現 緑 計	1,865,127 △ 3,818	1,894,914 6,624	10,808,036 204,245	10,580,962 68,306	1,228,089 △ 800	1,209,208 4,326	12,036,125 203,445
	1,861,309	1,901,538	11,012,281	10,649,268	1,227,289	1,213,534	12,239,570	11,862,802
県たばこ税	現 緑 計	446,629	447,247	3,290,572 22	3,290,572	490,628	490,628	3,781,200 22
	446,629	447,247	3,290,594	3,290,572	490,628	490,628	3,781,222	3,781,200
ゴルフ場利用税	現 緑 計	298,609	297,274	2,056,675	2,046,442	323,516	327,747	2,380,191
	298,609	297,274	2,056,675	2,046,442	323,516	327,747	2,380,191	2,374,189
自動車税環境性能割	現 緑 計	584,702	584,636	4,268,703	4,268,703	601,106	601,336	4,869,809
	584,702	584,636	4,268,703	4,268,703	601,106	601,336	4,869,809	4,870,039
軽油引取税	現 緑 計	4,378,538	2,425,590	23,549,279 125,329	19,033,719 125,329	3,290,351	3,547,077	26,839,630 125,329
	4,378,538	2,425,590	23,674,608	19,159,048	3,290,351	3,547,077	26,964,959	22,706,125
自動車税	現 緑 計			22 201 201	22 39,836 1,358	202	202	22 39,836 1,560
				39,858 1,380				39,858 1,582
自動車税種別割	現 緑 計	△ 49,193 △ 159 △ 49,352	191,471 22,433 213,904	60,237,339 383,625 60,620,964	59,424,880 121,574 59,546,454	△ 68,230 △ 143 △ 68,373	24,084 13,796 37,880	60,169,109 383,482 60,552,591
		△ 49,352	213,904	60,620,964	59,546,454	△ 68,373	37,880	59,448,964 135,370 59,548,334
鉱区税	現 緑 計	△ 38		6,125	6,098			6,125
	△ 38			6,125	6,098			6,125
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計	25,164	25,164	33,210	33,210	789	789	33,999
	25,164	25,164	33,210	33,210	789	789	33,999	33,999
旧法による税	現 緑 計							
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計	7,171,432 △ 1,040	7,254,768 6,894	119,090,207 405,140	119,013,834 86,385	60,155,975	59,925,014 6,220	179,246,182 405,140
	7,170,392	7,261,662	119,495,347	119,100,219	60,155,975	59,931,234	179,651,322	179,031,453
その他の税	現 緑 計	30,821,001 △ 3,868	46,948,156 146,748	465,023,775 6,079,928	355,009,496 1,435,301	35,170,127 △ 955	52,602,707 143,576	500,193,902 6,078,973
	30,817,133	47,094,904	471,103,703	356,444,797	35,169,172	52,746,283	506,272,875	409,191,080
特別法人事業譲与税				35,553,946	35,553,946	37,381,430	37,381,430	72,935,376
地方揮発油譲与税				935,111	935,111	1,267,285	1,267,285	2,202,396
石油ガス譲与税				24,161	24,161	41,489	41,489	65,650
自動車重量譲与税				176,709	176,709	274,394	274,394	451,103
森林環境譲与税				98,388	98,388			98,388
航空機燃料譲与税				87,877	87,877			87,877
合 計				36,876,192	36,876,192	38,964,598	38,964,598	75,840,790

(単位:千円)

税 目		12月				1月			
		当月分		累計		当月分		累計	
		調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	36,100,351 △ 8,200	54,547,361 145,187	715,540,435 6,475,913	641,098,412 1,816,669	74,416,188 △ 2,838	88,356,386 118,256	789,956,623 6,473,075	729,454,798 1,934,925
	36,092,151	54,692,548	722,016,348	642,915,081	74,413,350	88,474,642	796,429,698	731,389,723	
県民税	現 緑 計	1,121,173 △ 296	18,579,232 102,580	202,650,773 5,137,286	133,249,111 1,285,501	40,305,082 △ 84	53,915,760 99,321	242,955,855 5,137,202	187,164,871 1,384,822
	1,120,877	18,681,812	207,788,059	134,534,612	40,304,998	54,015,081	248,093,057	188,549,693	
個人	現 緑 計	688,111 688,111	18,137,832 102,017	187,062,464 5,070,921	117,712,951 1,267,288	39,799,082 △ 84	53,400,463 98,858	226,861,546 5,070,921	171,113,414 1,366,146
	688,111	18,239,849	192,133,385	118,980,239	39,799,082	53,499,321	231,932,467	172,479,560	
法人	現 緑 計	362,220 △ 296	370,470 563	14,758,474 58,202	14,706,237 17,534	374,815 △ 84	384,200 463	15,133,289 58,118	15,090,437 17,997
	361,924	371,033	14,816,676	14,723,771	374,731	384,663	15,191,407	15,108,434	
利子割	現 緑 計	70,842	70,930	829,835 8,163	829,923 679	131,185	131,097	961,020 8,163	961,699
	70,842	70,930	837,998	830,602	131,185	131,097	969,183	679	
事業税	現 緑 計	3,611,904 △ 6,369	4,029,111 14,959	176,586,747 588,048	176,205,375 168,629	4,316,266 △ 942	4,386,898 5,935	180,903,013 587,106	180,592,273 174,564
	3,605,535	4,044,070	177,174,795	176,374,004	4,315,324	4,392,833	181,490,119	180,766,837	
個人	現 緑 計	80,924	287,296	8,205,839	7,860,479	55,687	219,661	8,261,526	8,080,140
	80,924	297,047	8,453,614	7,948,266	55,518	225,785	8,509,132	93,911	
法人	現 緑 計	3,530,980 △ 6,369	3,741,815 5,208	168,380,908 340,273	168,344,896 80,842	4,260,579 △ 773	4,167,237 △ 189	172,641,487 339,500	172,512,133 80,653
	3,524,611	3,747,023	168,721,181	168,425,738	4,259,806	4,167,048	172,980,987	172,592,786	
地方消費税	現 緑 計	25,599,922	25,599,922	220,419,353	220,419,353	23,846,292	23,846,292	244,265,645	244,265,645
譲渡割	現 緑 計	8,802,796	8,802,796	95,601,339	95,601,339	11,646,510	11,646,510	107,247,849	107,247,849
	8,802,796	8,802,796	95,601,339	95,601,339	11,646,510	11,646,510	107,247,849	107,247,849	
貨物割	現 緑 計	16,797,126	16,797,126	124,818,014	124,818,014	12,199,782	12,199,782	137,017,796	137,017,796
不動産取得税	現 緑 計	1,246,516 △ 1,090	1,211,310 3,786	13,282,641 202,355	13,001,480 76,418	1,357,612 1,576	14,586,657 1,843	14,359,092	78,261
	1,245,426	1,216,096	13,484,996	13,077,898	1,302,440	1,359,455	14,787,436	14,437,363	
県たばこ税	現 緑 計	464,010	464,010	4,245,210	4,245,210	478,547	478,547	4,723,779	4,723,757
	464,010	464,010	4,245,232	4,245,210	478,547	478,547	4,723,779	4,723,757	
ゴルフ場利用税	現 緑 計	347,851	346,975	2,728,042	2,721,164	308,797	310,073	3,036,839	3,031,237
	347,851	346,975	2,728,042	2,721,164	308,797	310,073	3,036,839	3,031,237	
自動車税環境性能割	現 緑 計	582,434	582,204	5,452,243	5,452,243	526,046	526,046	5,978,289	5,978,289
	582,434	582,204	5,452,243	5,452,243	526,046	526,046	5,978,289	5,978,289	
軽油引取税	現 緑 計	3,183,520	3,578,877	30,023,150	26,159,673	3,380,365	3,485,674	33,403,515	29,645,347
	3,183,520	3,578,877	125,329	125,329	3,380,365	3,485,674	125,329	125,329	
自動車税	現 緑 計		215	39,836	1,775	185	185	39,836	1,960
			215	39,858	1,797	185	185	39,858	1,982
自動車税種別割	現 緑 計	△ 57,309 △ 445 △ 57,754	155,390 23,647 179,037	60,111,800 383,037 60,494,837	59,604,354 159,017 59,763,371	△ 49,363 △ 236 △ 49,599	49,344 10,972 60,316	60,062,437 382,801 60,445,238	59,653,698 169,989 59,823,687
鉱区税	現 緑 計			6,125	6,098			6,125	6,098
固定資産税	現 緑 計								
狩猟税	現 緑 計	330	330	34,329	34,329	140	140	34,469	34,469
	330	330	34,329	34,329	140	140	34,469	34,469	
旧法による税	現 緑 計								
自動車取得税	現 緑 計								
法人関係税	現 緑 計	3,893,200 △ 6,665	4,112,285 5,771	183,139,382 398,475	183,051,133 98,376	4,635,394 △ 857	4,551,437 274	187,774,776 397,618	187,602,570 98,650
	3,886,535	4,118,056	183,537,857	183,149,509	4,634,537	4,551,711	188,172,394	187,701,220	
その他の税	現 緑 計	32,207,151 △ 1,535	50,435,076 139,416	532,401,053 6,077,438	458,047,279 1,718,293	69,780,794 117,982	83,804,949 6,075,457	602,181,847 1,836,275	541,852,228 1,836,275
	32,205,616	50,574,492	538,478,491	459,765,572	69,778,813	83,922,931	608,257,304	543,688,503	

特別法人事業譲与税			72,935,376	72,935,376			72,935,376	72,935,376
地方揮発油譲与税			2,202,396	2,202,396			2,202,396	2,202,396
石油ガス譲与税			65,650	65,650			65,650	65,650
自動車重量譲与税			451,103	451,103			451,103	451,103
森林環境譲与税			98,388	98,388			98,388	98,388
航空機燃料譲与税			87,877	87,877			87,877	87,877
合 计			75,840,790	75,840,790			75,840,790	75,840,790

(単位:千円)

税 目	2月				3月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	43,054,651 △ 896	58,132,535 113,318 58,245,853	833,011,274 6,472,179 839,483,453	787,587,333 2,048,243 789,635,576	44,998,809 △ 856 44,997,953	58,157,207 99,872 58,257,079	878,010,083 6,471,323 884,481,406 845,744,540 2,148,115
県民税	現 緑 計	1,565,116 △ 9	17,119,750 86,118 17,205,868	244,520,971 5,137,193 249,658,164	204,284,621 1,470,940 205,755,561	4,897,064 4,897,064 4,897,064	17,043,439 74,900 17,118,899	249,418,035 5,137,193 254,555,228 221,328,060 1,546,400
個人	現 緑 計	109,870	15,664,644 85,467 15,750,111	226,971,416 5,070,921 232,042,337	186,778,058 1,451,613 188,229,671	4,121,064 4,121,064 4,121,064	16,255,315 74,900 16,330,215	231,092,480 5,070,921 236,163,401 203,033,373 1,526,513
法人	現 緑 計	1,375,476 △ 9	1,375,290 651 1,375,941	16,508,765 58,109 16,566,874	16,465,727 18,648 16,484,375	322,687 322,687 322,687	334,556 560 335,116	16,831,452 58,109 16,889,561 16,800,283 19,208
利子割	現 緑 計	79,770	79,816	1,040,790 8,163 1,048,953	1,040,836 679 1,041,515	453,313 453,313 453,313	453,568 453,568 453,568	1,494,103 8,163 1,502,266 1,494,404 679
事業税	現 緑 計	14,677,008 △ 256 14,676,752	14,981,572 12,225 14,993,797	195,580,021 586,850 196,166,871	195,573,845 186,789 195,760,634	3,762,597 △ 162 3,762,435	3,647,669 4,928 3,652,597	199,342,618 586,688 199,929,306 199,221,514 191,717
個人	現 緑 計	75,019	94,697 6,196 100,893	8,336,545 247,606 8,584,151	8,174,837 100,107 8,274,944	61,143 △ 162 60,981	80,793 4,073 84,866	8,397,688 247,444 8,645,132 8,255,630 104,180
法人	現 緑 計	14,601,989 △ 256 14,601,733	14,886,875 6,029 14,892,904	187,243,476 339,244 187,582,720	187,399,008 86,682 187,485,690	3,701,454 3,701,454 3,567,731	3,566,876 855 3,567,731	190,944,930 339,244 191,284,174 190,965,884 87,537
地方消費税	現 緑 計	21,301,134	21,301,134	265,566,779	265,566,779	30,113,762	30,113,763	295,680,541 295,680,542
譲渡割	現 緑 計	6,409,206	6,409,206	113,657,055	113,657,055	11,244,846	11,244,847	124,901,901 124,901,902
貨物割	現 緑 計	14,891,928	14,891,928	151,909,724	151,909,724	18,868,916	18,868,916	170,778,640 170,778,640
不動産取得税	現 緑 計	1,336,926 △ 469 1,336,457	1,329,231 1,413 1,330,644	15,923,583 200,310 16,123,893	15,688,323 79,674 15,767,997	1,883,575 △ 454 1,883,121	1,857,517 3,769 1,861,286	17,807,158 199,856 18,007,014 17,545,840 83,443
県たばこ税	現 緑 計	438,656	438,382	5,162,413 22	5,162,139	412,500	412,774	5,574,913 22 5,574,935 5,574,913
ゴルフ場利用税	現 緑 計	215,577	217,196	3,252,416	3,248,433	182,618	182,616	3,435,034 3,431,049
自動車税環境性能割	現 緑 計	614,163	614,278	6,592,452	6,592,567	810,434	810,688	7,402,886 7,403,255
軽油引取税	現 緑 計	2,941,777	2,102,599	36,345,292 125,329	31,747,946 125,329	2,982,551	4,071,735	39,327,843 125,329 39,453,172 35,819,681 125,329
自動車税	現 緑 計			22 308 39,858	22 2,268 2,290	285 285 285	22 39,836 39,858	2,553 2,575
自動車税種別割	現 緑 計	△ 35,106 △ 162 △ 35,268	28,344 13,254 41,598	60,027,331 382,639 60,409,970	59,682,042 183,243 59,865,285	△ 46,300 △ 240 △ 46,540	17,647 15,430 33,077	59,981,031 382,399 60,363,430 59,699,689 198,673
鉱区税	現 緑 計	△ 653		5,472	6,098		△ 653	5,472 5,445
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計	53	49	34,522	34,518	8	12	34,530 34,530
旧法による税	現 緑 計							
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計	15,977,465 △ 265 15,977,200	16,262,165 6,680 16,268,845	203,752,241 397,353 204,149,594	203,864,735 105,330 203,970,065	4,024,141 4,024,141 4,024,141	3,901,432 1,415 3,902,847	207,776,382 397,353 208,173,735 207,766,167 106,745
その他の税	現 緑 計	27,077,186 △ 631 27,076,555	41,870,370 106,638 41,977,008	629,259,033 6,074,826 635,333,859	583,722,598 1,942,913 585,665,511	40,974,668 △ 856 40,973,812	54,255,775 98,457 54,354,232	670,233,701 6,073,970 676,307,671 637,978,373 2,041,370
特別法人事業譲与税		44,932,588	44,932,588	117,867,964	117,867,964			117,867,964 117,867,964
地方揮発油譲与税				2,202,396	2,202,396	1,191,191	1,191,191	3,393,587
石油ガス譲与税				65,650	65,650	32,461	32,461	98,111
自動車重量譲与税				451,103	451,103	215,741	215,741	666,844
森林環境譲与税				98,388	98,388	94,676	94,676	193,064
航空機燃料譲与税				87,877	87,877	116,516	116,516	204,393
合計		44,932,588	44,932,588	120,773,378	120,773,378	1,650,585	1,650,585	122,423,963 122,423,963

(単位:千円)

税 目	4月				5月			
	当月分		累計		当月分		累計	
	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額	調定額	徴収額
県税合計	現 緑 計	16,141,897 105,106 16,247,003	878,010,083 6,471,323 884,481,406	861,886,437 2,253,221 864,139,658		12,564,395 81,849 12,646,244	878,010,083 6,471,323 884,481,406	874,450,832 2,335,070 876,785,902
県民税	現 緑 計	14,977,477 87,633 15,065,110	249,418,035 5,137,193 254,555,228	236,305,537 1,634,033 237,939,570		11,646,448 73,767 11,720,215	249,418,035 5,137,193 254,555,228	247,951,985 1,707,800 249,659,785
個人	現 緑 計	14,982,682 87,330 15,070,012	231,092,480 5,070,921 236,163,401	218,016,055 1,613,843 219,629,898		11,642,044 73,682 11,715,726	231,092,480 5,070,921 236,163,401	229,658,099 1,687,525 231,345,624
法人	現 緑 計	△ 4,904 303 △ 4,601	16,831,452 58,109 16,889,561	16,795,379 19,511 16,814,890		4,404 85 4,489	16,831,452 58,109 16,889,561	16,799,783 19,596 16,819,379
利子割	現 緑 計	△ 301	1,494,103 8,163 △ 301	1,494,103 679 1,494,782			1,494,103 8,163 1,502,266	1,494,103 679 1,494,782
事業税	現 緑 計	△ 208,350 6,277 △ 202,073	199,342,618 586,688 199,929,306	199,013,164 197,994 199,211,158		18,008 2,819 20,827	199,342,618 586,688 199,929,306	199,031,172 200,813 199,231,985
個人	現 緑 計	18,597 3,641 22,238	8,397,688 247,444 8,645,132	8,274,227 107,821 8,382,048		10,516 2,317 12,833	8,397,688 247,444 8,645,132	8,284,743 110,138 8,394,881
法人	現 緑 計	△ 226,947 2,636 △ 224,311	190,944,930 339,244 191,284,174	190,738,937 90,173 190,829,110		7,492 502 7,994	190,944,930 339,244 191,284,174	190,746,429 90,675 190,837,104
地方消費税	現 緑 計		295,680,541	295,680,542		△ 1	295,680,541	295,680,541
譲渡割	現 緑 計		124,901,901	124,901,902		△ 1	124,901,901	124,901,901
貨物割	現 緑 計		170,778,640	170,778,640		△ 1	170,778,640	170,778,640
不動産取得税	現 緑 計	119,697 915 120,612	17,807,158 199,856 18,007,014	17,665,537 84,358 17,749,895		19,009 1,039 20,048	17,807,158 199,856 18,007,014	17,684,546 85,397 17,769,943
県たばこ税	現 緑 計		5,574,913 22 5,574,935	5,574,913 5,574,913			5,574,913 22 5,574,935	5,574,913 5,574,913
ゴルフ場利用税	現 緑 計		3,985	3,435,034	3,435,034			3,435,034 3,435,034
自動車税環境性能割	現 緑 計		△ 369	7,402,886	7,402,886			7,402,886 7,402,886
軽油引取税	現 緑 計		1,219,242	39,327,843 125,329 39,453,172	37,038,923 125,329 37,164,252		865,482 865,482	39,327,843 125,329 39,453,172
自動車税	現 緑 計		22 144 144	39,836 2,697 2,719	22 214 214		39,836 2,911 39,858	22 2,911 2,933
自動車税種別割	現 緑 計		30,215 10,137 40,352	59,981,031 382,399 60,363,430	59,729,904 208,810 59,938,714		15,449 4,010 19,459	59,981,031 382,399 60,363,430
鉱区税	現 緑 計		5,472	5,445	5,445			5,472 5,445
固定資産税	現 緑 計							
狩猟税	現 緑 計		34,530	34,530	34,530		34,530 34,530	34,530 34,530
旧法による税	現 緑 計							
自動車取得税	現 緑 計							
法人関係税	現 緑 計		△ 231,851 2,939 △ 228,912	207,776,382 397,353 208,173,735	207,534,316 109,684 207,644,000		11,896 587 12,483	207,776,382 397,353 208,173,735
その他の税	現 緑 計		16,373,748 102,167 16,475,915	670,233,701 6,073,970 676,307,671	654,352,121 2,143,537 656,495,658		12,552,499 81,262 12,633,761	670,233,701 6,073,970 676,307,671
特別法人事業譲与税				117,867,964	117,867,964			117,867,964 117,867,964
地方揮発油譲与税				3,393,587	3,393,587			3,393,587 3,393,587
石油ガス譲与税				98,111	98,111			98,111 98,111
自動車重量譲与税				666,844	666,844			666,844 666,844
森林環境譲与税				193,064	193,064			193,064 193,064
航空機燃料譲与税				204,393	204,393			204,393 204,393
合計				122,423,963	122,423,963			122,423,963 122,423,963

特別法人事業譲与税		117,867,964	117,867,964	117,867,964	117,867,964
地方揮発油譲与税		3,393,587	3,393,587	3,393,587	3,393,587
石油ガス譲与税		98,111	98,111	98,111	98,111
自動車重量譲与税		666,844	666,844	666,844	666,844
森林環境譲与税		193,064	193,064	193,064	193,064
航空機燃料譲与税		204,393	204,393	204,393	204,393
合計		122,423,963	122,423,963	122,423,963	122,423,963

A-4 納期内納付（入）等徴収区分に関する調

区分	調定額①		納期内徴収額②		納期内 納付率 ②/①	滞納額 計①-②③		
	件数	税額	件数	税額		件数	税額	
法人県民税	現	164,039	16,831,451,610	146,567	16,275,020,516	96.7	17,472	556,431,094
	繰	1,953	58,109,245	—	—	—	1,953	58,109,245
	計	165,992	16,889,560,855	146,567	16,275,020,516	—	19,425	614,540,339
県民税利子割	現	13,751	1,494,102,765	13,646	1,493,624,806	99.9	105	477,959
	繰	26	8,162,771	—	—	—	26	8,162,771
	計	13,777	1,502,265,536	13,646	1,493,624,806	—	131	8,640,730
個人事業税	現	84,359	8,397,688,400	71,145	7,395,544,050	88.1	13,214	1,002,144,350
	繰	2,258	247,444,020	—	—	—	2,258	247,444,020
	計	86,617	8,645,132,420	71,145	7,395,544,050	—	15,472	1,249,588,370
法人事業税 (特別法人事業税及び 地方法人特別税を除く)	現	82,887	190,944,929,430	74,610	186,774,900,700	97.8	8,277	4,170,028,730
	繰	629	339,244,192	—	—	—	629	339,244,192
	計	83,516	191,284,173,622	74,610	186,774,900,700	—	8,906	4,509,272,922
不動産取得税	現	79,876	17,807,157,800	70,567	16,640,019,984	93.4	9,309	1,167,137,816
	繰	1,546	199,855,974	—	—	—	1,546	199,855,974
	計	81,422	18,007,013,774	70,567	16,640,019,984	—	10,855	1,366,993,790
県たばこ税	現	178	5,574,912,884	167	5,571,908,432	99.9	11	3,004,452
	繰	6	21,792	—	—	—	6	21,792
	計	184	5,574,934,676	167	5,571,908,432	—	17	3,026,244
ゴルフ場利用税	現	1,871	3,435,034,258	1,804	3,347,575,108	97.5	67	87,459,150
	繰			—	—	—		
	計	1,871	3,435,034,258	1,804	3,347,575,108	—	67	87,459,150
自動車税	現	2	21,800	1	16,000	73.4	1	5,800
	繰	1,179	39,836,305	—	—	—	1,179	39,836,305
	計	1,181	39,858,105	1	16,000	—	1,180	39,842,105
鉱区税	現	88	5,472,000	87	5,445,000	99.5	1	27,000
	繰			—	—	—		
	計	88	5,472,000	87	5,445,000	—	1	27,000
自動車取得税	現					—		
	繰			—	—	—		
	計					—		
軽油引取税	現	4,015	39,327,842,826	3,423	22,757,298,199	57.9	592	16,570,544,627
	繰	6	125,329,209	—	—	—	6	125,329,209
	計	4,021	39,453,172,035	3,423	22,757,298,199	—	598	16,695,873,836
狩獵税	現	457	34,530,200	457	34,530,200	100.0	—	—
自動車税種別割	現	1,735,080	59,981,030,900	1,560,998	53,723,524,502	89.6	174,082	6,257,506,398
	繰	10,755	382,399,459	—	—	—	10,755	382,399,459
	計	1,745,835	60,363,430,359	1,560,998	53,723,524,502	—	184,837	6,639,905,857
自動車税環境性能割	現	77,983	7,402,886,400	77,954	7,402,001,400	99.9	29	885,000
	繰			—	—	—		
	計	77,983	7,402,886,400	77,954	7,402,001,400	—	29	885,000
小計	現	2,244,586	351,237,061,273	2,021,426	321,421,408,897	91.5	223,160	29,815,652,376
	繰	18,358	1,400,402,967	—	—	—	18,358	1,400,402,967
	計	2,262,944	352,637,464,240	2,021,426	321,421,408,897	—	241,518	31,216,055,343
個人県民税	現		231,092,480,271	—	—	—	—	—
	繰		5,070,920,684	—	—	—	—	—
	計		236,163,400,955	—	—	—	—	—
地方消費税	現		295,680,541,837	—	—	—	—	—
	繰		—	—	—	—	—	—
	計		295,680,541,837	—	—	—	—	—
合計	現	2,244,586	878,010,083,381	—	—	—	—	—
	繰	18,358	6,471,323,651	—	—	—	—	—
	計	2,262,944	884,481,407,032	—	—	—	—	—

特別法人事業税	現	81,099	74,729,063,030	73,470	73,310,681,197	98.1	7,629	1,418,381,833
	繰	438	83,402,270	—	—	—	438	83,402,270
	計	81,537	74,812,465,300	73,470	73,310,681,197	—	8,067	1,501,784,103
地方法人特別税	現	539	83,056,900	230	28,948,513	34.9	309	54,108,387
	繰	175	44,491,864	—	—	—	175	44,491,864
	計	714	127,548,764	230	28,948,513	—	484	98,600,251
合計(特別法人事業税及び 地方法人特別税含む)	現	2,244,747	952,822,203,311	2,021,494	394,761,038,607	—	223,253	558,061,164,704
	繰	18,358	6,599,217,785	—	—	—	18,358	6,599,217,785
	計	2,263,101	959,421,421,096	2,021,494	394,761,038,607	—	241,611	564,660,382,489

(单位: 件、円)

		7,187	1,354,940,056	84	1,849,082	28	4,222,374
		182	23,315,921	16	1,742,960	35	1,055,771
		7,369	1,378,255,977	100	3,592,042	63	5,278,145
		258	39,924,605	10			
		16	5,483,514	2	1,090,722	4	341,149
		274	45,408,119	12	1,090,722	4	341,149
492	13,717,113,686	212,457	29,008,843,745	177	31,923,847	746	50,952,188
115	11,597,810	6,873	572,775,043	364	43,853,037	1,424	63,946,877
607	13,728,711,496	219,330	29,581,618,788	541	75,776,884	2,170	114,899,065

区分	徴収額計 ②+④+⑤+⑥ ⑦			徴収歩合 ⑦/①	不納欠損額 ⑧	
	件数	税額	件数		件数	税額
法人県民税	現	162,975	16,799,782,959	99.8	11	120,094
	繰	797	19,595,575	33.7	311	14,557,468
	計	163,772	16,819,378,534	99.6	322	14,677,562
県民税利子割	現	13,751	1,494,102,765	100.0		
	繰		679,181	8.3	26	7,483,590
	計	13,751	1,494,781,946	99.5	26	7,483,590
個人事業税	現	83,329	8,284,743,051	98.7		
	繰	1,012	110,138,082	44.5	66	8,877,910
	計	84,341	8,394,881,133	97.1	66	8,877,910
法人事業税 (特別法人事業税及び 地方法人特別税を除く)	現	82,509	190,746,429,395	99.9		
	繰	263	90,674,655	26.7	106	83,369,763
	計	82,772	190,837,104,050	99.8	106	83,369,763
不動産取得税	現	78,916	17,684,545,963	99.3	6	562,100
	繰	877	85,396,803	42.7	89	12,443,333
	計	79,793	17,769,942,766	98.7	95	13,005,433
県たばこ税	現	178	5,574,912,884	100.0		
	繰				6	21,792
	計	178	5,574,912,884	99.9	6	21,792
ゴルフ場利用税	現	1,871	3,435,034,258	100.0		
	繰					
	計	1,871	3,435,034,258	100.0		
自動車税	現	2	21,800	100.0		
	繰	93	2,910,912	7.3	611	21,879,666
	計	95	2,932,712	7.4	611	21,879,666
鉱区税	現	87	5,445,000	99.5		
	繰					
	計	87	5,445,000	99.5		
自動車取得税	現				—	—
	繰	—	—		—	—
	計				—	—
軽油引取税	現	3,963	37,904,405,199	96.4		
	繰	6	125,329,209	100.0		
	計	3,969	38,029,734,408	96.4		
狩猟税	現	457	34,530,200	100.0	—	—
自動車税種別割	現	1,728,692	59,745,352,686	99.6	8	153,683
	繰	5,613	212,820,503	55.7	353	9,512,907
	計	1,734,305	59,958,173,189	99.3	361	9,666,590
自動車税環境性能割	現	77,983	7,402,886,400	100.0	—	—
	繰	—	—		—	—
	計	77,983	7,402,886,400	100.0	—	—
小計	現	2,234,713	349,112,192,560	99.4	25	835,877
	繰	8,661	647,544,920	46.2	1,568	158,146,429
	計	2,243,374	349,759,737,480	99.2	1,593	158,982,306
個人県民税	現	—	229,658,098,658	99.4	—	—
	繰	—	1,687,525,129	33.3	—	442,209,904
	計	—	231,345,623,787	98.0	—	442,209,904
地方消費税	現	—	295,680,541,837	100.0	—	—
	繰	—	—		—	—
	計	—	295,680,541,837	100.0	—	—
合計	現	2,234,713	874,450,833,055	99.6	25	835,877
	繰	8,661	2,335,070,049	36.1	1,568	600,356,333
	計	2,243,374	876,785,903,104	99.1	1,593	601,192,210

特別法人事業税	現	80,769	74,671,692,709	99.9		
	繰	233	26,114,652	31.3	41	10,494,419
	計	81,002	74,697,807,361	99.8	41	10,494,419
地方法人特別税	現	498	68,873,118	82.9		
	繰	22	6,915,385	15.5	62	23,941,515
	計	520	75,788,503	59.4	62	23,941,515
合計(特別法人事業税及び 地方法人特別税含む)	現	2,234,874	949,191,398,882	99.6	25	835,877
	繰	8,661	2,368,100,086	35.9	1,568	634,792,267
	計	2,243,535	951,559,498,968	99.2	1,593	635,628,144

(単位：件、円)

収入未済額 ① - ⑦ - ⑧		収入未済のうち 法定徴収猶予 ⑨		法定徴収猶予を除く 収入未済		徴収歩合
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	⑦/(①-⑨)
1,053	31,548,557			1,053	31,548,557	99.8
845	23,956,202			845	23,956,202	33.7
1,898	55,504,759			1,898	55,504,759	99.6
						100.0
						8.3
						99.5
1,030	112,945,349			1,030	112,945,349	98.7
1,180	128,428,028			1,180	128,428,028	44.5
2,210	241,373,377			2,210	241,373,377	97.1
378	198,500,035			378	198,500,035	99.9
260	165,199,774			260	165,199,774	26.7
638	363,699,809			638	363,699,809	99.8
954	122,049,737	132	18,592,500	822	103,457,237	99.4
580	102,015,838	61	5,402,310	519	96,613,528	43.9
1,534	224,065,575	193	23,994,810	1,341	200,070,765	98.8
						100.0
						99.9
						100.0
						100.0
						100.0
475	15,045,727			475	15,045,727	7.3
475	15,045,727			475	15,045,727	7.4
1	27,000			1	27,000	99.5
1	27,000			1	27,000	99.5
—	—			—	—	
—	—			—	—	
—	—			—	—	
52	1,423,437,627	3	330,308,971	49	1,093,128,656	97.2
						100.0
52	1,423,437,627	3	330,308,971	49	1,093,128,656	97.2
—	—			—	—	100.0
6,380	235,524,531			6,380	235,524,531	99.6
4,789	160,066,049			4,789	160,066,049	55.7
11,169	395,590,580			11,169	395,590,580	99.3
—	—			—	—	100.0
—	—			—	—	
—	—			—	—	100.0
9,848	2,124,032,836	135	348,901,471	9,713	1,775,131,365	99.5
8,129	594,711,618	61	5,402,310	8,068	589,309,308	46.4
17,977	2,718,744,454	196	354,303,781	17,781	2,364,440,673	99.3
—	1,434,381,613			—	1,434,381,613	99.4
—	2,941,185,651			—	2,941,185,651	33.3
—	4,375,567,264			—	4,375,567,264	98.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
9,848	3,558,414,449	135	348,901,471	9,713	3,209,512,978	99.6
8,129	3,535,897,269	61	5,402,310	8,068	3,530,494,959	36.1
17,977	7,094,311,718	196	354,303,781	17,781	6,740,007,937	99.2

330	57,370,321			330	57,370,321	99.9
164	46,793,199			164	46,793,199	31.3
494	104,163,520			494	104,163,520	99.8
41	14,183,782			41	14,183,782	82.9
91	13,634,964			91	13,634,964	15.5
132	27,818,746			132	27,818,746	59.4
9,848	3,629,968,552	135	348,901,471	9,713	3,281,067,081	99.7
8,129	3,596,325,432	61	5,402,310	8,068	3,544,129,923	35.9
17,977	7,226,293,984	196	354,303,781	17,781	6,825,197,004	99.2

区分		財産差押額		換価猶予額		滞納処分の停止額		徴収猶予額	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
法人県民税	現	42	1,735,799	88	3,680,000	13	493,622		
	繰	66	3,519,139	12	367,350	300	7,327,116		
	計	108	5,254,938	100	4,047,350	313	7,820,738		
県民税利子割	現								
	繰								
	計								
個人事業税	現	46	3,547,153	164	23,254,490	7	1,354,349		
	繰	76	9,493,763	67	10,596,324	396	40,492,183		
	計	122	13,040,916	231	33,850,814	403	41,846,532		
法人事業税 (特別法人事業税及び 地方法人特別税を除く)	現	11	7,817,462	83	64,081,278	1	1,854,100		
	繰	30	91,284,563	11	4,421,794	86	20,732,798		
	計	41	99,102,025	94	68,503,072	87	22,586,898		
不動産取得税	現	17	3,077,337	117	31,660,865	3	351,100	132	18,592,500
	繰	79	11,926,798	12	584,981	128	49,594,411	61	5,402,310
	計	96	15,004,135	129	32,245,846	131	49,945,511	193	23,994,810
県たばこ税	現								
	繰								
	計								
ゴルフ場利用税	現								
	繰								
	計								
自動車税	現								
	繰	33	1,091,000	3	219,700	267	8,403,198		
	計	33	1,091,000	3	219,700	267	8,403,198		
鉱区税	現								
	繰								
	計								
自動車取得税	現	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税	現							3	330,308,971
	繰								
	計							3	330,308,971
狩猟税	現	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車税種別割	現	94	3,167,999	34	1,336,900	43	883,557		
	繰	212	6,618,098	40	1,141,030	1,558	50,033,430		
	計	306	9,786,097	74	2,477,930	1,601	50,916,987		
自動車税環境性能割	現	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰								
	計								
合 計	現	210	19,345,750	486	124,013,533	67	4,936,728	135	348,901,471
	繰	496	123,933,361	145	17,331,179	2,735	176,583,136	61	5,402,310
	計	706	143,279,111	631	141,344,712	2,802	181,519,864	196	354,303,781

特別法人事業税	現	9	1,407,515	71	21,908,478				
	繰	18	27,764,627	7	1,499,221	44	4,365,755		
	計	27	29,172,142	78	23,407,699	44	4,365,755		
地方法人特別税	現	2	1,733,400	9	698,644				
	繰	12	5,331,896	4	65,008	49	3,152,861		
	計	14	7,065,296	13	763,652	49	3,152,861		
合計(特別法人事業税及び 地方法人特別税含む)	現	210	22,486,665	486	146,620,655	67	4,936,728	135	348,901,471
	繰	496	157,029,884	145	18,895,408	2,735	184,101,752	61	5,402,310
	計	706	179,516,549	631	165,516,063	2,802	189,038,480	196	354,303,781

(単位：件、円、%)

徴収猶予額 うち法第15条の猶予		徴収嘱託額		交付要求額				その他の	
件数	税額	件数	税額	計		件数	税額	件数	税額
				件数	税額				
				66	1,477,805			844	24,161,331
				61	2,305,142	1	22,000	406	10,437,455
				127	3,782,947	1	22,000	1,250	34,598,786
				8	6,260,012	5	5,899,312	805	78,529,345
				15	2,945,207	1	47,801	626	64,900,551
				23	9,205,219	6	5,947,113	1,431	143,429,896
				7	2,159,300			276	122,587,895
				5	349,600			128	48,411,019
				12	2,508,900			404	170,998,914
				19	7,988,000	7	613,100	666	60,379,935
				53	9,731,567	12	3,085,068	247	24,775,771
				72	17,719,567	19	3,698,168	913	85,155,706
				10	438,633	6	318,000	162	4,893,196
				10	438,633	6	318,000	162	4,893,196
								1	27,000
								1	27,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
								49	1,093,128,656
								49	1,093,128,656
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				81	2,308,153	2	59,200	6,128	227,827,922
				67	1,790,187	3	56,800	2,912	100,483,304
				148	4,098,340	5	116,000	9,040	328,311,226
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				181	20,193,270	14	6,571,612	8,769	1,606,642,084
				211	17,560,336	23	3,529,669	4,481	253,901,296
				392	37,753,606	37	10,101,281	13,250	1,860,543,380
				7	784,400			243	33,269,928
				2	81,300			93	13,082,296
				9	865,700			336	46,352,224
								30	11,751,738
				3	56,000			23	5,029,199
				3	56,000			53	16,780,937
				181	20,977,670	14	6,571,612	8,769	1,651,663,780
				211	17,697,636	23	3,529,669	4,481	272,012,791
				392	38,675,306	37	10,101,281	13,250	1,923,676,541

A-5 滞納処分の状況

(1) 差押財産の処理状況

(単位:人、千円、%)

区分		5年度 ①	6年度 ②	② - ①	②/①
当該年度中に差押されたもの ①	件数	2,351	2,292	▲ 59	97.5
前年度から差押されたまま繰越したもの ②	件数	343	370	27	107.9
計 (①+②) ③	件数	2,694	2,662	▲ 32	98.8
処理済合計 ④	件数	2,311	2,295	▲ 16	99.3
	税額	170,057	179,099	9,042	105.3
処理率(④/③)	件数	85.8	86.2	0.4	—

(2) 差押財産の公売状況

(単位:件、千円)

財産	4年度		5年度 ①		6年度 ②		② - ①	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
不動産	(4) 4	2,960	(1) 1	94			(▲ 1) ▲ 1	▲ 94
動産								
自動車	1	22	(2) 3	3,179	(2) 2	216	▲ 1	▲ 2,963
軽自動車・バイク								
その他			(1) 1	19	(1) 1	255		236
合計	(4) 5	2,982	(4) 5	3,292	(3) 3	471	(▲ 1) ▲ 2	▲ 2,821

※「件数」欄には公売した財産の件数を、「税額」欄には本税及び税外徴収金の合計充当額を記載
()書きはインターネット公売によるもの

[6年度内訳]

(単位:人、千円)

	落札物件	申込者数	入札者	見積価額 ①	落札価額 ②	②/①
インターネット公売	3	228	51	629	2,209	3.5
インターネット公売以外						-
合計	3	228	51	629	2,209	3.5

(3) 捜索の実施状況

実施場所	従事職員数	差押物件	徴収額
20ヶ所	延べ76人	動産等 46点	1,484千円

(4) タイヤロックの活用状況

(単位:件、円)

区分	タイヤロック装着を前提とした納税交渉 (タイヤロック装着)	交渉結果(成果額:7,257,504円) ①+②		
		任意納付額 ①	売却代金受入額	うち県税等充当額 ②
件数	46	32	1	
税額	12,453,056	6,998,904	1,326,000	258,600

A-6 個人住民税等の税収確保対策等に関する調査

(1) 市町間相互併任等による個人住民税等の市町支援
市町間併任支援実績(宍粟市、佐用町)

年度	支援回数	検索件数	公壳件数	支援内容
令和4年度	宍粟市	5		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	佐用町	6	1	・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
令和5年度	宍粟市	8	1	・処理困難事案の相談、検索事案検討
	佐用町	7	1	・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
令和6年度	宍粟市	5		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	佐用町	5		・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討

イ 市町間併任支援実績(相生市、赤穂市、上郡町)

年度	支援回数	検索件数	公壳件数	支援内容
令和4年度	相生市	9		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	赤穂市	9		・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
	上郡町	9		・3市町合同での滞納整理に係るアクションプラン作成
令和5年度	相生市	9		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	赤穂市	9		・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
	上郡町	9		・3市町合同での滞納整理に係るアクションプラン作成
令和6年度	相生市	9		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	赤穂市	9		・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
	上郡町	9		・3市町合同での滞納整理に係るアクションプラン作成

ウ 市町間併任支援実績(丹波篠山市、丹波市)

年度	支援回数	検索件数	公壳件数	支援内容
令和5年度	丹波篠山市	3		・処理困難事案の相談、検索事案検討
	丹波市	4	1	・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
令和6年度	丹波篠山市	4	1	・処理困難事案の相談、検索事案検討
	丹波市	4	1	・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討

エ 市町間併任支援実績(丹波市、朝来市)

年度	支援回数	検索件数	公壳件数	支援内容
令和5年度	丹波市	3	1	・処理困難事案の相談、検索事案検討
	朝来市	2		・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討
令和6年度	丹波市	5	1	・処理困難事案の相談、検索事案検討
	朝来市	5	1	・処理困難事案の進捗状況確認、検索事案検討

オ 個人住民税等市町への徴収技術支援及び進行管理手法等への助言・現地指導

年度	市町数	応対件数 0は現地指導	市町名		
令和4年度	11市6町	58 (10)	尼崎市、相生市、加古川市、赤穂市、小野市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、 宍粟市、たつの市、多可町、稻美町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町		
令和5年度	9市3町	37 (2)	尼崎市、三田市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、 福崎町、上郡町、佐用町		
令和6年度	7市4町	26	尼崎市、豊岡市、宝塚市、養父市、南あわじ市、朝来市、たつの市、稻美町、上郡町、 佐用町、新温泉町		

(2) 地方税法第739条の5(旧48条)に基づく県直接徴収

(単位:件、千円、%)

区分	引受(要請)		徴収			
	件数	滞納税額 ①	件数	税額 ②		うち県民税額 (率:②/①)
				うち県民税額	(率:②/①)	
令和3年度(R4.5末)						
令和4年度(R5.5末)	1	653	261	1	2	0.3
令和5年度(R6.5末)						
令和6年度(R7.5末)	1	259	103	1	259	100.0
						103
						100.0

(3) 県・市町連携による徴収対策の強化

(単位:件)

年度	共同文書催告		共同現地訪問		共同呼出徴収	
	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数
令和3年度	21市9町	32,467	1市2町	5	-	
令和4年度	21市12町	31,081	-		-	
令和5年度	17市12町	22,820	2市	3	1市	1
令和6年度	17市11町	19,730	1市	2	1市	1

A-7 市町別個人県民税の状況

(単位:千円、%)

県 民 局	市町名	徴収歩合(個人県民税)※									収入未済額(個人県民税)		
		令和6年度(A)			令和5年度(B)			(A)-(B)			令和6年度	令和5年度	対前年度比
		現	繰	計	現	繰	計	現	繰	計	計	計	
神戸	神戸市	99.2	41.9	98.0	99.1	37.9	97.6	0.1	4.0	0.4	608,386	730,791	▲ 16.7
阪 神 南	尼崎市	99.8	34.7	96.2	98.6	35.2	96.0	1.2	▲ 0.5	0.2	622,831	687,171	▲ 9.4
	西宮市	99.4	52.1	98.7	99.3	46.6	98.7	0.1	5.5	0.0	314,235	355,269	▲ 11.6
	芦屋市	99.5	12.2	95.8	99.5	12.9	95.3	0.0	▲ 0.7	0.5	351,250	425,472	▲ 17.4
阪 神 北	伊丹市	99.2	52.2	98.4	99.2	49.8	98.4	0.0	2.4	0.0	117,579	126,049	▲ 6.7
	宝塚市	99.4	35.3	98.1	99.3	31.2	97.9	0.1	4.1	0.2	193,164	227,138	▲ 15.0
	川西市	99.4	45.9	98.2	99.2	36.7	97.8	0.2	9.2	0.4	96,529	126,455	▲ 23.7
	三田市	99.5	41.9	98.5	99.5	40.6	98.5	0.0	1.3	0.0	60,140	66,787	▲ 10.0
	猪名川町	99.7	36.2	98.2	99.3	30.0	97.8	0.4	6.2	0.4	13,285	23,086	▲ 42.5
東 播 磨	明石市	99.3	25.5	97.3	99.4	25.2	97.2	▲ 0.1	0.3	0.1	274,533	294,056	▲ 6.6
	加古川市	99.3	32.7	97.8	99.1	30.5	97.5	0.2	2.2	0.3	165,803	210,711	▲ 21.3
	高砂市	99.1	22.0	95.7	98.9	19.8	95.8	0.2	2.2	▲ 0.1	120,842	126,345	▲ 4.4
	稻美町	99.4	20.5	96.0	99.0	14.8	95.4	0.4	5.7	0.6	31,838	41,586	▲ 23.4
	播磨町	99.0	29.0	96.6	99.0	26.9	96.6	0.0	2.1	0.0	35,623	39,759	▲ 10.4
北 播 磨	西脇市	99.3	31.0	97.6	99.3	29.3	97.5	0.0	1.7	0.1	25,184	27,846	▲ 9.6
	三木市	98.7	35.5	96.3	98.6	28.4	96.2	0.1	7.1	0.1	78,592	87,494	▲ 10.2
	小野市	99.3	28.2	97.3	99.0	31.3	97.4	0.3	▲ 3.1	▲ 0.1	35,295	37,450	▲ 5.8
	加西市	99.3	30.4	97.3	99.2	33.4	97.3	0.1	▲ 3.0	0.0	35,143	37,459	▲ 6.2
	加東市	99.1	26.5	95.4	98.6	21.2	95.0	0.5	5.3	0.4	54,576	63,918	▲ 14.6
	多可町	99.3	33.8	97.7	99.2	22.9	97.6	0.1	10.9	0.1	10,760	11,486	▲ 6.3
中 播 磨	姫路市	99.0	32.6	97.1	98.9	27.8	96.9	0.1	4.8	0.2	532,011	590,264	▲ 9.9
	市川町	99.6	26.5	97.0	99.2	29.9	96.5	0.4	▲ 3.4	0.5	8,722	10,627	▲ 17.9
	福崎町	99.1	22.4	96.9	99.0	23.7	97.2	0.1	▲ 1.3	▲ 0.3	17,378	16,652	4.4
	神河町	99.3	19.3	96.1	99.2	17.2	95.9	0.1	2.1	0.2	10,797	10,874	▲ 0.7
西 播 磨	相生市	99.0	21.8	95.9	98.9	22.6	96.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.2	32,160	32,710	▲ 1.7
	たつの市	99.3	31.1	97.9	99.3	32.7	98.0	0.0	▲ 1.6	▲ 0.1	45,371	46,103	▲ 1.6
	赤穂市	99.3	19.7	96.0	99.1	15.5	96.0	0.2	4.2	0.0	53,774	59,154	▲ 9.1
	宍粟市	99.1	22.9	96.0	99.1	23.6	96.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.1	36,941	40,242	▲ 8.2
	太子町	99.1	16.5	94.9	98.9	13.3	95.1	0.2	3.2	▲ 0.2	54,573	56,423	▲ 3.3
	上郡町	99.5	52.3	98.3	98.9	34.9	97.7	0.6	17.4	0.6	6,052	9,107	▲ 33.5
	佐用町	99.3	38.1	98.5	99.5	45.5	98.5	▲ 0.2	▲ 7.4	0.0	5,189	5,013	3.5
但 馬	豊岡市	99.0	36.9	97.1	99.0	36.4	97.2	0.0	0.5	▲ 0.1	57,913	63,488	▲ 8.8
	養父市	99.4	21.4	96.6	99.1	25.5	96.6	0.3	▲ 4.1	0.0	17,784	19,246	▲ 7.6
	朝来市	99.3	22.5	95.6	99.0	28.8	95.3	0.3	▲ 6.3	0.3	31,797	37,706	▲ 15.7
	香美町	99.4	50.1	98.9	99.6	54.8	98.9	▲ 0.2	▲ 4.7	0.0	3,635	3,624	0.3
	新温泉町	99.7	30.9	97.1	99.5	18.8	96.7	0.2	12.1	0.4	8,539	11,582	▲ 26.3
丹 波	丹波篠山市	99.0	28.8	95.4	98.6	18.6	95.2	0.4	10.2	0.2	52,372	58,799	▲ 10.9
	丹波市	99.3	31.5	97.4	99.2	25.8	97.5	0.1	5.7	▲ 0.1	41,186	44,891	▲ 8.3
淡 路	洲本市	99.2	29.8	97.4	98.5	32.0	97.6	0.7	▲ 2.2	▲ 0.2	30,061	30,593	▲ 1.7
	南あわじ市	99.1	23.1	95.4	98.9	20.5	95.2	0.2	2.6	0.2	47,764	59,135	▲ 19.2
	淡路市	99.1	24.1	96.7	99.0	23.9	96.5	0.1	0.2	0.2	35,959	40,872	▲ 12.0
県内全市町		99.2	33.3	97.5	99.1	30.9	97.3	0.1	2.4	0.2	4,375,568	4,993,433	▲ 12.4

※県民税配当割及び株式等譲渡所得割を除く

※徴収歩合は県決算ベースのものを記載

※収入未済額については四捨五入の関係で、各市町の合計額と県内全市町(合計欄)の額が一致しない

B 課税に関する調

B-1 個人県民税(均等割・所得割)に関する調

(単位:人、千円、%)

区分		納 税 義 務 者 数				
		均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割を課した人員	計 ①	構成比
総合	普通徴収	129,972	10	427,932	557,914	20.4
	特別徴収	234,379	3	1,931,207	2,165,589	79.2
	計	364,351	13	2,359,139	2,723,503	99.6
分離	普通徴収					
	特別徴収		12,292		12,292	0.4
	計		12,292		12,292	0.4
合計	普通徴収	129,972	10	427,932	557,914	20.4
	特別徴収	234,379	12,295	1,931,207	2,177,881	79.6
	計	364,351	12,305	2,359,139	2,735,795	100.0
前年度	普通徴収	75,202	16	479,929	555,147	20.5
	特別徴収	111,116	12,860	2,028,988	2,152,964	79.5
	計	186,318	12,876	2,508,917	2,708,111	100.0
対前年度伸率	普通徴収	172.8	62.5	89.2	100.5	
	特別徴収	210.9	95.6	95.2	101.2	
	計	195.6	95.6	94.0	101.0	

区分		県民税額 ②	構成比	市町村民税額 ③	合 計 (②+③) ④	あん分率 ②/④	1人あたり 県民税額(円) ②/①
総合	普通徴収	39,579,765	21.3	75,835,435	115,415,200	34.3	70,942
	特別徴収	143,431,468	77.3	276,041,017	419,472,485	34.2	66,232
	計	183,011,233	98.6	351,876,452	534,887,685	34.2	67,197
分離	普通徴収						
	特別徴収	2,605,320	1.4	3,905,020	6,510,340	40.0	211,952
	計	2,605,320	1.4	3,905,020	6,510,340	40.0	211,952
合計	普通徴収	39,579,765	21.3	75,835,435	115,415,200	34.3	70,942
	特別徴収	146,036,788	78.7	279,946,037	425,982,825	34.3	67,055
	計	185,616,553	100.0	355,781,472	541,398,025	34.3	67,847
前年度	普通徴収	39,805,739	20.5	76,050,785	115,856,524	34.4	71,703
	特別徴収	154,266,354	79.5	294,773,870	449,040,224	34.4	71,653
	計	194,072,093	100.0	370,824,655	564,896,748	34.4	71,663
対前年度伸率	普通徴収	99.4		99.7	99.6		98.9
	特別徴収	94.7		95.0	94.9		93.6
	計	95.6		95.9	95.8		94.7

B-2 法人県民税に関する調

(1) 県民税額等に関する調

区分		確定法人税割額					
		事業年度数			税額		
		確定申告の あつたもの	左のうち 決定したもの	確定申告の ないもの	確定申告の あつたもの ① 千円	左のうち 決定したもの 千円	確定申告の ないもの ② 千円
普通 法人	分割 法人	本県本店分	5,461	6	3	2,648,991	34
		他県本店分	12,688	2	14	4,915,117	3,4016
		県内法人	96,598	171	37	2,200,972	24,1,546
		小計 A	114,747	179	54	9,765,080	27,5,596
特別法人 B		1,468	2		168,656		
公益法人等 C		2,197	6		21,030	2	
寮等のみを有する法人 D							
人格なき社団等 E		1,141	1		2,187	1	
清算法人 F		2,137	5	1	4,164		2
特定信託 G							
法人課税信託 H							
合計 A+B+C+D+E+F+G+H		121,690	193	55	9,961,117	30	5,598

区分		現事業年度分 調定額 ①+②-③+④ +⑤+⑥+⑦ ⑧ 千円	過事業年度分 調定額 ⑨ 千円	法人税割 調定額 ⑧+⑨ ⑩ 千円	均等割			
					納税義務者数			
					総数	資本金等の額	10億円超 50億円以下	
普通 法人	分割 法人	本県本店分	2,838,843	13,976	2,852,819	5,033	63	115
		他県本店分	5,796,884	90,139	5,887,023	12,678	916	759
		県内法人	2,485,665	55,377	2,541,042	96,484	94	137
		小計 A	11,121,392	159,492	11,280,884	114,195	1,073	1,011
特別法人 B		169,318	944	170,262	1,510	19	30	
公益法人等 C		21,030	160	21,190	2,975	4		
寮等のみを有する法人 D								
人格なき社団等 E		2,192	36	2,228	1,190			
清算法人 F		4,256	14	4,270	1,706	1	1	
特定信託 G								
法人課税信託 H								
合計 A+B+C+D+E+F+G+H		11,318,188	160,646	11,478,834	121,576	1,097	1,042	

確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額		確定申告期限が翌年度となる見込納付額		既還付請求利子割額が過大である場合の納付額⑥ 千円	中間納付額の歳出還付額	
事業年度数	税額③ 千円	事業年度数	税額④ 千円	事業年度数	税額⑤ 千円		前年度に収入したもの⑦ 千円	当該年度に収入したもの 千円
1,666	858,910	1,723	950,498	33	33,432		64,798	
5,221	1,358,861	5,514	1,997,791	144	115,938		122,883	
14,157	642,673	14,470	742,440	18	1,858		181,522	
21,044	2,860,444	21,707	3,690,729	195	151,228		369,203	
				1	662			
				3	5			
44	363	27	249				204	
21,088	2,860,807	21,734	3,690,978	199	151,895		369,407	

均等割			均等割 調定額 ⑪ 千円	左のうち 超過相当額 千円	合計 ⑩+⑪ 千円	当該年度に 発生した 歳出還付額 ⑫ 千円	⑫のうち 利子割に 係る額 ⑬ 千円	⑬の件数						
納税義務者数														
資本金等の額														
1億円超 10億円以下	1,000万円超 1億円以下	左記以外												
392	1,779	2,684	373,589	33,963	3,226,408									
1,965	3,855	5,183	2,113,940	192,179	8,000,963									
819	11,099	84,335	2,649,850	242,857	5,190,892									
3,176	16,733	92,202	5,137,379	468,999	16,418,263	38,649	16	1						
81	395	985	89,836	8,167	260,098									
		2,971	65,773	5,980	86,963									
		1,190	25,775	2,343	28,003									
4	159	1,541	33,855	3,077	38,125									
3,261	17,287	98,889	5,352,618	488,566	16,831,452	38,649	16	1						

(2) 業種別及び分割基準別に関する調

区分		分割法人			
		本 県 本 店 分			法人税割額 ② 千円
		法人数	事業年度数	課税標準となる 法人税額又は 個別帰属法人税額 ① 千円	
電気供給業	資本金1億円以上の法人	2	2	137,681	2,379
	資本金1億円未満の法人	22	22	352,764	5,961
ガス供給業					
生命保険業					
損害保険業					
少額短期保険業					
貿易保険業					
倉庫業		8	8	398,854	3,132
鉄道事業・軌道事業					
銀行業		5	5	1,865,513	17,512
証券業		12	12	48,947	867
製造業	資本金1億円以上の法人	193	196	73,199,229	1,385,773
	資本金1億円未満の法人	812	815	15,721,074	294,089
建設業	資本金1億円以上の法人	29	29	2,923,236	62,097
	資本金1億円未満の法人	504	505	5,854,110	109,201
運輸・通信業	資本金1億円以上の法人	35	35	5,286,001	112,940
	資本金1億円未満の法人	304	304	2,542,038	43,771
卸売・小売業 飲食店業	資本金1億円以上の法人	65	65	8,426,914	181,755
	資本金1億円未満の法人	1,570	1,576	15,434,223	283,798
その他の金融 ・保険業	資本金1億円以上の法人	1	1		
	資本金1億円未満の法人	24	24	239,978	4,455
不動産業	資本金1億円以上の法人	11	11	2,283,048	45,375
	資本金1億円未満の法人	230	230	1,724,694	30,509
サービス業	資本金1億円以上の法人	61	63	4,573,250	85,912
	資本金1億円未満の法人	1,365	1,372	9,968,865	174,395
上記以外の 事業	資本金1億円以上の法人	5	5	21,069	433
	資本金1億円未満の法人	181	181	466,586	8,465
合計		5,439	5,461	151,468,074	2,852,819

区分		県内法人			
		法人数 事業年度数			法人税割額 ⑧ 千円
		法人数	事業年度数	課税標準となる 法人税額又は 個別帰属法人税額 ⑦ 千円	
電気供給業	資本金1億円以上の法人	11	11	15,627,030	398,727
	資本金1億円未満の法人	569	571	1,496,581	27,278
ガス供給業		3	3	9,837	98
生命保険業					
損害保険業					
少額短期保険業					
貿易保険業					
倉庫業					
鉄道事業・軌道事業		11	12	826,305	16,952
銀行業					
証券業					
製造業	資本金1億円以上の法人	64	67	4,927,747	105,177
	資本金1億円未満の法人	9,280	9,303	21,563,597	354,079
建設業	資本金1億円以上の法人	8	10	74,693	1,447
	資本金1億円未満の法人	15,777	15,808	17,566,927	262,956
運輸・通信業	資本金1億円以上の法人	18	18	449,942	8,515
	資本金1億円未満の法人	3,036	3,043	5,256,435	79,659
卸売・小売業 飲食店業	資本金1億円以上の法人	66	67	704,233	13,567
	資本金1億円未満の法人	21,992	22,044	28,619,887	470,606
その他の金融 ・保険業	資本金1億円以上の法人	16	16	176,989	3,093
	資本金1億円未満の法人	1,421	1,425	1,403,225	25,462
不動産業	資本金1億円以上の法人	60	60	901,431	17,526
	資本金1億円未満の法人	11,170	11,183	16,216,821	248,425
サービス業	資本金1億円以上の法人	105	106	2,063,225	32,132
	資本金1億円未満の法人	27,712	27,793	27,111,068	408,655
上記以外の 事業	資本金1億円以上の法人	8	8	9,948	143
	資本金1億円未満の法人	5,035	5,050	4,288,354	66,545
合計		96,362	96,598	149,294,275	2,541,042

分割法人					
他 県 本 店 分				小 計	
法人数	事業年度数	課税標準となる 法人税額又は 個別帰属法人税額 ③ 千円	法人税割額 ④ 千円	課税標準となる 法人税額又は 個別帰属法人税額 ①+③ ⑤千円	法人税割額 ②+④ ⑥千円
26	26	20,637,737	546,810	20,775,418	549,189
13	13	152,592	2,772	505,356	8,733
1	1	4,756	86	4,756	86
22	22	13,459,997	267,179	13,459,997	267,179
8	8	3,012,433	62,798	3,012,433	62,798
31	31	2,068,464	27,180	2,467,318	30,312
9	9	3,450,935	69,043	3,450,935	69,043
43	44	45,986,336	515,041	47,851,849	532,553
40	40	1,108,177	17,946	1,157,124	18,813
841	854	78,372,833	1,634,015	151,572,062	3,019,788
1,196	1,204	9,949,064	189,244	25,670,138	483,333
302	306	11,734,725	247,247	14,657,961	309,344
663	667	2,404,215	45,400	8,258,325	154,601
208	209	4,813,246	109,067	10,099,247	222,007
605	608	1,873,748	34,798	4,415,786	78,569
907	918	42,697,232	829,111	51,124,146	1,010,866
3,190	3,214	14,712,479	285,331	30,146,702	569,129
44	46	1,850,593	276,100	1,850,593	276,100
79	79	110,856	2,001	350,834	6,456
96	99	6,255,099	127,853	8,538,147	173,228
281	284	1,128,807	23,407	2,853,501	53,916
660	674	14,949,430	280,582	19,522,680	366,494
2,990	3,018	8,356,432	158,141	18,325,297	332,536
48	51	4,807,779	120,627	4,828,848	121,060
262	263	747,682	15,244	1,214,268	23,709
12,565	12,688	294,645,647	5,887,023	446,113,721	8,739,842

合 計	
課税標準となる 法人税額又は 個別帰属法人税額 ⑤+⑦ ⑨千円	法人税割額 ⑥+⑧ ⑩千円
36,402,448	947,916
2,001,937	36,011
14,593	184
13,459,997	267,179
3,012,433	62,798
2,467,318	30,312
4,277,240	85,995
47,851,849	532,553
1,157,124	18,813
156,499,809	3,124,965
47,233,735	837,412
14,732,654	310,791
25,825,252	417,557
10,549,189	230,522
9,672,221	158,228
51,828,379	1,024,433
58,766,589	1,039,735
2,027,582	279,193
1,754,059	31,918
9,439,578	190,754
19,070,322	302,341
21,585,905	398,626
45,436,365	741,191
4,838,796	121,203
5,502,622	90,254
595,407,996	11,280,884

B-3 県民税利子割に関する調

(1) 利子割額に関する調

(単位:千円、枚)

種類		税額	課税支払額	非課税支払額	うち非居住者に係る額	納入申告書数
公社債利子等	特定公社債以外の公社債の利子	8,856	177,247	1,132		
	銀行預金利子	908,028	18,432,368	811,692	214,515	
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	421,144	8,531,582	739,598	167	
	勤務先預金等の利子	94,762	1,897,329	2,331		
	合同運用信託の収益の分配	1,329	27,051	1,139	16	
	公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	2	34	113		
	郵便貯金利子	19	535	4		
	国外一般公社債等の利子等					
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	13,118	262,374	11,129	25	
私運の 募用収 益公 社資の 社信分 債託配 等等	私募公社債等運用投資信託の収益の分配					
	特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配	179	3,585			
	国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配					
金融類似商品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	11,292	225,997			
	定期積金の給付補てん金	7,314	147,765			
	掛金の給付補てん金					
	抵当証券の利息					
	貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益					
	外貨建預貯金等の為替差益	17	335			
	一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	28,043	560,933			
	小計	46,666	935,030	1,644		
その他の						
合計		1,494,103	30,267,135	1,568,782	214,723	13,753

(注) 税額=課税支払額×5%

(2) 利子割の特別徴収義務者等に関する調

区分	特別徴収義務者数	営業所数
銀行等	116	1,385
信用金庫等	97	509
農林中央金庫等	30	305
証券会社	84	89
保険会社等	115	130
社内預金実施企業	134	151
その他の金融機関等	565	588
合計	1,141	3,157

B-4 配当割に関する調

種類	税額	課税支払額	還付分支支払額	非課税等支払額	納入申告書数
上場株式等の配当等	6,628,997	132,596,471		132,872,908	
投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の配分	301,306	6,069,948		20,133,470	
特定投資法人の投資口の配当等	5	89		1,111	
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の配分のうち公募のもの					
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金	167,380	3,348,149		2,438,883	
源泉徴収選択口座内配当等	12,517,439	266,422,167	797,245	15,788,080	
合計	19,615,127	408,436,824	797,245	171,234,452	11,899

(注) 税額=課税支払額×税率5%

B-5 株式等譲渡所得割に関する調

種類	税額	課税支払額	還付分支支払額	非課税等支払額	納入申告書数
特定株式等譲渡所得	25,860,800	667,355,435	150,117,041	1,829	1,140

(注) 税額=課税支払額×税率5%

B-6 個人事業税に関する調

(1) 第1種事業に関する調

(単位:千円、人)

区分	課 税 人 員			所 得 金 額			事 業 主 控 除 額 ②	差 引 課 税 所 得 金 額 ① - ②
	所得税 課税者	所得税 失格者	計	所得税 課税者	所得税 失格者	計 ①		
物 品 販 売 業	3,203		3,203	19,970,242		19,970,242	9,034,261	10,935,981
保 險 業								
金 錢 貸 付 業	8		8	171,759		171,759	23,200	148,559
物 品 貸 付 業	104		104	782,502		782,502	297,252	485,250
不 動 産 貸 付 業	10,499		10,499	86,653,662		86,653,662	29,524,084	57,129,578
製 造 業	1,434		1,434	9,220,381		9,220,381	4,077,650	5,142,731
電 気 供 給 業	157		157	1,099,718		1,099,718	455,300	644,418
土 石 採 取 業	1		1	88,076		88,076	2,900	85,176
電 気 通 信 事 業	9		9	37,357		37,357	26,100	11,257
運 送 業	664		664	2,976,463		2,976,463	1,878,729	1,097,734
運 送 取 扱 業	5		5	31,315		31,315	12,325	18,990
船 舶 て い け い 場 業								
倉 庫 業	18		18	105,887		105,887	50,509	55,378
駐 車 場 業	607		607	2,874,544		2,874,544	1,738,071	1,136,473
請 負 業	13,805	1	13,806	71,876,055	3,347	71,879,402	39,144,049	32,735,353
印 刷 業	34		34	156,828		156,828	98,600	58,228
出 版 業	6		6	34,410		34,410	17,400	17,010
写 真 業	83		83	394,353		394,353	239,734	154,619
席 貸 業	11		11	58,903		58,903	31,900	27,003
旅 館 業	63		63	405,766		405,766	182,700	223,066
料 理 店 業	37		37	187,167		187,167	103,917	83,250
飲 食 店 業	1,375		1,375	7,525,449		7,525,449	3,862,093	3,663,356
周 旋 業	153		153	1,181,275		1,181,275	439,110	742,165
代 理 業	283		283	1,675,271		1,675,271	816,351	858,920
仲 立 業	67		67	411,068		411,068	190,193	220,875
問 屋 業	30		30	195,860		195,860	84,825	111,035
両 替 業								
公 衆 浴 場 業	4		4	18,656		18,656	11,600	7,056
演 劇 興 行 業	1		1	13,306		13,306	2,900	10,406
遊 技 場 業	30		30	160,808		160,808	83,618	77,190
遊 覧 所 業	1		1	4,020		4,020	2,900	1,120
商 品 取 引 業	1		1	6,228		6,228	2,900	3,328
不 動 産 売 買 業	48		48	552,272		552,272	138,475	413,797
広 告 業	205		205	1,408,768		1,408,768	573,238	835,530
興 信 所 業	5		5	28,555		28,555	14,500	14,055
案 内 業	227		227	4,372,630		4,372,630	652,505	3,720,125
冠 婚 葬 祭 業	14		14	71,041		71,041	39,875	31,166
合 計	33,192	1	33,193	214,750,595	3,347	214,753,942	93,853,764	120,900,178

(注) 1. 2以上の業種を兼業するものについては、主たる業種欄に記載。

2. 2以上の都道府県に分割する個人については、本県に主たる事務所等を有するものののみを記載。

(2) 第2種事業に関する調

(単位:千円、人)

区分	課 税 人 員			所 得 金 額			事 業 主 控 除 額 ②	差 引 課 税 所 得 金 額 ① - ②
	所 得 税 課 税 者	所 得 税 失 格 者	計	所 得 税 課 税 者	所 得 税 失 格 者	計 ①		
畜 産 業	3		3	42,692		42,692	8,700	33,992
水 産 業	50		50	1,081,627		1,081,627	136,300	945,327
薪 炭 製 造 業								
合 計	53		53	1,124,319		1,124,319	145,000	979,319

(注) 1. 2以上の業種を兼業するものについては、主たる業種欄に記載。

2. 2以上の都道府県に分割する個人については、本県に主たる事務所等を有するものののみを記載。

(3) 第3種事業に関する調

(単位:千円、人)

区分	課 税 人 員			所 得 金 額			事 業 主 控 除 額 ②	差 引 課 税 所 得 金 額 ① - ②
	所 得 税 課 税 者	所 得 税 失 格 者	計	所 得 税 課 税 者	所 得 税 失 格 者	計 ①		
医 業	858		858	7,023,991		7,023,991	2,434,555	4,589,436
歯 科 医 業	418		418	3,276,640		3,276,640	1,187,310	2,089,330
薬 剤 師 業	10		10	55,488		55,488	29,000	26,488
あん摩等の事業	209		209	1,018,039		1,018,039	603,926	414,113
獣 医 業	159		159	1,404,959		1,404,959	457,959	947,000
装 蹄 師 業	4		4	40,306		40,306	11,600	28,706
弁 護 士 業	606		606	6,846,337		6,846,337	1,729,367	5,116,970
司 法 書 士 業	450		450	3,345,708		3,345,708	1,284,700	2,061,008
行 政 書 士 業	128		128	792,591		792,591	370,234	422,357
公 証 人 業	23		23	408,922		408,922	64,525	344,397
弁 理 士 業	36		36	289,337		289,337	104,400	184,937
税 理 士 業	1,205		1,205	11,355,163		11,355,163	3,412,345	7,942,818
公 認 会 計 士 業	170		170	1,497,794		1,497,794	485,268	1,012,526
計 理 士 業								
社会保険労務士業	255		255	1,671,514		1,671,514	738,292	933,222
コンサルタント業	1,331		1,331	7,899,246		7,899,246	3,709,368	4,189,878
設 計 監 督 者 業	728		728	4,236,914		4,236,914	2,065,047	2,171,867
不 動 産 鑑 定 業	37		37	282,489		282,489	107,300	175,189
デ ザ イ ン 業	507		507	2,591,540		2,591,540	1,439,134	1,152,406
諸 芸 師 匠 業	546		546	2,682,137		2,682,137	1,565,038	1,117,099
理 容 業	241		241	1,032,874		1,032,874	696,242	336,632
美 容 業	1,339		1,339	6,160,840		6,160,840	3,784,513	2,376,327
クリーニング業	29		29	160,651		160,651	84,100	76,551
公 衆 浴 場 業	8		8	68,544		68,544	23,200	45,344
歯 科 衛 生 士 業	2		2	7,138		7,138	5,800	1,338
歯 科 技 工 士 業	155		155	798,468		798,468	447,326	351,142
測 量 士 業	79		79	480,917		480,917	228,134	252,783
土地家屋調査士業	164		164	1,176,043		1,176,043	474,150	701,893
海 事 代 理 士 業	4		4	24,935		24,935	11,600	13,335
印 刷 製 版 業								
合 計	9,701		9,701	66,629,525		66,629,525	27,554,433	39,075,092

(注) 1. 2以上の業種を兼業するものについては、主たる業種欄に記載。

2. 2以上の都道府県に分割する個人については、本県に主たる事務所等を有するものののみを記載。

B-7 法人事業税に関する調査

(1) 事業税額等に関する調査

区分				現事業年度分								確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額		
				確定額										
				事業年度数		所 得 額 千円	税 額		確定申告及び決定のない中間申告		事業年度数 千円	税額 ③ 千円		
法第72条の2第1項第1号に掲げる法人分	普通法人	分割法人	本県本店分	5,111	6		243,946,994	17,778,783		3	818	1,423	5,129,819	
		他県本店分	10,273	2		334,588,399	24,776,655		127	9	39,242	3,430	6,777,276	
		県内法人	94,026	171		586,438,796	38,609,471		597	37	6,040	13,007	11,223,993	
		小計 A	109,410	179		1,164,974,189	81,164,909		724	49	46,100	17,860	23,131,088	
		特別法人 B	4,085	2		61,146,470	3,151,238							
	法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる法人分	公益法人等 C	2,367	6		6,471,573	409,106		49			2	140	
		人格なき団体等 D	1,141	1		1,370,904	57,511		17					
		清算法人 E	2,137	5		1,495,438	94,337			1	55	44	9,765	
		特定信託 F												
		法人課税信託 G												
A+B+C+D+E+F+G H			119,140	193		1,235,458,574	84,877,101		790	50	46,155	17,906	23,140,993	
法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分 I			728				11,022,630					387	4,902,450	
課税標準の特例による課税分 J														
法第72条の2第1項第1号に掲げる法人分 K			2,685				80,590,809			7	20,464	2,028	32,628,967	
法人事業税 合計 H + I + J + K L			122,553	193			176,490,540		790	57	66,619	20,321	60,672,410	
地方法人特別税分 M														
特別法人事業税分 N							67,431,481		290		50,841		21,701,009	
再計 L + M + N			122,553	193			243,922,021		1,080	57	117,460	20,321	82,373,419	

現事業年度分						過事業年度分		合計	当該年度において発生した歳出還付額
確定申告が翌年度になる中間申告額		確定申告期限が翌年度となる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額 ①+②-③+ ④+⑤+⑥ ⑦	所得(収入)金額 ⑧		
事業年度数	税額 ④ 千円	事業年度数	税額 ⑤ 千円	前年度に 収入したもの ⑥ 千円	当該年度に 収入したもの 千円	千円	千円	千円	千円
1,478	5,842,156	28	199,508	454,751		19,146,197	1,982,680	108,093	19,254,290
3,659	7,495,764	85	344,984	547,529		26,426,898	2,606,360	107,999	26,534,897
13,387	11,397,721	19	42,814	3,213,208		42,045,261	13,691,456	1,399,083	43,444,344
18,524	24,735,641	132	587,306	4,215,488		87,618,356	18,280,496	1,615,175	89,233,531
		1	10,152			3,161,390	806,947	40,711	3,202,101
						408,966	265,075	18,408	427,374
		3	109			57,620	19,699	686	58,306
27	4,739			4,721		94,087	8,482	285	94,372
18,551	24,740,380	136	597,567	4,220,209		91,340,419	19,380,699	1,675,265	93,015,684
396	5,423,278	2	2,124	44,697		11,590,279		5,234	11,595,513
2,116	36,227,392	91	1,919,582	396,985		86,526,265		223,286	86,749,551
21,063	66,391,050	229	2,519,273	4,661,891		189,456,963		1,903,785	191,360,748
	24,847,688		1,295,163	2,344,163		74,268,327		460,736	74,729,063
21,063	91,238,738	229	3,814,436	7,006,054		263,725,290		2,447,578	266,172,868
									853,716

(2) 事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)

区分			現事業年度分										
			確定額				確定申告及び決定のない中間申告						
			事業年度数	所得金額、付加価値額又は資本金等の額 千円	確定申告が あったもの 左のうち決定 したもの	確定申告が あったもの① 千円	事業年度数	税額② 千円	事業年度数	税額③ 千円			
所得割分	普通法人	本県本店分	288	396,430,510	5,779,155				211	1,679,894			
		他県本店分	2,233	886,662,931	9,622,866		7	4,189	1,713	4,507,816			
		県内法人	164	31,112,055	367,117				104	109,280			
	清算法人												
	計 A		2,685	1,314,205,496	15,769,138		7	4,189	2,028	6,296,990			
	付加価値割分	本県本店分		1,029,205,109	12,970,296					4,987,324			
		他県本店分		2,448,773,532	30,717,946			15,446		12,057,193			
		県内法人		81,707,084	1,384,471					416,737			
	清算法人			166,137	2,093					1,387			
	計 B			3,559,851,862	45,074,806			15,446		17,462,641			
資本割分	普通法人	本県本店分		1,268,431,461	6,654,108					3,055,193			
		他県本店分		2,332,701,575	12,175,715			829		5,487,428			
		県内法人		170,005,960	917,042					326,715			
	計 C			3,771,138,996	19,746,865			829		8,869,336			
法人事業税 合計 A + B + C			D	2,685		80,590,809		7	20,464	2,028	32,628,967		
地方法人特別税			E										
特別法人事業税			F			32,850,301			8,958		11,390,223		
再計 D+E+F			2,685			113,441,110		7	29,422	2,028	44,019,190		

現事業年度分						過事業年度分		合計 (調定額) (⑦+⑧)	当該年度に おいて発生した 歳出還付額
確定申告が翌年度 になる中間申告額	確定申告期限が翌年度 となる見込納付額	中間納付額の歳出還付額		調定額 ①+②-③ +④+⑤+⑥ ⑦	所得金額、付 加価値額又は 資本金等の額 ⑧				
事業年度数	税額④	事業年度数	税額⑤	前年度に 収入したもの ⑥	当該年度に 収入したもの 千円	千円	千円	千円	千円
218	1,829,954	10	71,943	45,026		6,046,184	3,353,527	7,568	6,053,752
1,789	5,096,579	79	401,546	337,237		10,954,601	992,150	10,984	10,965,585
109	142,314	2	275	11,119		411,545	113,686	482	412,027
2,116	7,068,847	91	473,764	393,382		17,412,330	4,459,363	19,034	17,431,364
	5,569,884		278,492	60,010		13,891,358	5,741,201	75,367	13,966,725
	13,825,770		796,039	91,654		33,389,662	4,795,437	108,314	33,497,976
	600,103		1,645	18,967		1,588,449	405,365	697	1,589,146
				△ 706					
	19,995,757		1,076,176	169,925		48,869,469	10,942,003	184,378	49,053,847
	3,168,135		186,755	33,646		6,987,451	437,702	8,118	6,995,569
	5,667,072		178,529	△ 200,774		12,333,943	5,637,605	11,756	12,345,699
	327,581		4,358	806		923,072			923,072
	9,162,788		369,642	△ 166,322		20,244,466	6,075,307	19,874	20,264,340
2,116	36,227,392	91	1,919,582	396,985		86,526,265		223,286	86,749,551
								11,255	11,255
	13,730,588		1,040,096	921,354		37,161,074		108,639	37,269,713
2,116	49,957,980	91	2,959,678	1,318,339		123,687,339		343,180	124,030,519
									488,763

(3) 事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)

区分		現事業年度分							
		確定額						確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額	
		事業年度数	所得金額、付加価値額又は資本金等の額 千円	確定申告が あったもの 左のうち決定 したもの	確定申告が あったもの① 左のうち決定 したもの	税額 千円	確定申告及び決定の ない中間申告	事業年度数 千円	税額② 千円
法第72条の2第1項 に掲げる事業分	収入割分	39	575,289,069	6,121,964				39	2,663,054
	地方法人特別税分								
	特別法人事業税分			1,741,107					759,508
	合計	39		7,863,071				39	3,422,562
法第72条の2第1項 に掲げる法人分	収入割分	47	365,166,624	2,930,460				38	1,400,610
	付加価値割分		101,458,117	393,538					56,781
	資本割分		48,609,402	44,467					14,287
	事業税計	47		3,368,465				38	1,471,678
	特別法人事業税分			2,368,690					1,080,073
	合計	47		5,737,155				38	2,551,751
同号口に掲げる事業分	収入割分	640	35,864,548	280,526				308	95,824
	所得割分		6,427,290	122,579					44,190
	事業税計	640		403,105				308	140,014
	特別法人事業税分			257,785					78,188
	合計	640		660,890				308	218,202
法第72条の2第1項 に掲げる事業分	収入割分	2	179,290,623	930,519				2	517,147
	付加価値割分		16,851,940	136,247					75,795
	資本割分		18,550,623	62,330					34,762
	事業税計	2		1,129,096				2	627,704
	特別法人事業税分			537,871					345,970
	合計	2		1,666,967				2	973,674
合計		728		15,928,083				387	7,166,189

(4) 法人の所得階層別に関する調

区分		欠損法人	年所得400万円以下		年所得400万円超800万円以下		年所得800万円超1,000万円以下		
			事業年度数	事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円
事業年度年 2回法人	分割 法人	軽減税率 適用法人 A							
		その他 B							
	県内法人 E+F+G	C	3						
		計 A+B+C D	3						
事業年度年 1回法人	分割 法人	軽減税率 適用法人 E	2,009	514	796,673	186	1,079,591	77	686,925
		その他 F	386	40	76,323	30	188,064	17	149,669
	県内法人 H	G	59,858	17,954	24,081,377	5,315	30,571,747	1,620	14,451,407
		計 E+F+G H	62,253	18,508	24,954,373	5,531	31,839,402	1,714	15,288,001
合計 D+H		62,256	18,508	24,954,373	5,531	31,839,402	1,714	15,288,001	

(注) 2以上の都道府県に分割する法人については、本県に主たる事務所等を有するものを記載した。

現事業年度分						過事業年度分		合計 (調定額) (⑦+⑧)	当該年度に おいて発生した 歳出還付額		
確定申告が翌年度 になる中間申告額		確定申告期限が翌年度 となる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額 ①+②-③ +④+⑤+⑥ ⑦	所得金額、付 加価値額又は 資本金等の額 ⑧				
事業年度数	税額④ 千円	事業年度数	税額⑤ 千円	前年度に 収入したもの ⑥	当該年度に 収入したもの 千円						
39	3,041,923	2	2,124	726		6,503,683	189,155	901	6,504,584		
	864,931		598	1,924		1,849,052		1	1,849,053		
39	3,906,854	2	2,722	2,650		8,352,735		902	8,353,637		
38	1,436,875			3,358		2,970,083	1,117,342	972	2,971,055		
	206,504			1,583		544,844	1,460,361	5	544,849		
	21,412					51,592	2,376,028	332	51,924		
38	1,664,791			4,941		3,566,519		1,309	3,567,828		
	1,146,545			4,253		2,439,415		2,105	2,441,520		
38	2,811,336			9,194		6,005,934		3,414	6,009,348		
317	108,898					293,600	79,971	1,579	295,179		
	43,117			39,030		160,536	63,458	1,445	161,981		
317	152,015			39,030		454,136		3,024	457,160		
	88,175			7,234		275,006		4,686	279,692		
317	240,190			46,264		729,142		7,710	736,852		
2	465,260					878,632			878,632		
	68,124					128,576			128,576		
	31,165					58,733			58,733		
2	564,549					1,065,941			1,065,941		
	268,936					460,837			460,837		
2	833,485					1,526,778			1,526,778		
396	7,791,865	2	2,722	58,108		16,614,589		12,026	16,626,615	6,677	

年所得1,000万円超5,000万円以下		年所得5,000万円超1億円以下		年所得1億円超10億円以下		年所得10億円超		合計	
事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円	事業年度数	所得金額 千円
								3	
								3	
602	14,904,051	223	16,105,929	351	94,675,375	19	37,577,312	3,981	165,825,856
193	5,431,098	137	10,090,336	438	160,941,916	177	870,599,162	1,418	1,047,476,568
7,001	153,017,682	1,312	90,820,452	1,098	243,345,294	29	61,262,892	94,187	617,550,851
7,796	173,352,831	1,672	117,016,717	1,887	498,962,585	225	969,439,366	99,586	1,830,853,275
7,796	173,352,831	1,672	117,016,717	1,887	498,962,585	225	969,439,366	99,586	1,830,853,275

(5) 業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)

区分	分割法人							
	本県本店分						他県本店分	
	法人数	事業年度数	所得金額 ① 千円	付加価値額 ② 千円	資本金等の額 ③ 千円	事業税額 ④ 千円	法人数	事業年度数
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割						1	1
	発電所接続電線路割							
	総固定資産割						2	2
	事務所敷割			7,367	209,863	1,194		
	従業者数割	1	1	20,953	596,868	3,398	10	10
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割						1	1
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	4	4	351,429	1,329,012	3,612,056	16,086	19
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割						5	5
銀行業を主たる事業とする法人	事務所敷割		3,906,656	10,805,608	52,850,503	230,386		
従業者数割	2	2	3,840,092	10,645,137	51,852,552	681,818	28	28
証券業を主たる事業とする法人	事務所敷割		87,592	285,330	185,478	4,238		
従業者数割	1	1	101,456	330,494	214,835	4,908	23	23
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	147	147	315,496,707	806,830,742	958,459,924	21,138,433	670
建設業を主たる事業とする法人	事務所敷割		2,146,057	5,640,078	3,945,291	78,968		
従業者数割	18	18	5,074,023	13,156,226	10,780,585	325,739	243	245
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所敷割		10,043,607	24,522,510	15,766,076	291,945		
従業者数割	28	28	11,289,399	26,400,672	15,323,767	848,142	135	135
卸売・小売業・飲食店業を主たる事業とする法人	事務所敷割		8,340,081	22,036,546	28,698,563	324,640		
従業者数割	41	41	15,222,677	40,289,075	58,686,584	1,562,020	590	590
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割						35	37
従業者数割								
不動産業を主たる事業とする法人	事務所敷割		3,690,425	6,262,264	13,516,159	118,822		
従業者数割	9	9	4,875,722	8,149,762	20,100,437	372,685	63	65
サービス業を主たる事業とする法人	事務所敷割		4,426,768	18,706,739	11,135,554	255,918		
従業者数割	33	34	7,537,819	30,269,106	13,231,594	661,846	363	363
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割			1,101,816	3,109,878	17,312		
従業者数割	3	3		2,415,672	6,154,894	77,548	36	37
合 計		287	288	396,430,510	1,029,205,109	1,268,431,461	27,016,046	2,224
								2,233

区分	県内法人							
	法人数	事業年度数	所得金額 ⑬ 千円	付加価値額 ⑭ 千円	資本金等の額 ⑮ 千円	事業税額 ⑯ 千円		
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
	発電所接続電線路割							
	総固定資産割							
	事務所敷割							
	従業者数割							
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割							
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割							
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	2	2	3,754,677	11,267,364	28,480,814	348,804	
銀行業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割								
証券業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割								
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	38	39	14,803,229	42,056,876	40,119,722	985,597	
建設業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割								
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	8	8	1,554,260	2,649,222	2,969,512	69,343		
卸売・小売業・飲食店業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	27	32	1,803,609	4,108,676	23,943,998	204,378		
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	6	6	688,606	1,233,249	4,893,024	46,875		
不動産業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	30	30	3,366,086	6,489,203	44,654,975	370,481		
サービス業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	36	36	5,101,259	13,677,437	23,228,347	370,409		
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割							
従業者数割	11	11	40,329	225,057	1,715,568	528,358		
合 計		158	164	31,112,055	81,707,084	170,005,960	2,924,245	

分 割 法 人			
他 県 本 店 分		小 計	
所得金額 ⑤ 千円	付加価値額 ⑥ 千円	資本金等の額 ⑦ 千円	事業税額 ⑧ 千円
230,194	655,825	2,723,009	15,999
83,655	238,405	990,259	6,098
2,119,535	4,086,574	6,153,136	104,521
11,442,209	41,313,014	32,622,826	830,919
		17,391,595	91,306
7,317,684	12,743,455	15,481,959	191,411
9,496,846	51,015,450	72,016,582	1,222,028
42,481,726	80,166,545	135,328,470	1,177,645
35,453,844	59,345,986	84,521,491	2,773,671
6,216,330	22,162,964	37,480,098	349,090
3,001,056	11,087,159	22,604,292	167,374
376,653,385	1,025,208,298	1,215,972,821	24,086,284
42,189,841	102,115,023	61,975,300	1,393,999
23,646,892	62,635,330	36,353,982	2,377,288
17,046,783	63,231,137	40,878,790	713,143
10,215,544	50,488,106	25,502,667	1,764,649
98,382,457	260,603,694	131,737,676	3,357,438
79,678,486	212,088,093	99,638,395	6,501,699
6,686,213	13,805,592	29,428,540	263,509
1,736,396	5,800,982	11,510,496	727,611
25,822,964	45,203,774	34,008,501	588,245
12,977,727	24,913,367	13,303,367	1,118,612
40,619,811	156,042,976	91,640,986	1,622,436
28,891,425	126,371,791	67,768,178	4,086,449
2,149,458	9,151,419	12,843,745	257,521
2,122,470	8,298,573	32,824,414	1,020,315
886,662,931	2,448,773,532	2,332,701,575	56,809,260
		1,283,093,441	3,477,978,641
		3,601,133,036	83,825,306

合 計			
所得金額 ⑨+⑬ 千円	付加価値額 ⑩+⑭ 千円	資本金等の額 ⑪+⑯ 千円	事業税額 ⑫+⑯ 千円
230,194	655,825	2,723,009	15,999
83,655	238,405	990,259	6,098
2,119,535	4,093,941	6,362,999	105,715
11,442,209	41,333,967	33,219,694	834,317
		17,391,595	91,306
7,669,113	14,072,467	19,094,015	207,497
13,251,523	62,282,814	100,497,396	1,570,832
46,388,382	90,972,153	188,178,973	1,408,031
39,293,936	69,991,123	136,374,043	3,455,489
6,303,922	22,448,294	37,665,576	353,328
3,102,512	11,417,653	22,819,127	172,282
706,953,321	1,874,095,916	2,214,552,467	46,210,314
44,335,898	107,755,101	65,920,591	1,472,967
28,720,915	75,791,556	47,134,567	2,703,027
27,090,390	87,753,647	56,644,866	1,005,088
23,059,203	79,538,000	43,795,946	2,682,134
106,722,538	282,640,240	160,436,239	3,682,078
96,704,772	256,485,844	182,268,977	8,268,097
6,686,213	13,805,592	29,428,540	263,509
2,425,002	7,034,231	16,403,520	774,486
29,513,389	51,466,038	47,524,660	707,067
21,219,535	39,552,332	78,058,779	1,861,778
45,046,579	174,749,715	102,776,540	1,878,354
41,530,503	170,318,334	104,228,119	5,118,704
2,149,458	10,253,235	15,953,623	274,833
2,162,799	10,939,302	40,694,876	1,626,221
1,314,205,496	3,559,685,725	3,771,138,996	86,749,551

(6) 業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分)

区分	分割法人						
	本 県 本 店 分				他 県 本 店 分		
	法人数	事業年度数	所得金額① 千円	事業税額② 千円	法人数	事業年度数	所得金額③ 千円
課税標準の特例による課税分							
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割						
	発電所接続電線路割						
	総固定資産割						
	事務所数割		87,490	5,765			676,440
	従業者数割	3	3	171,876	11,233	8	942,666
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割						
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	4	4	1,758,791	70,621	12	872,703
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割					4	6,463,560
銀行業を主たる事業とする法人	事務所数割						20,371,682
	従業者数割					2	13,737,411
証券業を主たる事業とする法人	事務所数割		4,336	190			217,239
	従業者数割	11	11	12,263	466	17	206,792
製造業を主たる事業とする法人(資本金1億円以上)	従業者数割	48	49	14,659,207	1,145,794	181	26,919,080
製造業を主たる事業とする法人(資本金1億円未満)	従業者数割	812	815	74,994,700	6,019,380	1,196	46,699,475
建設業を主たる事業とする法人	事務所数割		9,402,659	527,670			12,488,380
	従業者数割	519	520	14,567,260	1,417,598	727	7,913,558
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所数割		5,836,048	285,388			7,620,898
	従業者数割	311	311	6,311,306	717,566	680	6,200,567
卸売・小売業、飲食店業を主たる事業とする法人	事務所数割		26,432,776	1,459,983			56,771,492
	従業者数割	1,596	1,602	39,021,935	3,801,656	3,507	47,896,172
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所数割		508,581	30,460			829,864
	従業者数割	28	28	760,041	68,327	97	348,324
不動産業を主たる事業とする法人	事務所数割		3,889,473	248,966			6,097,921
	従業者数割	234	234	4,158,681	360,619	315	4,597,329
サービス業を主たる事業とする法人	事務所数割		13,426,251	659,930			34,806,173
	従業者数割	1,334	1,341	25,139,245	2,204,489	3,152	26,437,369
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割		1,224,379	72,737			3,048,867
	従業者数割	193	193	1,579,696	145,452	284	2,424,437
合 計	5,093	5,111	243,946,994	19,254,290	10,182	10,273	334,588,399

分 割 法 人			県 内 法 人				合 计	
	小 計							
事業税額 ④ 千円	所得金額 ①+③ ⑤ 千円	事業税額 ②+④ ⑥ 千円	法人数	事業 年度数	所得金額 ⑦ 千円	事業税額 ⑧ 千円	所得金額 ⑤+⑦ 千円	事業税額 ⑥+⑧ 千円
87,233	763,930	92,998					763,930	92,998
89,804	1,114,542	101,037	70	70	1,774,731	107,892	2,889,273	208,929
			1	1	21,659	1,308	21,659	1,308
43,812	2,631,494	114,433					2,631,494	114,433
554,211	6,463,560	554,211	9	10	199,527	16,910	6,663,087	571,121
1,203,606	20,371,682	1,203,606					20,371,682	1,203,606
811,700	13,737,411	811,700	2	2	1,065	31	13,738,476	811,731
14,891	221,575	15,081					221,575	15,081
14,221	219,055	14,687					219,055	14,687
2,310,757	41,578,287	3,456,551	26	28	4,236,483	322,064	45,814,770	3,778,615
3,752,807	121,694,175	9,772,187	9,305	9,328	107,199,925	8,036,415	228,894,100	17,808,602
723,926	21,891,039	1,251,596					21,891,039	1,251,596
926,350	22,480,818	2,343,948	15,833	15,866	91,271,840	6,588,829	113,752,658	8,932,777
389,327	13,456,946	674,715					13,456,946	674,715
705,011	12,511,873	1,422,577	3,050	3,057	27,092,758	1,971,989	39,604,631	3,394,566
3,222,595	83,204,268	4,682,578					83,204,268	4,682,578
5,206,024	86,918,107	9,007,680	22,007	22,060	138,199,337	10,502,533	225,117,444	19,510,213
41,434	1,338,445	71,894					1,338,445	71,894
57,347	1,108,365	125,674	1,430	1,434	6,883,091	559,274	7,991,456	684,948
321,424	9,987,394	570,390					9,987,394	570,390
583,410	8,756,010	944,029	11,261	11,274	79,305,953	5,566,881	88,061,963	6,510,910
1,905,909	48,232,424	2,565,839					48,232,424	2,565,839
3,096,934	51,576,614	5,301,423	25,429	25,509	108,389,029	7,765,366	159,965,643	13,066,789
164,370	4,273,246	237,107					4,273,246	237,107
307,794	4,004,133	453,246	5,371	5,387	21,863,398	2,004,852	25,867,531	2,458,098
26,534,897	578,535,393	45,789,187	93,794	94,026	586,438,796	43,444,344	1,164,974,189	89,233,531

(7) 業種別及び分割基準別に関する調(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)

区分		分割法人					
		本県本店分					
		法人数	事業年度数	収入金額① 千円	所得金額② 千円	付加価値額③ 千円	資本金等の額④ 千円
法第72条の2第一項第二号に掲げる事業	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割					
		総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割					
		総固定資産割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	生命保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	損害保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	少額短期保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
法第72条の2第一項第三号に掲げる事業	貿易保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割	2	2	114,202	148,213	12,006
		総固定資産割					
	送配電事業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	従業者数割					
法第72条の2第一項第四号に二に掲げる事業	製造業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割					
		総固定資産割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
合計		2	2	114,202	148,213		12,006

区分		県内法人					
		法人数	事業年度数	収入金額⑯ 千円	所得金額⑰ 千円	付加価値額⑱ 千円	資本金等の額⑲ 千円
法第72条の2第一項第二号に掲げる事業	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割					
		総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割					
		総固定資産割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	3	3	290,436		2,230
	生命保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	損害保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	少額短期保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
法第72条の2第一項第三号に掲げる事業	貿易保険業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割	97	97	31,608,449	979,879	8,704,209
		総固定資産割					
	送配電事業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
法第72条の2第一項第四号に二に掲げる事業	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割					
		総固定資産割					
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所敷割					
		従業者数割					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割					
合計		100	100	31,898,885	979,879	8,704,209	100,514
							313,617

分 割 法 人											
他 県 本 店 分					小 計						
法人数	事業年度数	収入金額 ⑥ 千円	所得金額 ⑦ 千円	付加価値額 ⑧ 千円	資本金等の額 ⑨ 千円	事業税額 ⑩ 千円	収入金額 ①+⑥ ⑪ 千円	所得金額 ②+⑦ ⑫ 千円	付加価値額 ③+⑧ ⑬ 千円	資本金等の額 ④+⑨ ⑭ 千円	事業税額 ⑤+⑩ ⑮ 千円
		191,409,208				2,289,631	191,409,208				2,289,631
1	1	44,540,971				558,069	44,540,971				558,069
		2,481,861				22,172	2,481,861				22,172
1	1	902,578				8,193	902,578				8,193
		110,267,369				1,202,372	110,267,369				1,202,372
22	22	77,467,828				844,721	77,467,828				844,721
		46,220,499				492,493	46,220,499				492,493
8	8	37,977,924				404,666	37,977,924				404,666
		148,677,445				320,544	31,075,821	1,166,400	148,677,445		320,544
4	4	53,552,900	1,283	107,031	11,052,956	431,219	53,667,102	149,496	107,031	11,052,956	443,225
1	1	16,231,698		9,377,237	3,996,230	172,984	16,231,698		9,377,237	3,996,230	172,984
1	1	168,640,965		16,080,073	18,350,690	1,066,912	168,640,965		16,080,073	18,350,690	1,066,912
		14,785,188		449,869	376,150	122,454	14,785,188		449,869	376,150	122,454
1	1	5,264,981		160,197	133,946	43,606	5,264,981		160,197	133,946	43,606
39	39	918,421,415	1,283	26,494,951	64,985,793	8,825,892	918,535,617	149,496	26,494,951	64,985,793	8,837,898

合 計				
収入金額 ⑪+⑯ 千円	所得金額 ⑫+⑯ 千円	付加価値額 ⑬+⑯ 千円	資本金等の額 ⑭+⑯ 千円	事業税額 ⑮+⑯ 千円
191,409,208				2,289,631
44,540,971				558,069
2,481,861				22,172
902,578				8,193
290,436				2,230
110,267,369				1,202,372
77,467,828				844,721
46,220,499				492,493
37,977,924				404,666
148,677,445				320,544
	320,544	31,075,821	1,166,400	
85,275,551	1,129,375	8,811,240	11,153,470	754,612
16,231,698		9,377,237	3,996,230	172,984
168,640,965		16,080,073	18,350,690	1,066,912
14,785,188		449,869	376,150	122,454
5,264,981		160,197	133,946	43,606
950,434,502	1,129,375	35,199,160	65,086,307	9,151,515

B-8 不動産取得税に関する調

(1) 家屋に関する調

区分		価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			法第73条の14第1項(法附則第11条第8項及び第11項による読み替えを含む。)から第3項まで及び第6項に該当するものでその価格の全額がこれらの規定に規定する金額以下のもの			
		件数	面積 (m ²)	価格 (千円)	件数	面積 (m ²)	価格 (千円)	
木 分	建築 分	専用住宅	9	567	1,760	8,959	949,037	96,767,878
		併用住宅						
		住宅部分						
		非住宅部分						
	承継 分	小計						
		その他	4	6	640			
		小計	13	573	2,400	8,959	949,037	96,767,878
	建築 分	専用住宅	773	44,124	53,658	4,249	456,590	16,056,887
		併用住宅						
		住宅部分		2,723	1,843			
		非住宅部分		873	739			
	承継 分	小計	29	3,596	2,582			
		その他	250	11,753	8,852			
		小計	1,052	59,473	65,092	4,249	456,590	16,056,887
計 A		1,065	60,046	67,492	13,208	1,405,627	112,824,765	
非 木 分	建築 分	専用住宅	6	38	1,355	2,548	298,308	32,332,095
		併用住宅						
		住宅部分						
		非住宅部分						
	承継 分	小計						
		その他	12	56	1,838			
		小計	18	94	3,193	2,548	298,308	32,332,095
	承継 分	専用住宅	213	4,973	9,122	6,672	591,866	44,630,211
		併用住宅						
		住宅部分		30	39			
		非住宅部分		37	110			
	承継 分	小計	4	67	149			
		その他	415	15,875	16,742			
		小計	632	20,915	26,013	6,672	591,866	44,630,211
計 B		650	21,009	29,206	9,220	890,174	76,962,306	
合計 A + B		1,715	81,055	96,698	22,428	2,295,801	189,787,071	

				控除額					
				法第73条の14第7項から第9項まで及び第11項から第15項まで並びに法附則第11条等の課税標準の特例(法附則第11条第8項及び第11項を除く。)に該当するもの(②⑤に該当するものを除く。)		法第73条の14第1項(法附則第11条第8項及び第11項による読み替えを含む。)から第3項まで及び第6項に該当するもの(②に該当するものを除く。)			
				(4)		(5)			
				件 数		件 数		控除額	
件 数 (イ)	面 積 (m ²)	価 格 (千 円)	1m ² 当たり 評 価 額 (円)	適用件数	全額控除 のもの(口)	適用件数	全額控除 のもの(ハ)	控除額 (千円)	控除額 (千円)
2,510	375,274	39,700,719	105,791	5		23,031	2,212	7	28,037,703
	22,093	2,104,392	95,252			3,489	84		1,277,148
	5,868	543,299	92,587			262			
114	27,961	2,647,691	94,692	1		3,751	84		1,277,148
585	77,028	6,118,263	79,429	1		933			
3,209	480,263	48,466,673	100,917	7		27,715	2,296	7	29,314,851
9,638	1,130,197	20,559,339	18,191				78		349,642
	46,805	636,013	13,589				29		97,500
	32,979	412,722	12,515						
491	79,784	1,048,735	13,145				29		97,500
605	88,296	1,445,837	16,375	1		40,201			
10,734	1,298,277	23,053,911	17,757	1		40,201	107		447,142
13,943	1,778,540	71,520,584	40,213	8		67,916	2,403	7	29,761,993
3,107	377,405	52,963,471	140,336	119		317,960	1,967	98	27,491,885
	124,043	18,295,401	147,492				85		10,817,593
	30,244	4,425,535	146,328						
116	154,287	22,720,936	147,264				85		10,817,593
1,403	1,187,237	119,714,237	100,834	12		14,131,812			
4,626	1,718,929	195,398,644	113,675	131		14,449,772	2,052	98	38,309,478
14,165	1,565,157	82,177,437	52,504				563	1	3,976,589
	234,730	11,330,261	48,269			149,373	48		159,100
	120,277	4,811,072	40,000			14,969			
795	355,007	16,141,333	45,468	2		164,342	48		159,100
3,690	12,380,487	43,222,440	3,491	1		106,621			
18,650	14,300,651	141,541,210	9,898	3		270,963	611	1	4,135,689
23,276	16,019,580	336,939,854	21,033	134		14,720,735	2,663	99	42,445,167
37,219	17,798,120	408,460,438	22,950	142		14,788,651	5,066	106	72,207,160

区分			控除額		課税標準の特例を適用したあとの額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			課 税 標 準				
			計 ④ + ⑤	⑥				⑦	⑧			
			件数	控除額 (千円)	件数 (ニ)	面積 (m ²)	価格 (千円)	件数 $\frac{(1)-(2)}{-(3)-(4)}$	価格(千円) ③ - ⑥ - ⑦	左の内訳(千円)		
木造分	建築	専用住宅	2,217	28,060,734	325	55,850	61,634	2,178	11,578,351	11,578,351		
		併用住宅部分	84	1,280,637		189	37		823,718	823,718		
		非住宅部分		262		60	20		543,017		543,017	
		小計	85	1,280,899	1	249	57	113	1,366,735	823,718	543,017	
	承継	その他	1	933	1	59	38	584	6,117,292		6,117,292	
		小計	2,303	29,342,566	327	56,158	61,729	2,875	19,062,378	12,402,069	6,660,309	
		専用住宅	78	349,642	10	2,521	1,190	9,628	20,208,507	20,208,507		
		併用住宅部分	29	97,500		207	125		538,388	538,388		
	分	非住宅部分				135	103		412,619		412,619	
		小計	29	97,500	2	342	228	489	951,007	538,388	412,619	
		その他	1	40,201	2	174	180	603	1,405,456		1,405,456	
		小計	108	487,343	14	3,037	1,598	10,720	22,564,970	20,746,895	1,818,075	
計 A			2,411	29,829,909	341	59,195	63,327	13,595	41,627,348	33,148,964	8,478,384	
非木造分	建築	専用住宅	2,086	27,809,845	164	27,268	34,942	2,845	25,118,684	25,118,684		
		併用住宅部分	85	10,817,593		58	2		7,477,806	7,477,806		
		非住宅部分				40	2		4,425,533		4,425,533	
		小計	85	10,817,593	1	98	4	115	11,903,339	7,477,806	4,425,533	
	承継	その他	12	14,131,812	5	293	978	1,398	105,581,447		105,581,447	
		小計	2,183	52,759,250	170	27,659	35,924	4,358	142,603,470	32,596,490	110,006,980	
		専用住宅	563	3,976,589	63	8,155	5,926	14,101	78,194,922	78,194,922		
		併用住宅部分	48	308,473		338	194		11,021,594	11,021,594		
	分	非住宅部分		14,969		150	77		4,796,026		4,796,026	
		小計	50	323,442	3	488	271	792	15,817,620	11,021,594	4,796,026	
		その他	1	106,621	1	85	53	3,689	43,115,766		43,115,766	
		小計	614	4,406,652	67	8,728	6,250	18,582	137,128,308	89,216,516	47,911,792	
計 B			2,797	57,165,902	237	36,387	42,174	22,940	279,731,778	121,813,006	157,918,772	
合計 A + B			5,208	86,995,811	578	95,582	105,501	36,535	321,359,126	154,961,970	166,397,156	

減免等される 前の税額 (千円)	法第73条の2第7項、法第73条 の27の2から法第73条の27の5 まで、法附則第11条の4及び 第62条の規定により減額、納 税義務の免除をしたもの		法第73条の31の規定、他法の 規定により減免等をしたもの		調定額 (千円)
	(⑩) 件 数	金額 (千円)	(⑪) 件 数	金額 (千円)	
⑨					⑨-⑩-⑪
347,255			2	221	347,034
24,710					24,710
21,717					21,717
46,427					46,427
244,668	1	508	57	22,152	222,008
638,350	1	508	59	22,373	615,469
605,818	59	4,833	3	225	600,760
16,130					16,130
16,505					16,505
32,635					32,635
56,193	1	179	1	11	56,003
694,646	60	5,012	4	236	689,398
1,332,996	61	5,520	63	22,609	1,304,867
753,427			3	478	752,949
224,331		2,128			222,203
177,019		9,031			167,988
401,350	1	11,159			390,191
4,223,202	9	9,579	59	326,644	3,886,979
5,377,979	10	20,738	62	327,122	5,030,119
2,345,209	336	52,021	2	75	2,293,113
330,613					330,613
191,840					191,840
522,453					522,453
1,724,494			5	1,754	1,722,740
4,592,156	336	52,021	7	1,829	4,538,306
9,970,135	346	72,759	69	328,951	9,568,425
11,303,131	407	78,279	132	351,560	10,873,292

(2) 土地に関する調

区分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			①	※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当し、全額控除されたもの			②	※
	件数	面積(m ²)	価格(千円)			特例適用前の価格(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)	
住宅用宅地	1,334	183,501	47,377	94,738						
上記以外の宅地	1,320	1,725,532	54,393	108,045	1	34	132		263	
農地	1,268	577,422	51,233	51,233	1	2,168	377		377	
山林	1,391	2,972,468	29,993	29,993						
その他	512	374,213	8,315	8,315						
計	5,825	5,833,136	191,311	292,324	2	2,202	509	640		

※ 法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)を記載。

区分	法第73条の3から第73条の7まで及び法附則第10条並びに①,②に該当する以外のもの			③	※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当したもので②以外のもの			④	⑤
	件数	面積(m ²)	価格(千円)			特例適用前の価格(千円)	件数	控除額(千円)		
住宅用宅地	55,870	10,586,868	291,143,919	582,287,838	10	151,840	124	1,998	5,741	
上記以外の宅地	6,400	11,484,280	45,876,556	91,753,112	2	49,891	8	3,252	357	
農地	1,175	18,466,862	365,713	365,713	44	4,392	14	14,154	641	
山林	292	7,826,901	222,569	222,569						
その他	77	479,746	41,297	41,297			2	12,882	109	
計	63,814	48,844,657	337,650,054	674,670,529	56	206,123	148	32,286	6,848	

※ 法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)を記載。

区分	課税標準額(千円) ③-④-⑤ ⑥	減免等される前 の税額(千円) ⑦	法第73条の24の規定の適用により全額減額されるもの ⑧		法第73条24の規定に該当したもので⑧以外のもの ⑨		⑦のうち、法第73条の25の規定の適用により徴収猶予をしているもの	
			件数	減額した額(千円)	件数	減額した額(千円)	件数	徴収猶予額(千円)
住宅用宅地	290,986,338	8,727,111	19,424	2,618,947	2,588	408,734		
上記以外の宅地	45,826,308	1,374,507	376	94,706	162	33,767		
農地	360,680	10,768						
山林	222,569	6,665	1	4				
その他	41,188	1,233						
計	337,437,083	10,120,284	19,801	2,713,657	2,750	442,501		

区分	⑦のうち、法附則第62条第2項の規定の適用により徴収猶予をしているもの		法第73条の27の2から法第73条の27の7まで並びに法附則第11条の4、第12条の規定により減額、納稅義務の免除をしたもの ⑩		法第73条の31、他法の規定により減免等をしたもの ⑪		調定額(千円) ⑦-⑧-⑨-⑩-⑪
	件数	徴収猶予額(千円)	件数	減額、納稅義務の免除をしたもの ⑪	件数	減免等した額(千円)	
住宅用宅地			174	15,773	35	3,271	5,680,386
上記以外の宅地					29	11,176	1,234,858
農地			3	37			10,731
山林							6,661
その他					1	3	1,230
計			177	15,810	65	14,450	6,933,866

B-9 県たばこ税に関する調

(単位:千本、千円)

区分		国産	外国産	合計
課税標準数量		① 2,416,725	2,817,353	5,234,078
税額		② 2,585,895	3,014,570	5,600,465
課税免除	本数 ③		1,002	1,002
	税額 ④		1,073	1,073
返還控除	本数 ⑤	12,886	9,991	22,877
	税額 ⑥	13,788	10,691	24,479
課税本数(①-③-⑤)		⑦ 2,403,839	2,806,360	5,210,199
調定額	手持品課税分を除く調定額(②-④-⑥)	⑧ 2,572,107	3,002,806	5,574,913
	手持品課税額	⑨		
	合計(⑧+⑨)	⑩ 2,572,107	3,002,806	5,574,913

B-10 ゴルフ場利用税に関する調

区分	施設数	利用人員 ①	非課税利用人員						差引 利用人員 ①-(②+③ +④+⑤+ ⑥+⑦)	調定額 (千円)	⑦に係る非 課税措置適用額
			法第75条の2 第1号に該当 する者 ②	法第75条の2 第2号に該当 する者 ③	法第75条の2 第3号に該当 する者 ④	法第75条の3 第1号に該当 する者 ⑤	法第75条の3 第2号に該当 する者 ⑥	法附則第12 条の2に該当 する者 ⑦			
18ホールを 超えるもの	1,200円	3	人 150,977	人 2,071	人 32,663	人 513	人 906	人	人 114,824	千円 133,720	
	1,100円以上 1,200円未満	3	150,615	1,549	23,368	452		777		124,469	123,511
	1,000円以上 1,100円未満	1	100,301	216	23,482	512				76,091	74,496
	800円超 1,000円未満										
	800円										
	600円以上 800円未満	3	212,352	505	38,894	665		4		172,284	107,407
	400円以上 600円未満	12	764,766	1,042	160,437	3,333		27		599,927	297,152
	400円未満										
	小計	22	1,379,011	5,383	278,844	5,475		1,714		1,087,595	736,286
18ホール	1,200円	15	435,609	1,246	72,665	1,214	256	860		359,368	427,114
	1,100円以上 1,200円未満	4	156,380	1,598	23,717	345		503		130,217	141,982
	1,000円以上 1,100円未満	14	478,165	1,302	83,734	1,359				391,770	368,996
	800円超 1,000円未満										
	800円	8	369,745	1,026	68,105	1,487				299,127	229,594
	600円以上 800円未満	33	1,215,868	7,387	253,072	5,290		1,223		948,896	583,682
	400円以上 600円未満	56	2,502,205	17,824	547,759	11,132		1,610		1,923,880	918,731
	400円未満	1	40,770	299	3,543	63				36,865	11,060
18ホール未 満9ホールを 超えるもの	小計	131	5,198,742	30,682	1,052,595	20,890	256	4,196		4,090,123	2,681,159
	500円以上										
	400円以上 500円未満										
	300円以上 400円未満										
	300円未満										
9ホール	小計										
	500円以上										
	400円以上 500円未満										
	300円以上 400円未満	4	101,212	2,177	27,048	2,206				69,781	17,589
	300円未満										
	小計	4	101,212	2,177	27,048	2,206				69,781	17,589
	計	157	6,678,965	38,242	1,358,487	28,571	256	5,910		5,247,499	3,435,034

B-11 自動車税種別割に関する調(その1 乗用車)

区分		賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数	①	①のうち非課税台数 ②	①のうち課税免除台数 ③	①のうち減免台数 ④	差引課税台数 ①-(②+③+④) ⑤
乗用車	営業用	1,000cc 以下	63	63			1	62
		1,000cc 超 1,500cc 以下	1,154	1,153			1	1,152
		1,500cc 超 2,000cc 以下	4,742	4,595			2	4,591
		2,000cc 超 2,500cc 以下	721	719			2	717
		2,500cc 超 3,000cc 以下	232	230	2		3	225
		3,000cc 超 3,500cc 以下	36	35			1	34
		3,500cc 超 4,000cc 以下	1	1				1
	(旧税率適用分)	4,000cc 超 4,500cc 以下	3	1				1
		4,500cc 超 6,000cc 以下	7	7				7
		6,000cc 超						
		小計	6,959	6,804	2	5	7	6,790
		1,000cc 以下	43,319	42,176	20	107	1,170	40,879
		1,000cc 超 1,500cc 以下	401,789	392,404	493	1,078	12,194	378,639
		1,500cc 超 2,000cc 以下	406,663	390,465	785	1,384	9,912	378,384
	(新税率適用分)	2,000cc 超 2,500cc 以下	146,777	139,702	320	220	976	138,186
		2,500cc 超 3,000cc 以下	30,814	27,312	99	194	4	27,015
		3,000cc 超 3,500cc 以下	22,802	21,448	18	18		21,412
		3,500cc 超 4,000cc 以下	9,402	8,177	1	3		8,173
		4,000cc 超 4,500cc 以下	3,695	2,720				2,720
		4,500cc 超 6,000cc 以下	7,905	7,068	6	3		7,059
		6,000cc 超	754	724		1		723
	自家用(新税率適用分)	小計	1,073,920	1,032,196	1,742	3,008	24,256	1,003,190
車両	(新税率適用分)	1,000cc 以下	45,423	45,418	28	46	959	44,385
		1,000cc 超 1,500cc 以下	171,450	171,444	162	148	3,626	167,508
		1,500cc 超 2,000cc 以下	136,733	136,725	251	225	2,311	133,938
		2,000cc 超 2,500cc 以下	55,115	55,111	36	44		55,031
		2,500cc 超 3,000cc 以下	13,454	13,450	19	52		13,379
		3,000cc 超 3,500cc 以下	5,238	5,237	11			5,226
		3,500cc 超 4,000cc 以下	3,019	3,019				3,019
	(身体障害者等減免実績)	4,000cc 超 4,500cc 以下	264	264				264
		4,500cc 超 6,000cc 以下	875	874		1		873
		6,000cc 超	370	370				370
		小計	431,941	431,912	507	516	6,896	423,993
		計 A	1,512,820	1,470,912	2,251	3,529	31,159	1,433,973

	件数	減免額
身体障害者等減免実績	66,965	1,942,601

区分		賦課期日現在 調定額 ⑧ 千円			年度末現在 登録台数	年度末現在 非課税台数	年度末現在 課税免除台数 ⑨	年度末現在 減免台数 ⑩	⑨、⑩のうち 身体障害者 等に係るもの	年度末現在 課税台数	年度末現在 調定額 千円	
乗用車	営業用	1,000cc 以下	152		70		1			69	204	
		1,000cc 超 1,500cc 以下	8,397		1,512			1	1	1,508	11,425	
		1,500cc 超 2,000cc 以下	46,268		4,461		2	3	3	4,304	43,116	
		2,000cc 超 2,500cc 以下	9,638		705					703	9,457	
		2,500cc 超 3,000cc 以下	3,707		230	1		3		224	3,675	
		3,000cc 超 3,500cc 以下	611		34		1			32	573	
		3,500cc 超 4,000cc 以下	24		1					1	24	
		4,000cc 超 4,500cc 以下	27		3					1	27	
		4,500cc 超 6,000cc 以下	191		8					8	226	
		6,000cc 超										
		小計	69,015		7,024	1	4	7	4	6,850	68,727	
自家用	(旧税率適用分)	1,000cc 以下	1,221,382		40,770	19	112	1,096	1,096	38,415	1,145,214	
		1,000cc 超 1,500cc 以下	13,366,886		364,038	462	1,048	10,845	10,826	342,216	12,043,844	
		1,500cc 超 2,000cc 以下	15,361,784		372,455	758	1,357	8,922	8,916	345,276	14,308,156	
		2,000cc 超 2,500cc 以下	6,387,020		133,228	311	202	753	753	124,973	5,748,854	
		2,500cc 超 3,000cc 以下	1,449,427		27,713	94	187	3		24,013	1,286,769	
		3,000cc 超 3,500cc 以下	1,289,150		20,332	17	16			18,935	1,137,625	
		3,500cc 超 4,000cc 以下	567,234		8,793	1	4			7,584	526,364	
		4,000cc 超 4,500cc 以下	228,653		3,301					2,334	196,509	
		4,500cc 超 6,000cc 以下	655,244		7,094	6	2			6,233	577,807	
		6,000cc 超	83,666		704		1			673	77,771	
		小計	40,610,446		978,428	1,668	2,929	21,619	21,591	910,652	37,048,913	
自家用	(新税率適用分)	1,000cc 以下	1,070,096		49,709	7	54	1,054	1,051	48,559	1,175,742	
		1,000cc 超 1,500cc 以下	5,073,906		212,035	171	184	4,385	4,382	207,238	6,277,454	
		1,500cc 超 2,000cc 以下	4,777,407		165,029	283	283	2,841	2,840	161,596	5,769,945	
		2,000cc 超 2,500cc 以下	2,318,267		69,300	115	61			69,183	2,926,299	
		2,500cc 超 3,000cc 以下	659,881		16,679	35	55			16,600	820,479	
		3,000cc 超 3,500cc 以下	295,071		6,183	6	2			6,167	348,246	
		3,500cc 超 4,000cc 以下	195,939		3,385					3,383	219,987	
		4,000cc 超 4,500cc 以下	19,310		341					341	25,183	
		4,500cc 超 6,000cc 以下	75,933		972	2				971	84,387	
		6,000cc 超	40,646		412					412	45,266	
		小計	14,526,456		524,045	619	639	8,280	8,273	514,450	17,692,988	
		計 A	55,205,917		1,509,497	2,288	3,572	29,906	29,868	1,431,952	54,810,628	

(その2 トラック・バス・その他)

区分		賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数 ①	①のうち非課税台数 ②	①のうち課税免除台数 ③	①のうち減免台数 ④	差引課税台数 ① - (② + ③ + ④) ⑤		
ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	けん 引車 ・ 被 けん 引車 ・ 車 ・ 貨客 兼用 車を 除く ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ	當業用 當業用 自家用 自家用 自家用 自家用 自家用 自家用 自家用 自家用	1トン以下	535	487			487	
			1トン超2トン以下	6,414	6,219			6,219	
			2トン超3トン以下	6,438	6,366			6,366	
			3トン超4トン以下	3,597	3,452			3,452	
			4トン超5トン以下	517	469			469	
			5トン超6トン以下	264	259			259	
			6トン超7トン以下	547	542			542	
			7トン超8トン以下	816	806			806	
			8トン超	12,875	12,711			12,711	
			小計	115,010	112,154	839	65	25	111,225
シ シ シ シ シ	けん 引車 ・ 被 けん 引車 ・ 車 ・ 貨客 兼用 車を 除く ク ク ク ク ク	當業用 自家用	小型車						
			普通車	4,999	4,831				4,831
			小型車						
			普通車	332	310				310
			小計	5,331	5,141				5,141
ク ク ク ク ク ク ク	被 けん 引車 ・ 車 ・ 貨客 兼用 車を 除く ク ク ク ク ク	當業用	小型車						
			普通車(8t以下)	35	29				29
			普通車(8t超)	9,538	9,314				9,314
		自家用	小型車	27	19	1			18
			普通車(8t以下)	156	148				148
			普通車(8t超)	372	363				363
			小計	10,128	9,873	1			9,872
ク ク ク ク ク ク ク ク ク ク	貨 客 兼 用 車 ・ 貨 客 兼 用 車 ・ 車 ・ 貨客 兼用 車を 除く ク ク ク ク ク	當業用	1,000cc以下						
			1,000cc超1,500cc以下	404	365				365
			1,500cc超	493	456				456
		自家用	1,000cc以下	26	22	5	1		16
			1,000cc超1,500cc以下	24,534	24,045	436	19	38	23,552
			1,500cc超	44,849	43,378	369	138	228	42,643
			小計	70,306	68,266	810	158	266	67,032
		計 B		200,775	195,434	1,650	223	291	193,270

区分			賦課期日現在 調定額 ⑧ 千円		年度末現在 登録台数	年度末現在 非課税台数	年度末現在 課税免除台数 ⑨	年度末現在 減免台数 ⑩	⑨、⑩のうち 身体障害者等に係るもの	年度末現在 課税台数	年度末現在 調定額 千円
ト	けん 引 車 ・ 被 けん 引 車	業 用	⑧のうち⑥に 係る調定額 千円	⑧のうち⑦に 係る調定額 千円							
ト ラ ク	けん 引 車 ・ 被 けん 引 車	業 用	1トン以下	3,190	564					514	3,360
			1トン超2トン以下	56,862	6,352					6,139	55,851
			2トン超3トン以下	78,534	6,494					6,399	78,587
			3トン超4トン以下	53,731	3,488					3,330	51,593
			4トン超5トン以下	8,896	519					472	8,910
			5トン超6トン以下	5,872	278					273	6,145
			6トン超7トン以下	14,241	546					541	14,146
			7トン超8トン以下	24,453	816					806	24,383
			8トン超	676,033	12,882					12,716	675,933
			小計	2,197,515	115,378	841	69	24	19	110,665	2,190,933
ト ラ ク	けん 引 車 ・ 被 けん 引 車	自 家 用	小型車								
			普通車	74,627	5,048					4,945	76,096
			小型車								
			普通車	6,624	342					334	7,100
			小計	81,251	5,390					5,279	83,196
			小型車								
			普通車(8t以下)	217	38					32	240
			普通車(8t超)	698,246	9,608					9,389	710,645
			小型車	95	27	1				17	90
			普通車(8t以下)	1,510	161					153	1,561
ト ラ ク	けん 引 車 ・ 被 けん 引 車	自 家 用	普通車(8t超)	32,727	384					376	33,956
			小計	732,795	10,218	1				9,967	746,492
			1,000cc以下								
			1,000cc超 1,500cc以下	4,282	409					368	4,294
			1,500cc超	6,745	481					441	6,538
			1,000cc以下	207	24	5	1			14	180
			1,000cc超 1,500cc以下	340,249	24,826	421	18	33	28	23,869	344,173
			1,500cc超	727,822	45,563	365	139	211	206	43,370	737,803
			小計	1,079,305	71,303	791	158	244	234	68,062	1,092,988
			計	4,090,866	202,289	1,633	227	268	253	193,973	4,113,609

区分			賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数 ①	賦課期日現在台数 ①のうち非課税台数 ②	①のうち課税免除台数 ③	①のうち減免台数 ④	差引課税台数 ① - (② + ③ + ④) ⑤
バス	営業用	30人以下	202	202	7	19	6	170
		30人超40人以下	286	286	20	9	6	251
		40人超50人以下	88	88	3		1	84
		50人超60人以下	496	499	18		68	413
		60人超70人以下	277	277	85		10	182
		70人超80人以下	1,328	1,328	294		117	917
		80人超	100	100	14			86
		小計	2,777	2,780	441	28	208	2,103
	乗用以外	30人以下	623	620			2	618
		30人超40人以下	50	50	2		2	46
		40人超50人以下	98	98				98
		50人超60人以下	313	311	3			308
		60人超70人以下	251	250	68			182
		70人超80人以下	216	216	105			111
		80人超	15	15				15
		小計	1,566	1,560	178		4	1,378
三輪の小型自動車	自家用	30人以下	2,708	2,677	282	153	8	2,234
		30人超40人以下	193	193	23	23		147
		40人超50人以下	94	88	17	1		70
		50人超60人以下	167	166	62	1		103
		60人超70人以下	43	42	19	3		20
		70人超80人以下	51	51	21			30
		80人超	25	25	18			7
		小計	3,281	3,242	442	181	8	2,611
	計 C		7,624	7,582	1,061	209	220	6,092
	計 D		936	30				30
特種用途車	営業用	12,591	12,458	15	14	440	11,989	
	自家用	33,010	32,156	4,967	1,745	3,277	22,167	
	計 E	45,601	44,614	4,982	1,759	3,717	34,156	
	合計 A+B+C+D+E	1,767,756	1,718,572	9,944	5,720	35,387	1,667,521	

区分		賦課期日現在 調定額 ⑧ 千円		年度末現在 登録台数	年度末現在 非課税台数	年度末現在 課税免除台数 ⑨	年度末現在 減免台数 ⑩	⑨、⑩のうち 身体障害者等に係るもの	年度末現在 課税台数	年度末現在 調定額 千円	
		⑧のうち⑥に 係る調定額 千円	⑧のうち⑦に 係る調定額 千円								
バ ス	営業用	30人以下	2,040		204	7	21	6	170	2,040	
		30人超40人以下	3,598		284	20	9	8	247	3,540	
		40人超50人以下	1,470		81	4			77	1,347	
		50人超60人以下	8,260		501	16		70	414	8,280	
		60人超70人以下	4,095		268	83		7	178	4,005	
		70人超80人以下	23,231		1,362	314		112	936	23,735	
		80人超	2,494		104	16		4	84	2,436	
	一般乗用以外	小計	45,188		2,804	460	30	207	2,106	45,383	
		30人以下	17,225		594			1	590	16,381	
		30人超40人以下	1,536		50	2		2	46	1,543	
		40人超50人以下	3,887		101				101	3,998	
		50人超60人以下	14,190		313	3			308	14,137	
		60人超70人以下	9,561		239	56			182	9,511	
		70人超80人以下	6,783		207	95		1	111	6,777	
	自家用	80人超	1,011		14				14	941	
		小計	54,193		1,518	156		4	1,352	53,288	
		30人以下	76,666		2,639	293	153	6	2,159	73,986	
		30人超40人以下	6,183		190	24	26		140	5,879	
		40人超50人以下	3,592		101	17	1		77	3,930	
		50人超60人以下	6,241		165	65	1		98	5,928	
		60人超70人以下	1,381		39	19	3		16	1,106	
	三輪の小型自動車	70人超80人以下	2,275		51	21	1		29	2,179	
		80人超	631		23	17			6	540	
		小計	96,969		3,208	456	185	6	2,525	93,548	
		計 C	196,350		7,530	1,072	215	217	1	5,983	192,219
		営業用			2						
		自家用	231		39				28	206	
		計 D	231		41				28	206	
特種用途車	営業用	292,861		12,625	14	14	465	461	11,990	292,368	
	自家用	559,275		33,483	4,975	1,705	3,269	2,200	22,689	572,023	
	計 E	852,136		46,108	4,989	1,719	3,734	2,661	34,679	864,391	
合計 A+B+C+D+E		60,345,500		1,765,465	9,982	5,733	34,125	32,783	1,666,615	59,981,053	

B-12 鉱区税に関する調

区分			総 鉱 区		左のうち非課税鉱区		課税対象鉱区		調定額
			件数	面積又は延長	件数	面積又は延長	件数	面積又は延長	
砂鉱を目的としない鉱業権の鉱区	試掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区以外	7	百アール 2,326		百アール	7	百アール 2,326	千円 427
		石油又は天然ガス鉱区	56	19,536			56	19,536	1,948
	採掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区以外	25	7,742			25	7,742	3,097
		石油又は天然ガス鉱区							
砂鉱を目的とする鉱業権の鉱区	法第180条第1項第2号に規定する鉱区								
	法附則第13条の規定の適用を受ける鉱区								
合 計			88				88		5,472

B-13 狩猟税に関する調

区分			狩猟者登録総件数		調定額	
			件	千円		
第一種銃猟免許に係る登録	所得割の納付を要する者	① 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		② 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		③ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		④ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	856		7,019	
		⑤ 上記①から④に該当しないもの	699		11,534	
	所得割の納付を要しない者	⑥ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		⑦ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		⑧ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		⑨ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	96		528	
		⑩ 上記⑥から⑨に該当しないもの	33		363	
	課税免除	⑪ 法附則第32条第1項に該当するもの	84			
		⑫ 法附則第32条第2項に該当するもの	84			
網猟免許に係る登録	所得割の納付を要する者	⑬ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		⑭ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		⑮ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		⑯ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	17		70	
		⑰ 上記⑬から⑯に該当しないもの	10		82	
	所得割の納付を要しない者	⑱ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		⑲ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		⑳ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		㉑ 法附則第32条の2第2項に該当するもの				
		㉒ 上記⑯から㉑に該当しないもの				
	課税免除	㉓ 法附則32条第1項に該当するもの				
		㉔ 法附則32条第2項に該当するもの	2			
わな猟免許に係る登録	所得割の納付を要する者	㉕ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		㉖ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		㉗ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		㉘ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	1,770		7,257	
		㉙ 上記㉕から㉘に該当しないもの	808		6,626	
	所得割の納付を要しない者	㉚ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		㉛ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		㉜ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
		㉝ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	154		416	
		㉞ 上記㉚から㉝に該当しないもの	29		159	
	課税免除	㉟ 法附則第32条第1項に該当するもの	126			
		㉟ 法附則第32条第2項に該当するもの	98			
第二種銃猟免許に係る登録	所得割の納付を要する者	㉟ 法第700条の52第2項第1号に該当するもの				
		㉟ 法第700条の52第2項第2号に該当するもの				
		㉟ 法附則第32条第1項に該当するもの	2			
		㉟ 法附則第32条第2項に該当するもの	1			
		㉟ 法附則第32条の2第1項に該当するもの				
	所得割の納付を要しない者	㉟ 法附則第32条の2第2項に該当するもの	32		86	
		㉟ 上記㉟から㉟に該当しないもの	71		390	
	合 計			4,972		34,530

B-14 自動車税環境性能割に関する調

(1) 新車に関する調

(単位:台、千円)

区分		新規登録、 新規検査又は届出台数	非課税、課 税免除、減 免及び免税 点以下台数	②のうち身 体障害者等に係るも の	課税台数	取得額	バリアフリー特 例にかかる控 除額	A S V 特例 に係る控除額	課税標準額	税額	
		①	②	①-②	③	④	⑤	③-(④+⑤)			
乗用車	普通車	営業用	165	159	6	19,300	11,000		8,300	386	
		自家用	83,231	45,481	790	37,750	170,905,948		170,905,948	4,848,232	
		計	83,396	45,640	790	37,756	170,925,248	11,000	170,914,248	4,848,618	
	小型車	営業用	253	253							
		自家用	30,955	17,044	545	13,911	25,608,470		25,608,470	701,976	
		計	31,208	17,297	545	13,911	25,608,470		25,608,470	701,976	
	計	営業用	418	412	6	19,300	11,000		8,300	386	
		自家用	114,186	62,525	1,335	51,661	196,514,418		196,514,418	5,550,208	
		計	114,604	62,937	1,335	51,667	196,633,718	11,000	196,622,718	5,550,594	
ト ラ ミ ク	a～cを 除いた もの	営業用	1,892	278	1,614	19,062,000		26,250	19,035,750	205,818	
		自家用	4,090	1,475	2,615	15,394,220		5,250	15,388,970	331,057	
		計	5,982	1,753	4,229	34,456,220		31,500	34,424,720	536,875	
	a けん引車	営業用	375	1	374	4,992,659		31,500	4,961,159	47,965	
		自家用	196	162	34	448,738		5,250	443,488	6,101	
		計	571	163	408	5,441,397		36,750	5,404,647	54,066	
	b 被けん引車	営業用	300		300	2,403,161			2,403,161	48,063	
		自家用	29	5	24	195,550			195,550	5,866	
		計	329	5	324	2,598,711			2,598,711	53,929	
	c 貨客 兼用車	営業用	99	93	6	70,251			70,251	1,304	
		自家用	6,577	4,440	10	2,137	5,851,654		5,851,654	128,955	
		計	6,676	4,533	10	2,143	5,921,905		5,921,905	130,259	
自動車 税 環 境 性 能 割	ト ラ ミ ク	営業用	2,666	372	2,294	26,528,071		57,750	26,470,321	303,150	
		自家用	10,892	6,082	10	4,810	21,890,162		21,879,662	471,979	
		計	13,558	6,454	10	7,104	48,418,233		68,250	48,349,983	775,129
	バス	営業用	102	35	67	850,996	460,000		390,996	10,322	
		一般乗用以外	48	5	43	794,650	16,500		778,150	9,521	
		自家用	270	117	153	1,093,357			1,093,357	26,282	
		計	420	157	263	2,739,003	476,500		2,262,503	46,125	
	三輪の 小型自動車	営業用									
		自家用									
		計									
	特種用途車	営業用	736	62	11	674	7,817,357		8,750	7,808,607	100,475
		自家用	2,896	1,731	125	1,165	6,169,826			6,169,826	138,925
		計	3,632	1,793	136	1,839	13,987,183		8,750	13,978,433	239,400
	合計	営業用	3,970	886	11	3,084	36,010,374	487,500	66,500	35,456,374	423,854
		自家用	128,244	70,455	1,470	57,789	225,667,763		10,500	225,657,263	6,187,394
		計	132,214	71,341	1,481	60,873	261,678,137	487,500	77,000	261,113,637	6,611,248
軽 自動 車 税 環 境 性 能 割	四輪乗用車	営業用	21	2	19	32,416			32,416	605	
		自家用	37,634	10,747	133	26,887	43,028,926		43,028,926	632,111	
		計	37,655	10,749	133	26,906	43,061,342		43,061,342	632,716	
	四輪トラック	営業用	611	332	279	295,738			295,738	5,035	
		自家用	11,315	1,967	16	9,348	10,730,588		10,730,588	195,142	
		計	11,926	2,299	16	9,627	11,026,326		11,026,326	200,177	
	三輪車	営業用									
		自家用									
		計									
	合計	営業用	632	334	298	328,154			328,154	5,640	
		自家用	48,949	12,714	149	36,235	53,759,514		53,759,514	827,253	
		計	49,581	13,048	149	36,533	54,087,668		54,087,668	832,893	
	総計	営業用	4,602	1,220	11	3,382	36,338,528	487,500	66,500	35,784,528	429,494
		自家用	177,193	83,169	1,619	94,024	279,427,277		10,500	279,416,777	7,014,647
		計	181,795	84,389	1,630	97,406	315,766,805	487,500	77,000	315,201,306	7,444,141

(注) 取得額については、バリアフリー特例及びASV特例に係る控除前の取得額

	件数	減免額
身体障害者等減免実績	1,235	52,544

(2) 中古車に関する調査

(単位:台、千円)

区分			新規登録、 新規検査又 は届出台数	移転 登録台数	自動車検査 証(軽自動 車届出済 証)の記入 に係るもの	計 ①+②+③	非課税、課 税免除、減 免及び免税 点以下台数	⑥のうち身 体障害者等 に係るもの	課税台数 ④-⑤	取得価額	課税標準	税額
乗用車	普通車	営業用	87	93	3	183	182		1	1,400	1,400	28
		自家用	29,924	65,319	4,766	100,009	85,902	127	14,107	25,008,666	25,008,666	707,728
		計	30,011	65,412	4,769	100,192	86,084	127	14,108	25,010,066	25,010,066	707,756
	小型車	営業用	277	229	1	507	507					
		自家用	15,105	33,426	965	49,496	47,735	52	1,761	1,486,417	1,486,417	42,073
		計	15,382	33,655	966	50,003	48,242	52	1,761	1,486,417	1,486,417	42,073
	計	営業用	364	322	4	690	689		1	1,400	1,400	28
		自家用	45,029	98,745	5,731	149,505	133,637	179	15,868	26,495,083	26,495,083	749,801
		計	45,393	99,067	5,735	150,195	134,326	179	15,869	26,496,483	26,496,483	749,829
トラック	a～cを 除いた もの	営業用	198	914	12	1,124	867		257	499,676	499,676	6,487
		自家用	1,415	2,313	37	3,765	3,418		347	715,455	715,455	16,126
		計	1,613	3,227	49	4,889	4,285		604	1,215,131	1,215,131	22,613
	けん引車	営業用	30	300	2	332	279		53	82,895	82,895	1,092
		自家用	19	60	2	81	67		14	30,238	30,238	603
		計	49	360	4	413	346		67	113,133	113,133	1,695
	被けん引車	営業用	35	200	2	237	222		15	43,113	43,113	862
		自家用	22	82	2	106	95		11	18,462	18,462	554
		計	57	282	4	343	317		26	61,575	61,575	1,416
	貨客 兼用車	営業用	17	19		36	35		1	800	800	16
		自家用	1,373	1,583	83	3,039	2,733	1	306	316,765	316,765	7,831
		計	1,390	1,602	83	3,075	2,768	1	307	317,565	317,565	7,847
バス	計	営業用	280	1,433	16	1,729	1,403		326	626,484	626,484	8,457
		自家用	2,829	4,038	124	6,991	6,313	1	678	1,080,920	1,080,920	25,114
		計	3,109	5,471	140	8,720	7,716	1	1,004	1,707,404	1,707,404	33,571
	普通車	営業用	1	12		13	9		4	6,167	6,167	68
		一般乗合用以外	15	36		51	42		9	10,855	10,855	194
		自家用	112	172	2	286	271		15	26,815	26,815	709
軽自動車税 環境性能割	三輪の 小型自動車	計	128	220	2	350	322		28	43,837	43,837	971
		営業用										
		自家用										
	特種用途車	計										
		営業用	121	319		440	357	1	83	183,026	183,026	2,810
		自家用	943	2,116	45	3,104	2,978	2	126	175,339	175,339	4,457
	合計	計	1,064	2,435	45	3,544	3,335	3	209	358,365	358,365	7,267
		営業用	781	2,122	20	2,923	2,500	1	423	827,932	827,932	11,557
		自家用	48,913	105,071	5,902	159,886	143,199	182	16,687	27,778,157	27,778,157	780,081
		計	49,694	107,193	5,922	162,809	145,699	183	17,110	28,606,089	28,606,089	791,638
四輪乗用車	四輪乗用車	営業用	38	123		161	157		4	2,345	2,345	14
		自家用	22,662	123,521		146,183	142,883		3,300	2,399,921	2,399,921	31,826
		計	22,700	123,644		146,344	143,040		3,304	2,402,266	2,402,266	31,840
	四輪トラック	営業用	551	2,005		2,556	2,537		19	11,957	11,957	178
		自家用	4,853	30,034		34,887	34,150		737	466,972	466,972	8,293
		計	5,404	32,039		37,443	36,687		756	478,929	478,929	8,471
	三輪車	営業用										
		自家用										
		計										
合計	三輪車	営業用	589	2,128		2,717	2,694		23	14,302	14,302	192
		自家用	27,515	153,555		181,070	177,033		4,037	2,866,893	2,866,893	40,119
		計	28,104	155,683		183,787	179,727		4,060	2,881,195	2,881,195	40,311
	総計	営業用	1,370	4,250	20	5,640	5,194	1	446	842,234	842,234	11,749
		自家用	76,428	258,626	5,902	340,956	320,232	182	20,724	30,645,050	30,645,050	820,200
		計	77,798	262,876	5,922	346,596	325,426	183	21,170	31,487,284	31,487,284	831,949

B-15 軽油引取税に関する調

(1) 軽油の引取数量等に関する調

区分		数量 (KL) ・ 件数
引 取 数 量 ①		1,406,177
課 税 対 象 と な ら な い 数 量 ②		208,949
差 引 ①-② ③		1,197,228
欠 減 量	特 約 業 者 1/100	11,408
	元 売 業 者 0.3/100	169
	計 ④	11,577
課 税 標 準 量 ③-④ ⑤		1,185,651
申 告 納 付 等 の 分	燃料炭化水素油の販売量(法144の2③)	
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量	
	軽油又は燃料炭化水素油の販売量 (法 1 4 4 の 2 ④)	37,912
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量	
	炭化水素油の消費量(法144の2⑤)	
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量	
	みなす課税された軽油の消費・譲渡量 (法 1 4 4 の 3 ① V)	10
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量	10
	みなす課税された軽油の輸入量 (法 1 4 4 の 3 ① VI)	
	そ の 他	2,713
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量	1,110
	計 ⑥	40,635
	課 税 対 象 と な ら な い 数 量 の 計 ⑦	1,120
課 税 標 準 量 ⑥-⑦ ⑧		39,515
合 計 ⑤+⑧		1,225,166
特 別 徵 收 義 務 者 数 等	元 売 業 者	本 店 の 数
		登 錄 数
		事 務 所 等 の 数
	特 約 業 者	本 店 の 数
		登 錄 数
		事 務 所 等 の 数
	計	本 店 の 数
		登 錄 数
		事 勿 所 等 の 数
	仮 特 約 業 者	本 店 の 数
		事 勿 所 等 の 数
	その 他 の 者	本 店 の 数
		事 勿 所 等 の 数

(注)

1 「欠減量」とは、軽油の引取りの際に物理的に霧散してしまうとされる軽油の数量をいう(法144の14③)。

2 「その他」とは、特別徵収義務が消滅したときの所有量(法144の2⑥)、特約業者の自己消費(法144の3①I)、元売業者の自己消費(法144の3①II)、免税軽油の譲渡(法144の3①III)、免税軽油の用途外使用(法144の3①IV)によりみなす課税された軽油及び免税軽油の不正受給(法144の22④(法144の25⑤の準用含む))により課税された軽油の合計数量をいう。

3 「その他」の欄のうち「課税対象とならない数量」とは、特別徵収義務が消滅したときの所有量から控除された数量(法144の2⑥)、特約業者の自己消費(法144の3①I)及び元売業者の自己消費(法144の3①II)によりみなす課税された軽油から控除された数量の合計数量をいう。

(2) 課税免除措置の対象となる軽油に関する調

区分		免税軽油使用 者数等 ①	数量 (k l) ②	みなす課税		引取課税		普通徵収		通告処分・告発	
				件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)
法 の 第 百 四 関 十 四 條 係 条 項 項	輸出	8	3,624								
	外国船籍の船舶の船用品	8	3,624								
	その他										
	課税済み	122	127,289								
	小計 A	130	130,913								
法 の 第 百 四 関 十 四 條 係 条 項 項	石油化学製品製造業										
	エチレン等の原料の用途										
	ポリプロピレンの製造工程等										
法 附 則 第 十 二 条 の 二 の 七 第	船舶	3,643	46,726								
	漁船	2,587	27,914								
	自衛隊	1	1,280								
	海上保安庁	1	63								
	その他	1,054	17,469								
則 第 十 二 条 の 二 の 七 第	自衛隊(機械等)										
	オーストラリア軍隊(機械等)										
第 三 号 関 係 第 十 二 条 の 二 の 七 第	鉄道事業	3	119								
	軌道事業										
	専用の鉄道を設置する者	6	1,734								
	専用側線において車両の入換作業を営む者										
第 四 号 関 係 第 十 二 条 の 二 の 七 第	農業等	4,469	2,620								
	国										
	地方公共団体	1									
	委託を受けて農作業を行う者	10	64								
	農地の造成又は改良を主たる業務とする者	2	75								
	その他	4,456	2,481								
	林業等	56	2,466								
第 五 号 関 係 第 十 二 条 の 二 の 七 第	国										
	地方公共団体	1									
	素材生産業を営む者	15	499								
	その他	40	1,967								
	セメント製品製造業 (生コンクリート製造業を除く)	34	512								
第 五 号 関 係 第 十 二 条 の 二 の 七 第	生コンクリート製造業	5	25								
	鉱物の掘採事業	44	9,208								
	とび・土工工事業	24	2,179								
	鉱さいパラス製造業	4	1,930								

区分		免税軽油使用者数等 ①	数量 (kL) ②	みなす課税		引取課税		普通徵収		通告処分・告発	
				件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)
法附則第十二条の二の七の第五項関係	港湾運送業	57	7,979								
	倉庫業	18	144								
	鉄道貨物利用運送事業										
	鉄道貨物積卸業										
	航空運送サービス業	5	122								
	廃棄物処理事業	11	907								
	地方公共団体	2	3								
	地方公共団体の長の許可等を受けた者	9	904								
	国土交通大臣の許可を受けた者										
	木材加工業	37	771								
法附則第十二条の二の七の第六項関係	木材市場業	5	207								
	堆肥製造業	8	273								
	索道事業	16	114								
	小計 B	8,445	78,036								
法附則第十二条の二の七の第七項関係	C										
法附則第十二条の二の七の第六項関係	D										
法附則第十二条の二の七の第七項関係	E										
アメリカ合衆国軍隊関係	F										
外国公館等の暖房用ボイラー関係	G										
合計 A+B+C+D+E+F+G	8,575	208,949									

B-16 軽油抜取調査に関する調

年度	抜取本数				要処理件数		処理件数				未処理 本数
	路上抜取	事業所抜取	公共工事	計	不正軽油	うち クマリン反応	通報	更正決定	是認	計	
令和2年度	153	308	57	518	3	3	2		1	3	
令和3年度	108	308	50	466	3	2			2	2	1
令和4年度	171	288	44	503	8	1	1		2	3	5
令和5年度	184	281	44	509	7	3	2		3	5	2
令和6年度	190	274	46	510	3		3			3	

※軽油調査課分を含む。

※免税軽油使用者(その他分)を含む。

B-17 超過課税に関する調

(1) 県民緑税

(単位:百万円)

区分	計画額	収入額		
		個人分	法人分	計
令和元年度	2,400	2,103	462	2,565
令和2年度	2,400	2,136	456	2,592
令和3年度	2,380	2,125	467	2,592
令和4年度	2,390	2,134	477	2,611
令和5年度	2,400	2,136	477	2,613
令和6年度	2,400	2,158	488	2,646

【第1次延長】

※個人分:平成23～27年度分に適用

法人分:平成23年4月1日～28年3月31日までに開始する事業年度から適用

【第2次延長】

※個人分:平成28～令和2年度分に適用

法人分:平成28年4月1日～令和3年3月31日までに開始する事業年度から適用

【第3次延長】

※個人分:令和3年度分～令和7年度分に適用

法人分:令和3年4月1日～令和8年3月31日までに開始する事業年度から適用

(2) 法人県民税

(単位:百万円)

区分	計画額	調定額	収入額
令和元年度	2,600	3,129	3,120
令和2年度	3,245	2,601	2,570
令和3年度	3,379	3,556	3,549
令和4年度	3,379	3,673	3,666
令和5年度	3,379	3,877	3,869
令和6年度	3,379	4,765	4,755

※第8次延長(平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始する事業年度から適用)、

第9次延長(令和元年10月1日～令和6年9月30日までに開始する事業年度から適用)、

及び第10次延長(令和6年10月1日～令和11年9月30日までに開始する事業年度から適用)

(3) 法人事業税

(単位:百万円)

区分	計画額	調定額	収入額
令和元年度	8,394	8,815	8,797
令和2年度	7,928	7,949	7,854
令和3年度	6,656	9,014	9,004
令和4年度	6,815	10,064	10,054
令和5年度	7,081	10,494	10,484
令和6年度	7,343	11,358	11,347

※第7次延長(平成23年3月12日～28年3月11日までに終了する事業年度から適用)、

第8次延長(平成28年3月12日～令和3年3月11日までに終了する事業年度から適用)、

及び第9次延長(令和3年3月12日～令和8年3月11日までに終了する事業年度から適用)

B-18 過疎法等に係る課税免除等に関する調

(単位:千円)

区分	過疎法等に基づく基準財政収入額の控除の対象となる減免額			その他の減免額		合計 ①+②
	過疎法	離島振興法	計 ①	産業立地条例によるもの	計 ②	
個人事業税						
法人事業税	32,488		32,488	362,648	362,648	395,136
不動産取得税	108,478		108,478	178,718	178,718	287,196
固定資産税(特例分)						
計	140,966		140,966	541,366	541,366	682,332

(参考) 課税免除の適用区域

(令和7年3月31日現在)

過疎地域

県税事務所	地区	始期※	終期
加東	多可町	R3.4.1	R9.3.31
姫路	神河町 市川町	R3.4.1	R9.3.31
龍野	たつの市(旧新宮町) 宍粟市 佐用町	R3.4.1	R9.3.31
豊岡	豊岡市(旧城崎町、旧竹野町、旧但東町) 養父市 朝来市(旧生野町、旧山東町、旧朝来町) 香美町 新温泉町	R3.4.1	R9.3.31
丹波	丹波篠山市(旧篠山町) 丹波市(旧青垣町、旧山南町)	R3.4.1	R9.3.31
洲本	洲本市 南あわじ市(旧西淡町、旧南淡町) 淡路市	R3.4.1	R9.3.31

※ 多可町のうち旧加美町を除く地域、市川町、たつの市のうち旧新宮町、丹波篠山市のうち旧篠山町及び丹波市のうち旧山南町については、R4.4.1。

※※ 取得価額 500万円～2,000万円以上(資本金の額等による)。

※※※ 製造業、旅館業、情報サービス業、有線放送業、インターネット付随サービス業、コールセンターに係る事業及び農林水産物等販売業については、市町村計画に記載された産業振興促進地域内において、当該市町村計画に振興すべき業種として定められた事業に限る。

※※※※ 畜産業、水産業については、個人事業税のみ対象。

離島地域

県税事務所	地区	始期	終期
姫路	家島群島(姫路市(旧飾磨郡家島町家島、坊勢島、男鹿島、西島))	H5.4.1	R9.3.31
洲本	沼島	H5.4.1	R9.3.31

※ 取得価額 500万円～2,000万円以上(資本金の額等による)。

※※ 製造業、旅館業、情報サービス業、有線放送業、インターネット付随サービス業及び農林水産物等販売業については、都道府県計画に記載された産業振興促進区域内において、当該都道府県計画に振興すべき業種として定められた事業に限る。

※※※ 畜産業、水産業、薪炭製造業に係る個人事業税のみ対象。

B-19 地方税に関する争訟に関する調

(1) 不服申立てに関する調

区分		要処理件数			処理済件数					翌年度への繰越			
		前年度からの繰越	本年度発生	合計	却下	棄却	一部取消	全部取消	取下	合計	国税決定の繰越に伴うもの	その他	合計
賦課	個人事業税	非自主決定分	1	1	2		1			1		1	1
		自主決定分											
		不動産取得税		1	1	1				1			
		軽油引取税											
		その他の税		1	1							1	1
徴収													
上記以外													
合計		1	3	4	1	1				2		2	2

(2) 訴訟に関する調

区分		前年度未係属件数 ①	当該年度中発生件数 ②	計 ①+② ③	①の事件発生年度別内訳						当該年度中の完結件数 ④	④の完結事由別内訳					当該年度未係属件数 ③-④ ⑤	⑤の係属審級別内訳		
					H30以前	R1	2	3	4	5		取下	却下	勝訴	一部敗訴	敗訴		1審	2審	3審
賦課	個人事業税	非自主決定分																		
		自主決定分																		
		不動産取得税	1	2	3					1	3				3					
		軽油引取税																		
		その他の税																		
徴収		滞納処分																		
		その他																		
		その他																		
合計		1	2	3						1	3				3					

B-20 犯則事件に関する調

※R5年度は該当なし

(単位:千円、件)

区分	前年度から の繰越件数		犯則摘発		通告処分		通告履行		告 発		不 問		翌年度への 繰越件数	
	処分未済	履行未済	件数	左の脱税額	件数	左の脱税額	通告額	件数	履行額	件数	左の脱税額	通告による告発件数		
軽油引取り税	144条の22													
	両罰規定による行為者に対するもの													
	144条の25													
	両罰規定による行為者に対するもの													
	144条の33第1項		2							2				
	両罰規定による行為者に対するもの									2				
	144条の33第2項		2							2				
	両罰規定による行為者に対するもの													
	144条の33第3項		2							2				
	両罰規定による行為者に対するもの									2				
その他の税	144条の41第1項													
	両罰規定による行為者に対するもの													
	144条の41第2項		1 566,372							1 566,372				
	両罰規定による行為者に対するもの									1				
	その他の罪													
合計	両罰規定による行為者に対するもの													
	計		7 566,372							7 566,372				
	両罰規定による行為者に対するもの									5				
その他														
合 計			7 566,372							7 566,372				
両罰規定による行為者に対するもの										5				

C 税制及び税務機構等に関する調

C-1 令和6年度税制改正の概要

1 地方税法の一部改正等に伴う兵庫県税条例の一部改正 (R6.4.1施行 (特記したものを除く))

(1) 個人県民税

ア 令和6年度分の個人県民税に限り、令和6年度分特別税額控除額（前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者（以下「特別税額控除対象納税義務者」という。）及び控除対象配偶者又は扶養親族（国外居住者を除く。）の合計人数に1万円を乗じて得た金額を当該特別税額控除対象納税義務者の県民税の所得割の額と市町民税の所得割の額の合計額で除して得た数値に県民税の所得割を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を、特別税額控除対象納税義務者の所得割の額から控除する。

イ アの適用がある場合における個人県民税の地方団体に対する寄附金税額控除の特例控除額の控除上限額の算定の基礎となる所得割の額は、アの控除をする前の所得割の額とする。

ウ 令和7年度分の個人県民税に限り、令和7年度分特別税額控除額（1万円を特別税額控除対象納税義務者の県民税の所得割の額と市町民税の所得割の額の合計額で除して得た数値に県民税の所得割を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を特別税額控除対象納税義務者（同一生計配偶者（控除対象配偶者及び国外居住者を除く。）を有する者に限る。）の所得割の額から控除する。

エ 上場株式等に係る配当所得等に係る県民税の課税の特例等の規定の適用がある場合におけるア及びウの適用については、令和6年度分特別税額控除額及び令和7年度特別税額控除額を、当該県民税の課税の特例等の規定による所得割の額からも控除する。

(2) 法人県民税 (R6.10.1施行)

法人県民税の超過課税の実施期間を令和11年9月30日（現行令和6年9月30日）までに開始する事業年度分まで5年間延長する。

(3) 法人事業税（ア：R7.4.1施行 イ：R8.4.1施行）

ア 当分の間、前事業年度の事業税について付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課された法人であって、払込資本の額（法人が株主又は合名会社、合資会社若しくは合同会社の社員その他法人の出資者から出資を受けた金額として政令で定める金額をいう。以下同じ。）が10億円を超えるものが行う事業に対する事業税は、資本金の額又は出資金の額が1億円以下であっても、付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課する。

イ 次に掲げる法人が行う事業に対する事業税は、付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課する。

（ア） 払込資本の額が50億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社（以下「特定法人」という。）との間に当該特定法人による完全支配関係がある法人のうち払込資本の額が2億円を超えるもの

（イ） 法人との間に完全支配関係がある全ての特定法人が有する株式及び出資の全部を当該

全ての特定法人のうちいづれかの一のものが有するものとみなした場合において当該いづれか一のものによる完全支配関係があることとなるときの当該法人のうち払込資本の額が2億円を超えるもの

(4) 不動産取得税

- ア 宅地建物取引業者等が新築の住宅を取得したものとみなす日を住宅の新築の日から1年（本則6月）を経過した日とする特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- イ 新築の住宅の用に供する土地の取得に係る減額措置を認める土地の取得から住宅の新築までの経過年数を3年又は4年（本則2年）に緩和する特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- ウ 認定長期優良住宅の新築による取得について、その価格から1,300万円（本則1,200万円）を控除する課税標準の特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- エ 住宅及び土地の取得に係る税率を3パーセント（本則4パーセント）とする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- オ 宅地評価土地の取得に係る課税標準を当該土地の価格の2分の1とする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。

(5) 軽油引取税

- ア 免税軽油使用者証（軽油引取税を課さないこととされる軽油の引取りを行おうとする者であることを証する書面をいう。）の有効期間を、その交付の日から3年以内において知事が免税軽油使用者証に記入した期間（現行3年）とする。
- イ 船舶の使用者が当該船舶の動力源に供する軽油の引取り等に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- ウ 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律等に基づき行う当該軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- エ 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、国際約束に基づき締約国の軍隊の船舶の動力源に供するため行う当該軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。
- オ 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行ったオーストラリア軍隊の船舶の使用者が、当該引取りに係る軽油を自衛隊に譲渡する場合における当該軽油の譲渡に対しては、軽油引取税を課さないとする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する。

(6) 狩猟税

次のアからウまでに掲げる措置の適用期限を令和11年3月31日（現行令和6年3月31日）

まで延長する。

ア 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に規定する対象鳥獣捕獲員（県内の市町に所属する者に限る。）が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の課税免除措置

イ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する認定鳥獣捕獲等事業者が許可を受けた等の場合において従事者証の交付を受けた当該認定鳥獣捕獲等事業者の従事者が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の課税免除措置

ウ 狩猟者の登録を受ける者が当該狩猟者登録の申請書を提出する日前1年以内の期間に、鳥獣の管理の目的で、県の区域を対象とする鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による許可を受け、当該許可に係る鳥獣の捕獲等を行った場合における当該者が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の税率を2分の1とする特例措置

(7) その他（ア：一部 公益信託に関する法律の施行の日（R8.4.1）施行 一部 公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の1月1日（R9.1.1）施行 イ：一部 R7.1.1施行 一部：R7.4.1施行 一部：R8.4.1施行）

ア 公益信託に関する法律の制定に伴い規定の整備を行う。

イ 引用条文を改める等規定の整備を行う。

C-2 災害に伴う県税に係る課税の軽減措置

(1) 阪神・淡路大震災に伴う軽減措置 ※平成24年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成6年度～平成23年度)

(単位:件、百万円)

区分	個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	合計
件 数	-	1,253	11,497	1,196	65,526	13,279	493	93,244
税 額	44,303	558	1,194	1,270	24,026	102	15	71,468

(2) 平成21年台風災害に伴う軽減措置 ※平成26年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成21年度～平成25年度)

(単位:件、千円)

区分	個人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	納稅証明書 交付手数料	合計
件 数	4	50	122	45	9	230
税 額	505	6,441	793	680	4	8,423

(3) 平成23年台風災害に伴う軽減措置 ※平成24年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成23年度)

(単位:件、千円)

区分	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	合計
件 数	1	66	16	83
税 額	71	284	111	466

(4) 東日本大震災に伴う軽減措置 ※平成28年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成23年度～平成27年度)

(単位:件、千円)

区分	自動車税	自動車取得税	不動産取得税	合計
件 数	280	20	1	301
税 額	7,310	1,314	76	8,700

(5) 平成26年豪雨災害に伴う軽減措置 ※平成27年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成26年度)

(単位:件、千円)

区分	個人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	納稅証明書 交付手数料	合計
件 数	-	-	23	8	1	32
税 額	-	-	164	212	-	376

(6) 平成28年熊本地震に伴う軽減措置 ※平成29年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成28年度)

(単位:件、千円)

区分	個人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	納稅証明書 交付手数料	合計
件 数	-	-	-	-	1	1
税 額	-	-	-	-	-	-

(7) 平成30年豪雨災害に伴う軽減措置 ※令和元年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成30年度)

(単位:件、千円)

区分	個人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	納稅証明書 交付手数料	合計
件 数	-	-	2	1	-	3
税 額	-	-	36	34	-	70

(8) 平成30年台風20号・21号災害に伴う軽減措置 ※令和元年度以降は実績なし

税目別軽減処理実績調 累計 (平成30年度)

(単位:件、千円)

区分	個人事業税	不動産取得税	自動車税	自動車取得税	納稅証明書 交付手数料	合計
件 数	-	-	197	94	4	295
税 額	-	-	1,339	6,539	-	7,878

C-3 納税方法の多様化

(1)コンビニ収納状況

(単位:件、千円、%)

年 度	收 納 総 数 (A)		うちコンビニ 収 納 (B)			
	件 数	金 額	件 数	(B)/(A)	金 額	(B)/(A)
平成30年度	2,252,387	784,006,519	824,354	36.6	29,984,705	3.8
令和元年度	2,256,005	778,447,606	838,267	37.2	30,465,817	3.9
令和2年度	2,219,906	769,838,919	859,251	38.7	31,385,995	4.1
令和3年度	2,224,126	842,697,966	799,228	35.9	29,069,381	3.4
令和4年度	2,244,804	902,004,313	824,920	36.7	30,737,713	3.4
令和5年度	2,165,349	905,669,293	822,313	38.0	30,298,862	3.3
令和6年度	2,099,023	959,846,823	784,885	37.4	28,812,379	3.0

※平成18年12月導入

※平成26年8月より対象税目が自動車税のみから全税目に拡大

(2)口座振替状況

(単位:件、千円)

年 度	個人事業税		自動車税		合計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
平成30年度	25,438	3,329,638	119,173	3,666,513	144,611	6,996,151
令和元年度	25,694	3,402,091	120,471	3,707,273	146,165	7,109,364
令和2年度	25,958	3,471,224	131,152	3,985,398	157,110	7,456,622
令和3年度	26,509	3,481,620	128,591	3,877,318	155,100	7,358,938
令和4年度	25,871	3,643,332	142,020	4,329,665	167,891	7,972,997
令和5年度	25,002	3,488,760	81,173	2,689,211	106,175	6,177,971
令和6年度	24,334	3,454,002	56,069	1,864,278	80,403	5,318,280

C-4 電子化の推進

(3)クレジット収納状況

(単位:件、千円)

年 度	全税目 (令和4年度まで自動車税のみ)	
	件 数	税 額
平成30年度	33,812	1,389,606
令和元年度	53,974	2,198,476
令和2年度	70,632	2,863,042
令和3年度	73,040	2,938,178
令和4年度	74,874	3,022,844
令和5年度	93,130	4,317,018
令和6年度	97,491	5,476,873

※平成29年5月から県独自の収納手段として導入(令和4年6月まで)

※令和5年4月から地方税統一QRコード(eL-QR)導入

(1)自動車保有关係手続のワンストップサービス(OSS)の利用状況

(単位:件、%)

年 度	OSS申請件数	新車新規登録台数	OSS申請率
平成30年度	67,525	118,661	56.91
令和元年度	69,487	114,073	60.91
令和2年度	68,894	104,178	66.13
令和3年度	64,190	98,534	65.15
令和4年度	65,955	101,872	64.74
令和5年度	74,121	112,180	66.07
令和6年度	79,679	113,530	70.18

※平成18年12月導入

※新車新規登録台数はOSS対象車外は除く

(4)スマートフォン決済アプリ収納状況

(単位:件、千円)

年 度	全税目	
	件 数	税 額
令和3年度	103,116	3,919,111
令和4年度	109,417	4,176,751
令和5年度	117,478	4,502,952
令和6年度	173,752	6,677,114

※令和2年11月からコンビニバーコードを利用した収納手段として導入
(令和7年12月まで)

※令和5年4月から地方税統一QRコード(eL-QR)導入

◎「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

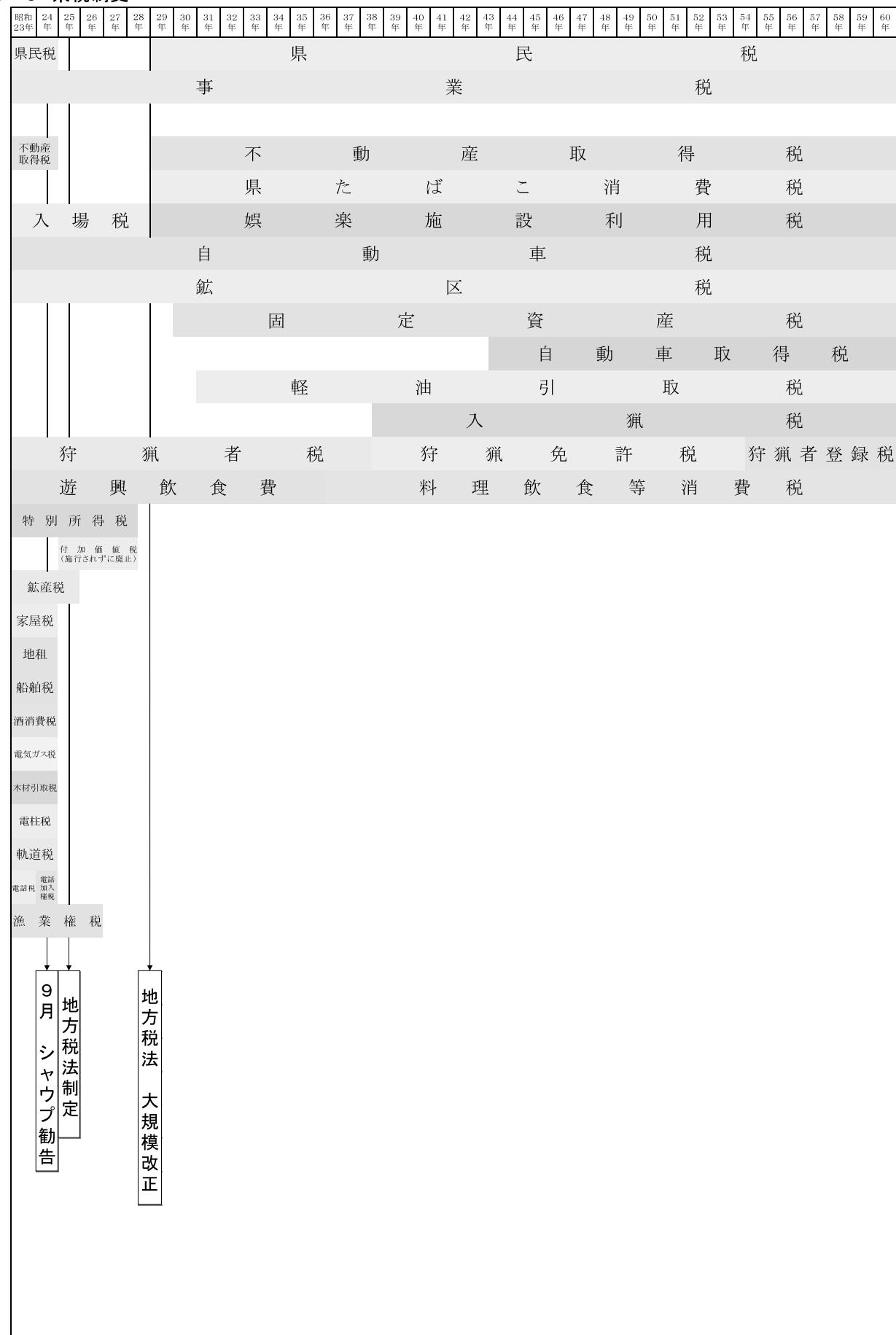
(2)法人二税電子申告システムの利用状況

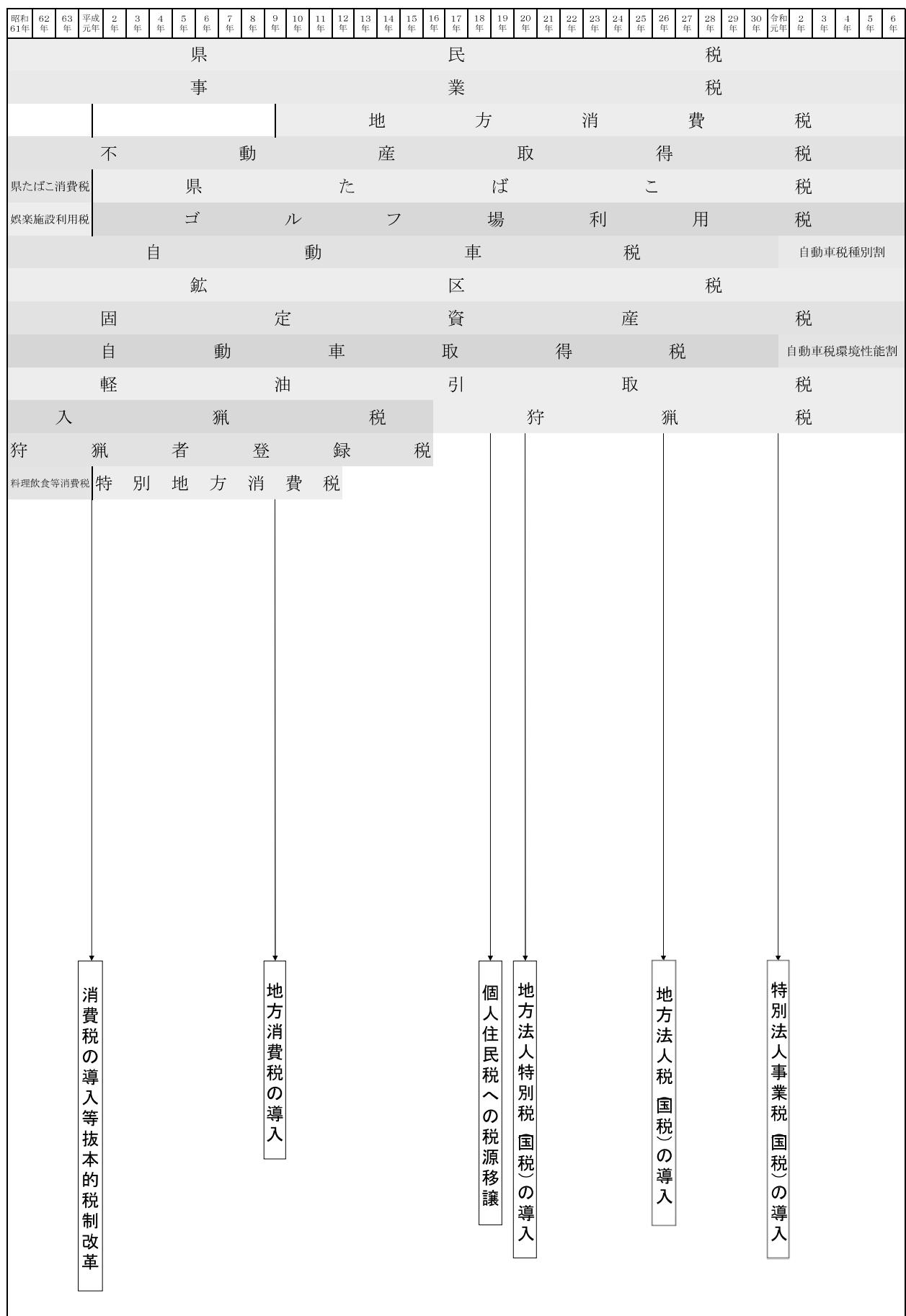
(単位:件、%)

年 度	電子申告件数	総申告件数	利用率
平成30年度	94,317	140,734	67.02
令和元年度	100,678	141,869	70.97
令和2年度	104,691	138,941	75.35
令和3年度	112,638	143,815	78.32
令和4年度	121,618	147,649	82.37
令和5年度	128,133	151,389	84.64
令和6年度	133,935	153,607	87.19

※平成17年1月導入

C-5 県税制史





C-6 機構の沿革

昭和22年6月	○地方事務所に税務課新設
昭和22年9月	○本庁に税務課新設(総務部議事課税務係から税務部門が独立)
昭和23年10月	○神戸税務出張所設置(本庁税務課で所管していた神戸市域の県税事務を移管)
昭和24年4月	○神戸税務出張所廃止、神戸県税事務所設置
昭和25年4月	○神戸県税事務所の所管区域を分割して、灘、兵庫、長田、須磨県税事務所設置 ○尼崎、西宮、姫路地方事務所から税務部門独立、尼崎、西宮、姫路県税事務所設置
昭和25年12月	○本庁機構強化により税務課廃止、税務第1課、税務第2課新設、これを統括するため、税務長の職を新設
昭和28年4月	○明美地方事務所を美嚢地方事務所と改称、税務部門独立、明石県税事務所設置
昭和30年1月	○出先機関の整備充実と税務行政の体制確立を機に、税務長の職を廃止。税務第1課、税務第2課を統合、税務課新設
昭和30年9月	○地方事務所、支庁(昭和17年6月に地方の総合行政庁として設置)を廃止。税務、農林、厚生部門は、財務、農林、福祉事務所として独立 18財務事務所(5出張所):神戸、灘、兵庫、長田、須磨、尼崎、西宮、明美(三木)、摂津(三田)、東播(西脇)、加印、中播、揖宍、西播(赤穂)、北但、南但、丹波(篠山)、淡路
昭和39年4月	○本庁税務課の直税第1係、直税第2係を直税係、調査係に改組 ○法人関係事務の財務事務所への移譲等に伴い、尼崎、中播財務事務所の直税係廃止、直税第1課、直税第2課新設
昭和40年8月	○所掌事務の明確化、事務能力増進を図るため、16財務事務所に課、係を新設
昭和41年4月	○本庁税務課に計算管理係新設
昭和42年4月	○税務事務の機械化に関する事務を集中処理するため、兵庫、中播財務事務所の自動車資料課を資料課に改称
昭和43年4月	○神戸財務事務所間税第1課廃止、諸税課新設、間税第2課を間税課に改称
昭和43年7月	○兵庫、中播財務事務所の資料課に自動車取得税係新設
昭和44年4月	○兵庫財務事務所の資料課廃止、灘財務事務所に資料課新設 ○兵庫、西宮、明美財務事務所の総務課に資料係を新設
昭和45年4月	○電算による効率的な事務処理及び課税件数の累増に対処するため、内部組織を改正するとともに係制を廃止 ア 管理課[神戸、灘、兵庫、尼崎、西宮、中播]、収税管理課[左記以外]の新設 イ 自動車税課[灘、兵庫、尼崎、西宮、中播]の新設 ウ 課税第1・2課を直税課、間税課に改組[灘、長田、明美、摂津、東播、加印、北但、淡路]
昭和46年4月	○自動車の増加に対処するため、明美、摂津、東播、加印財務事務所に自動車税課を新設 ○長田、東播財務事務所の直税課、間税課を統合、課税課新設

昭和47年4月	○本庁に副課長の職を新設。地方機関の次長の名称を副所長に改称、所長補佐の職を新設
昭和48年4月	○財務事務所組織の全県的な改組を実施(納税相談室、自動車資料課の新設等)
昭和49年4月	○税務課に自動車税係を新設
昭和51年3月	○西脇、篠山の出張所を廃止
昭和52年3月	○三木、三田、赤穂の出張所を廃止
昭和52年4月	○長田、須磨両財務事務所を統合。西神戸財務事務所を設置(17財務事務所体制)
昭和55年4月	○西神戸財務事務所に資料課を新設
昭和57年4月	○地方機関の名称が原則所在市町村に統一され、明美、摂津、東播、加印、中播、揖宍、西播、北但、南但、丹波、淡路財務事務所を明石、伊丹、社、加古川、姫路、竜野、上郡、豊岡、和田山、柏原、洲本財務事務所に改称
昭和59年4月	○尼崎財務事務所の収税第1課、収税第2課を統合、収税課新設
昭和60年4月	○資料課関係の課制を廃止し、担当課長制に移行 ア 瀬戸財務事務所の資料第1・2課を自動車取得税資料担当、自動車取得税審査担当に改組 イ 西神戸財務事務所の資料課を軽自動車取得税担当に改組 ウ 姫路財務事務所の資料第1課、資料第2課を自動車取得税資料担当、自動車取得税審査担当に改正し、軽自動車取得税担当を新設
平成2年4月	○税務課の直税係、間税係、自動車税係を廃止、課税第1係、課税第2係、査察担当を新設 ○神戸財務事務所の間税第1課、間税第2課、間税第3課を統合、間税第1課、間税第2課新設、西宮財務事務所の収税第1課、収税第2課を統合、収税課新設
平成3年4月	○税務課に神戸財務事務所駐在の税務専門員の職を設置
平成4年4月	○税務課の査察担当を廃止、税務電算システム開発担当新設 ○事を専門的かつ集中的に処理するため、ブロック別処理体制を構築。 ア 特別地方消費税調査課[神戸]、不動産評価課[兵庫]、特別整理担当[尼崎]、軽油引取税調査課[加古川]を新設 イ 姫路財務事務所の間税第1課、間税第2課を統合、間税課新設
平成5年4月	○事を専門的かつ集中的に処理するため、ブロック別処理体制を強化。特別整理担当[神戸]、軽油引取税調査担当[西神戸]、不動産評価担当[伊丹]を新設
平成6年4月	○不動産評価事務、軽油引取税調査事務へ機動的に対応するため、税務課に担当係長兼財務事務所課長を設置 ○神戸財務事務所駐在の税務課税務専門員の職を廃止
平成8年4月	○不動産評価事務の合理化に対応するため、税務課に不動産評価改善担当を新設 ○税務課の税務電算システム開発担当を廃止、計算管理係をシステム管理係に改称 ○阪神・淡路大震災の倒壊家屋再建急増に対応するため、不動産評価担当[瀬戸、西宮]を新設
平成9年4月	○自動車税の収税部門の専門化を図るため、 ア 神戸財務事務所に自動車税収税担当(課員のみ配置)を新設 イ 瀬戸、兵庫、西神戸、尼崎、西宮、明石、伊丹、社、加古川、姫路財務事務所の管理課、自動車税課を管理・自動車税課税課、自動車税収税課に改組

平成10年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税務課の不動産評価改善担当を廃止し、担当係長兼財務事務所課長（不動産評価担当及び軽油引取税調査担当）を兼務先財務事務所の専任担当課長に改組 ○神戸財務事務所の間税第1課、間税第2課を統合、間税課を新設 ○姫路財務事務所に軽油引取税調査担当を新設
平成11年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁組織の中間職制の見直しに伴い、税務課職制及び組織を改編 <ul style="list-style-type: none"> ア 副課長制を廃止し、室長（課税担当）及び主幹（人事・調整担当）を設置 イ 企画係と調査係を統合、企画調査係を新設 ウ 税務課内に課税室を新設、課税第1係、課税第2係、システム管理係を移管
平成12年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車税納税証明書交付窓口を新設。灘財務事務所に課長（自動車税納税証明担当）を配置し、姫路財務事務所課長（自動車取得税審査担当）を課長（自動車取得税審査・自動車税納税証明担当）に改組 ○特別地方消費税の廃止により、神戸財務事務所の特別地方消費税調査課を廃止 ○税務課の企画調査係を廃止、税制企画係、調査係を新設 ○神戸財務事務所の自動車税収税担当（課員のみ配置）を収税第1課に統合
平成13年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○行財政構造改革推進方策に基づく地方機関組織の見直しに伴い、名称を県税事務所と改め、県民局に統合再編（神戸県民局には県税部を設置） <ul style="list-style-type: none"> ア 総務事務を県民局本局へ集約 イ 法人関係税・間税等の課税事務を県民局所在地事務所へ集約 ウ 事務を専門的かつ集中的に処理する集中処理体制を充実。滞納整理課〔神戸、尼崎、加古川、姫路〕、不動産評価課〔神戸、尼崎、伊丹、加古川、姫路〕、軽油引取税調査課〔神戸、尼崎、加古川、姫路〕を設置
平成14年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税務課課税室を廃止し、税務課へ統合
平成15年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○尼崎、伊丹、加古川、姫路県税事務所の不動産評価課を不動産取得税課に統合
平成16年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○尼崎、加古川県税事務所の軽油引取税調査課を廃止し、神戸、姫路県税事務所へ集約 ○灘、兵庫、西神戸、尼崎、西宮、伊丹、加古川、明石、社、姫路県税事務所の管理・自動車税課税課、自動車税収税課を管理課、自動車税課に改組
平成16年10月	<ul style="list-style-type: none"> ○不正軽油の流通防止対策を強化するため、軽油引取税調査体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 税務課に軽油特別調査官を設置 イ 神戸、姫路県税事務所の軽油引取税調査課を軽油調査課に改称し、課員を税務課兼務
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○行財政構造改革推進方策後期5カ年の取組に基づく組織見直しに伴い、一部業務を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア 圏域事務所に法人関係税、間税の徴収業務を集約 イ 個人関係税の課税・徴収業務集約（灘・兵庫から神戸、西宮から尼崎、明石から加古川） ○積極的な徴収事務の展開を図るため、税務専門員〔神戸、西神戸（主任）、尼崎、伊丹、加古川、社、姫路〕を設置 ○外形標準課税の申告本格化に伴い、神戸県税事務所に外形標準課税調査課を設置 ○神戸県税事務所の不動産評価課を不動産取得税課に統合
平成18年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○豊岡、洲本県税事務所の不動産取得税課と間税課を統合、課税第2課を新設、直税課を課税第1課と改称 ○加古川、姫路県税事務所の滞納整理課をそれぞれ収税担当課と統合 ○税務専門員を拡充し、課税関係にも設置のうえ改称。徴収専門員〔神戸、西神戸（主任）、尼崎、伊丹、加古川、社、姫路〕、不動産評価専門員〔尼崎、伊丹、加古川〕、軽油調査専門員〔神戸（主任）、姫路〕を設置

平成19年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税収確保対策の強化に向け、 <ul style="list-style-type: none"> ア 県民局に県税部を設置(神戸県民局県税部は平成13年4月に設置) イ 税務課に個人住民税特別対策官、個人住民税特別対策係を新設、軽油特別調査官を廃止、不正軽油特別対策官を新設 ○姫路県税事務所の軽油調査課を廃止、神戸県税事務所の軽油調査課へ集約 ○伊丹、加古川、姫路県税事務所の間税課を不動産取得税課へ統合 ○外形標準課税調査を強化するため、不動産評価専門員を改称し、課税調査専門員を新設
平成20年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○責任と権限の明確化と効率的な事務処理推進のため、徴収専門員、軽油調査専門員を廃止 ○伊丹、加古川、姫路県税事務所の直税課、不動産取得税課を課税第1課、課税第2課と改称
平成21年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○新行革プランに基づき、一部の業務のみを所掌する地域事務所を圏域事務所に統合し、原則として1圏域1事務所に再編(神戸地域は、2事務所体制) <ul style="list-style-type: none"> ア 事務所数:11県税事務所(←17県税事務所) イ 所管税目:原則として、全税目を所管 ウ 事務所名称:所在する市町名 エ 嘴託制度:滞納整理事務、不動産評価事務を廃止 ○自主財源の確保に積極的に取り組むため、神戸、西宮県税事務所に、それぞれ、税収強化対策参事、副所長(税収強化対策担当)を新設 ○姫路県税事務所の収税第1課と収税第2課を統合し、収税課に改編、神戸県税事務所・尼崎県税事務所の滞納整理課をそれぞれ収税担当課と統合 ○西宮、伊丹県税事務所に課税調査専門員を、神戸、西宮、姫路県税事務所に税務事務専門員を新設
平成22年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税システムの抜本的見直しのため、税務課に税システム開発担当参事及び新システム開発係を新設 ○大規模事務所の運営体制強化のため、神戸、西宮県税事務所に調整課を新設。あわせて、西宮県税事務所の税収確保対策を副所長に一元化し、副所長(税収強化対策担当)を廃止 ○加東、龍野県税事務所の不動産取得税課及び間税課を統合し、課税第2課を新設 ○組織統合再編後の業務体制定着化や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 課税調査専門員[神戸]、税務事務専門員[神戸] イ [廃止] 主任徴収専門員[西神戸]、課税調査専門員[西宮(2名)、伊丹] ○悪質な滞納事案の円滑な処理促進を図るため、県警OB嘱託員を配置[加古川(1名)]
平成23年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税務課徴収係システム管理係を統合し、徴収・システム管理係へ改編
平成24年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税収確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務事務専門員[加東、姫路、丹波] イ [廃止] 課税調査専門員[加古川、姫路]
平成25年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○豊岡県税事務所の管理課、収税課を統合し、収税管理課へ改編 ○神戸、西宮県税事務所の不動産取得税第1課、不動産取得税第2課を統合し、不動産取得税課へ改編 ○神戸県税事務所の自動車税納税証明課、自動車取得税審査課を統合し、自動車取得税審査・自動車税納税証明課へ改編 ○税収確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> [新規] 個人住民税特別対策専門員[税務課]、税務事務専門員[伊丹]
平成26年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○神戸、西宮県税事務所の調査課を調整課へ統合 ○姫路県税事務所の調査課を調整課へ改編 ○姫路県税事務所の軽自動車取得税課を自動車取得税審査・自動車税納税証明課へ統合

平成27年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○西神戸、伊丹、加古川の調査課を調整課へ改編 ○加東、龍野、豊岡、丹波、洲本県税事務所に調整課を新設 ○加東県税事務所の管理課、収税課を統合し、収税管理課へ改編 ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 課税調査専門員[西宮]、税務事務専門員[加古川] イ [廃止] 税務事務専門員[西宮、加古川]
平成28年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務事務専門員[姫路] イ [廃止] 税務事務専門員[神戸、洲本]
平成28年5月	<ul style="list-style-type: none"> ○西神戸県税事務所の軽自動車取得税課を廃止、神戸県税事務所に軽自動車取得税課を新設
平成30年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務事務専門員[加東] イ [廃止] 税務事務専門員[伊丹]
平成31年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○新長田合同庁舎へ移転する神戸県税事務所と西神戸県税事務所が円滑に統合し、統合後も効率的な業務執行体制を維持するため、神戸県税事務所に収税部門及び課税部門を総括する収税室長及び課税室長を新設 ○神戸県税事務所の収税第1課、収税第2課を統合し、収税課へ改編 ○課税調査専門員を改称し、税務専門員を新設 ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務専門員[神戸、西宮、伊丹、加古川] イ [廃止] 税務事務専門員[加古川]
令和元年9月	<ul style="list-style-type: none"> ○県と神戸市の協調・連携により行政サービスの向上を図るため、神戸県税事務所を新長田合同庁舎へ移転し、西神戸県税事務所を神戸県税事務所に統合(10県税事務所体制) ○統合に伴い、神戸県税事務所の組織を再編 <ul style="list-style-type: none"> ア 収税課→収税第1課、収税第2課 イ 不動産取得税課→不動産取得税第1課、不動産取得税第2課 ウ 自動車税課→自動車税第1課、自動車税第2課 エ 税務専門員を追加
令和元年10月	<ul style="list-style-type: none"> ○税制改正に伴い、課名を改称 <ul style="list-style-type: none"> ア 自動車取得税資料課[神戸、姫路]→自動車税資料課 イ 自動車取得税審査・自動車税納税証明課[神戸、姫路]→自動車税審査・納税証明課 ウ 軽自動車取得税課[神戸]→軽自動車税審査課
令和2年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○収税確保対策の強化に向け、県税指導員[西宮、加古川、加東、姫路、丹波]を設置 ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務事務専門員[西宮] イ [廃止] 税務専門員[伊丹]
令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○より簡素で効率的な事務執行体制を確保するため、神戸県税事務所の収税第1課、収税第2課を統合し、収税課へ改編。また、収税室長の収税課長兼務化に伴い、税務専門員を追加 ○収税確保対策の強化に向け、神戸県税事務所に県税指導員を設置
令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> ○税務課に県税電子化特別対策官を新設 ○神戸県税事務所に収税課長設置(室長兼務免) ○収税確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員の配置を見直し <ul style="list-style-type: none"> ア [新規・追加] 税務専門員[姫路]、県税指導員[伊丹]、税務事務専門員[神戸、加古川] イ [廃止] 税務専門員[加古川]、県税指導員[神戸、西宮、丹波]、税務事務専門員[姫路、丹波]

令和5年4月	○税務課の県税電子化特別対策官を廃止 ○税収確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員等の配置を見直し ア [新規・追加] 県税指導員[神戸、加古川、丹波]、税務事務専門員[伊丹、姫路、豊岡]、 税務専門員[神戸] イ [廃止] 税務専門員[姫路]
令和6年4月	○税収確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員等の配置を見直し ア [新規] 税務事務専門員[洲本] イ [廃止] 県税指導員[伊丹、姫路]、税務事務専門員[神戸、加古川、加東]
令和7年4月	○税収確保対策の推進や課税件数の増減等を考慮し、専門員等の配置を見直し ア [新規・追加] 県税指導員[加古川]、税務事務専門員[神戸、加東] イ [廃止] 税務専門員[神戸]、税務事務専門員[西宮]

C-7 税務に関する事務所等の機構に関する調

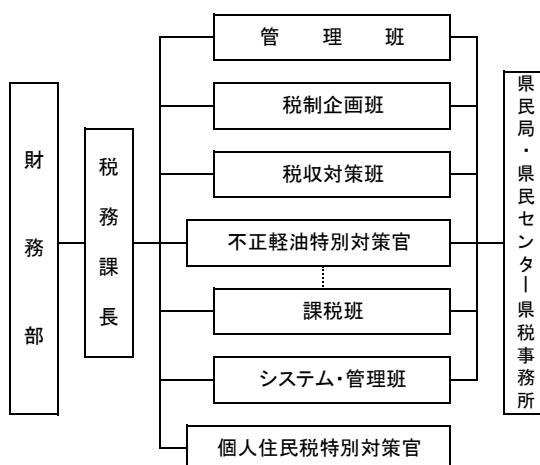
(1) 税務機構一覧表(令和7年4月1日現在)

[機構の概要]

本県の税務機構は、本庁と地方機関とに分かれている。

本庁は、部制条例により県税に関する事務を分掌している財務部があり、財務部に行政組織規則により税務課が設けられ、県税の賦課徴収に関する総合的な運営を行っている。

また、地方機関としては、県民局・県民センター設置条例により県民局・県民センターが設置され、その内部組織として行政組織規則により県税事務所10か所が設けられ、それぞれの管轄区域内の県税の賦課徴収に関する事務を分掌している。



県税事務所名	神戸	西宮	伊丹	加古川	加東	姫路	龍野	豊岡	丹波	洲本
調整課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管理課	○	○	○	○		○	○			
収税課	○		○	○		○	○			
収税第1課		○								
収税第2課		○								
収税管理課					○			○	○	○
課税第1課			○	○	○	○	○	○	○	○
法人課税課	○	○								
外形標準課税調査課	○									
個人課税課	○	○								
課税第2課			○	○	○	○	○	○	○	○
不動産取得税課		○								
不動産取得税第1課	○									
不動産取得税第2課	○									
間税課	○	○								
軽油調査課	○									
自動車税課		○	○	○	○	○				
自動車税第1課	○									
自動車税第2課	○									
自動車税資料課	○						○			
自動車税審査課	○						○			
軽自動車税審査課	○									
税務専門員	○	○								
県税指導員	○			○	○				○	
税務事務専門員	○	○	○		○	○	○	○		○
納税相談室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2) 県税事務所管轄区域一覧表

令和7年4月1日現在

県民局・県民センターの名称	県税事務所の名称	郵便番号	所 在 地	電 話	管 轄 地 域
神 戸	神 戸	653-0042	神戸市長田区二葉町5-1-32	078-647-9117	神戸市
阪神南	西 宮	662-8503	西宮市櫨塚町2-28	0798-39-6110	尼崎市、西宮市、芦屋市
阪神北	伊 丹	664-8522	伊丹市千僧1-51	072-785-7450	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨	加古川	675-8566	加古川市加古川町寺家町天神木97-1	079-421-1101	明石市、加古川市、高砂市、稻美町、播磨町
北播磨	加 東	673-1431	加東市社字西柿1075-2	0795-42-5111	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
中播磨	姫 路	670-0947	姫路市北条1-98	079-281-3001	姫路市、市川町、福崎町、神河町
西播磨	龍 野	679-4167	たつの市龍野町富永字田井屋畑1311-3	0791-63-5126	相生市、赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
但 馬	豊 岡	668-0025	豊岡市幸町7-11	0796-26-3622	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹 波	丹 波	669-3309	丹波市柏原町柏原688	0795-72-0500	丹波篠山市、丹波市
淡 路	洲 本	656-0021	洲本市塩屋2-4-5	0799-22-3541	洲本市、南あわじ市、淡路市

C-8 徴税費に関する調 (本県及び類似府県の状況)

区分		令和6年度					
		兵庫	埼玉	千葉	神奈川	静岡	
税収入	予算額(イ)	853,667,860	871,900,000	1,331,137,947	1,447,412,789	531,200,000	
	調定(見込)額(ロ)	863,304,161	893,403,639	1,345,716,025	1,465,729,325	538,025,874	
	収入(見込)額(ハ)	855,608,657	884,448,811	1,334,467,695	1,453,327,742	533,750,105	
徴税費	職員給	1,902,393	2,201,440	1,962,330	2,953,083	1,820,603	
	超過勤務手当	67,762	103,949	149,752	143,691	64,895	
	諸手当	25,083	90,338	77,956	147,333	62,290	
	その他の手当	1,255,881	1,309,963	1,229,764	1,942,670	1,053,338	
	小計	1,348,726	1,504,250	1,457,472	2,233,694	1,180,523	
	その他の人件費	948,132	1,065,160	1,088,477	1,281,104	912,088	
	計A	4,199,251	4,770,850	4,508,279	6,467,881	3,913,214	
	旅費	B	17,744	13,740	28,959	11,196	9,676
	需用費	119,135	90,666	108,430	191,085	67,118	
	通信運搬費	273,729	264,601	312,155	262,673	166,102	
徴税費等	備品購入費	357	871	12,985	16,813	998	
	その他の	945,839	2,764,537	1,135,072	580,614	676,715	
	計C	1,339,060	3,120,675	1,568,642	1,051,185	910,933	
	道府県民税	納税義務者数分	8,149,965	11,942,354	10,327,281	15,261,867	6,026,871
	振込金額分	2,981	2,592	5,326	1,998	722	
徴収取扱費等	その他	888,587	814,130	691,545	1,262,825	405,984	
	小計	9,041,533	12,759,076	11,024,152	16,526,690	6,433,577	
	地方消費税	805,478	387,991	1,871,901	1,168,431	277,591	
	小計	9,847,011	13,147,067	12,896,053	17,695,121	6,711,168	
	納税貯蓄組合補助金	4,947					
特別徴収義務者に対する交付金等	特別地方消費税						
	ゴルフ場利用税	48,865	43,879	108,133	32,420	53,424	
	軽油引取税	958,045	1,283,518	986,379	986,372	925,528	
	小計	1,006,910	1,327,397	1,094,512	1,018,792	978,952	
	その他の	236,089		182,822		33,607	
税収入に対する徴税費の割合	計D	11,094,957	14,474,464	14,173,387	18,713,913	7,723,727	
	合計A+B+C+D(ニ)	16,651,012	22,379,729	20,279,267	26,244,175	12,557,550	
	対予算額(ニ)/(イ)	1.95	2.57	1.52	1.81	2.36	
徴税吏員等数	対調定額(ニ)/(ロ)	1.93	2.50	1.51	1.79	2.33	
	対収入額(ニ)/(ハ)	1.95	2.53	1.52	1.81	2.35	
	吏員(ホ)	478	577	716	783	501	
徴税吏員1人当り徴税費	会計年度任用職員等	100	121	126	82	70	
	徴税吏員1人当り徴税額(ハ)/(ホ)	1,789,976	1,532,840	1,863,782	1,856,102	1,065,369	
	人件費(含旅費)A+B/(ホ)	8,822	8,292	6,337	8,275	7,830	
事務所数	物件費(含徴収取扱費等)C+D/(ホ)	26,013	30,494	21,986	25,243	17,235	
	計(ニ)/(ホ)	34,835	38,786	28,323	33,517	25,065	
	税務事務のみを所管する事務所数	10	15	14	13	8	
	税務事務を併せて所管する事務所数						
	計	10	15	14	13	8	

※類似団体平均には兵庫県を含む

令和6年度						区分	
愛知	京都	大阪	広島	福岡	※類似団体平均		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	予算額(イ)	税収入
1,472,300,000	305,816,000	1,810,283,000	344,860,040	799,459,013	976,803,665	予算額(イ)	
1,508,584,799	309,927,854	1,829,501,557	347,810,286	814,937,207	991,694,073	調定(見込)額(ロ)	
1,496,822,961	307,855,106	1,819,242,100	343,753,227	807,377,027	983,665,343	収入(見込)額(ハ)	
3,198,314	1,342,266	3,282,620	1,266,638	2,613,802	2,254,349	職員給	
95,473	32,932	79,951	45,086	68,305	85,180	超過勤務手当	
133,357	72,112	10,284	48,945	63,460	73,116	税務特別手当	
2,063,344	873,360	2,246,729	731,686	1,443,344	1,415,008	その他の手当	
2,292,174	978,404	2,336,964	825,717	1,575,109	1,573,303	小計	
313,829	607,720	1,221,855	582,091	894,231	891,469	その他の人件費	
5,804,317	2,928,390	6,841,439	2,674,446	5,083,142	4,719,121	計A	
22,167	7,460	20,021	10,857	12,034	15,385	旅費	B
168,650	49,101	125,145	55,422	75,765	105,052	需用費	
300,663	75,852	320,151	83,840	189,469	224,924	通信運搬費	
772	11,192		487	187	4,466	備品購入費	
1,822,370	608,019	2,824,381	702,863	996,450	1,305,686	その他の	
2,292,455	744,164	3,269,677	842,612	1,261,871	1,640,127	計C	
12,181,538	3,697,938	13,118,523	4,300,187	7,585,035	9,259,156	納稅義務者数分	
2,598	524	997	593	433	1,876	振込金額分	
1,214,259	253,728	1,091,047	221,785	451,368	729,526	道府県民税	
13,398,395	3,952,190	14,210,567	4,522,565	8,036,836	9,990,558	小計	
895,411	109,851	1,843,314	140,408	780,886	828,126	地方消費税	
14,293,806	4,062,041	16,053,881	4,662,973	8,817,722	10,818,684	小計	
635	495		399	171	665	納稅貯蓄組合補助金	
						特別地方消費税	
27,329	11,475	18,275	1,303	15,711	36,081	ゴルフ場利用税	
1,461,403	360,339	934,353	554,105	927,638	937,768	軽油引取税	
1,488,732	371,814	952,628	555,408	943,349	973,849	小計	
233,973	1,661,144	405,018	117,187	108,236	297,808	その他の	
16,017,146	6,095,494	17,411,527	5,335,967	9,869,478	12,091,006	計D	
24,136,085	9,775,508	27,542,664	8,863,882	16,226,525	18,465,640	合計 A + B + C + D (=)	
1.64	3.20	1.52	2.57	2.03	1.89	対予算額(=)/(イ)	
1.60	3.15	1.51	2.55	1.99	1.86	対調定額(=)/(ロ)	税収入に対する 徴税費の割合
1.61	3.18	1.51	2.58	2.01	1.88	対収入額(=)/(ハ)	
809	346	929	307	658	610	吏員(ホ)	
95	46		39	58	74	会計年度任用職員等	徴税吏員等数
1,850,214	889,755	1,958,280	1,119,717	1,227,017	1,611,509	徴税吏員1人当たり徴税額(ハ)/(ホ)	
7,202	8,485	7,386	8,747	7,743	7,756	人件費(含旅費)A+B/(ホ)	
22,632	19,768	22,262	20,126	16,917	22,495	物件費(含徴収扱費等)C+D/(ホ)	徴税吏員 1人当たり 徴税費
29,834	28,253	29,648	28,873	24,660	30,252	計(=)/(ホ)	
10	2	11	7	12	10	税務事務のみを所管する事務所数	
	6				1	税務事務を併せて所管する事務所数	
10	8	11	7	12	11	計	事務所数

C-9 職員に関する調

(1) 税務課

(単位:人)

区分	合計	管理	税制企画	調査	徴収	課税第1	課税第2	システム管理	システム開発
(班制導入)	合計	管理班	税制企画班	税収対策班		課税班		システム・管理班	
R2年度	32	6	3	8		10		5	
R3年度	32	5	3	8		11		5	
R4年度	33	5	3	8		11		6	
R5年度	31	5	3	8		11		4	
R6年度	31	5	3	8		11		4	

(注) 一般事務職員(市町からの研修生を含む、事務所職員の税務課兼務を除く)の人員のみ記載した。

(2) 県税事務所

(単位:人)

事務所名	行政職		技能労務職	小計	臨時的任用職・育休任期付職員	現員計	会計年度任用職員
		うち再任用					
R2年度	481	49	0	481	13	494	107
R3年度	467	37	0	467	10	477	116
R4年度	465	38	0	465	13	478	105
R5年度	468	39	0	468	15	483	99
R6年度	472	41	0	472	12	484	100
神戸	128	9	0	128	5	133	34
西宮	70	4	0	70	2	72	14
伊丹	45	4	0	45	0	45	9
加古川	46	5	0	46	3	49	9
加東	32	5	0	32	0	32	4
姫路	53	4	0	53	2	55	12
龍野	32	2	0	32	0	32	8
豊岡	27	3	0	27	0	27	4
丹波	20	4	0	20	0	20	3
洲本	19	1	0	19	0	19	3

C-10 表彰

(1) 納税功労者表彰

(単位:者)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
法人納税者	26	27	-	-	-
特別徴収義務者	ゴルフ	0	-	-	-
	軽油	6	-	-	-
計	32	33	-	-	-

(注) 令和3年度末に制度廃止。

(2) 優良特別徴収義務者等知事感謝状

(単位:者)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
ゴルフ場利用税	3	3	-	-	-
軽油引取税	10	8	-	-	-
計	13	11	-	-	-

(注) 令和3年度末に制度廃止。

C-11 税務職員研修実施結果

1 税務課が実施する研修

名 称	実 施 月	日 数	対 象 者	人 数	講 師	内 容	備 考	
個人関係税研修 (県民税・事業税・利子割)	前期	5	1 新任担当者	24	税務課職員	・個人県民税、県民税利子割、個人事業税の課税事務の基礎知識	・端末操作研修についてはOJTにて対応することとし、端末を活用した基本的な事務の流れ、個人関係税の理論や課税実務を中心とした内容について説明	
	後期	12	1 新任担当者	10	県税事務所職員 税務署職員	・個人県民税、個人事業税の課税事務の基礎知識		
法人県民税・法人事業税1部研修	前期	5	1 新任担当者	9	税務課職員	・法人県民税・事業税の事務処理の基礎知識 ・税務システム処理		
	後期	6	1 新任担当者	8	税務課職員	・調査事務(事務所捕捉・分割基準・自主決定法人) ・税務システム処理		
外形標準課税調査事務研修	10	1 新任担当者	7	神戸県税事務所 外形標準課税調査課長		・調査事例等に基づく専門的見地からの外形標準課税調査事務の実施手法		
外形標準課税調査事務フォローアップ研修	12	1 新任担当者	6	神戸県税事務所 外形標準課税調査課長		・上記調査事務研修のフォローアップ(調査結果、課題等の共有)		
不動産取得税研修	5	2 新任担当者	19	税務課職員		・不動産取得税の概要		
不動産取得税 家屋評価1部研修	6	2 原始新任担当者	9	県税事務所職員		・家屋評価知識 ・技術の基礎(150㎡程度の非木造家屋の評価、計算の解説、指導)		
基礎 ゴルフ場利用税研修	5	0.5 新任担当者	6	税務課職員		・ゴルフ場利用税の概要 ・事務処理 ・システム		
自動車税研修	前期	4	1 新任担当者(自動車税課税・収税担当、管理自動車税担当)	24	税務課職員	・自動車税(種別割・環境性能割)の課税事務の基礎知識		
	後期	9	1 新任担当者(自動車税課税担当・管理自動車税担当)	13	税務課職員 県税事務所職員			
軽油引取税研修	前期	5	2 新任担当者	9	税務課職員	・軽油引取税事務の概要 ・事務処理 ・システム		
	後期	11	2 新任担当者	9	税務課職員	・軽油引取税調査事務の知識及び実務		
軽油流通情報管理システム 研修	6	1 新任担当者	一	税務課職員		・軽油流通情報管理システムの概要 ・活用方法 ・エラーデータの修正事務等(学習)		
環境性能割担当者研修	9	1 自動車税(資料課・審査納税証明課)の各新任担当者	4	税務課職員		・自動車税資料課エラー訂正事務		
管理事務研修	7	1 管理事務新任者 納稅証明書発行事務新任者	11	税務課職員 県税事務所職員		・管理事務の基礎知識の習得	・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン方式で実施していたが、R6年度は対面での実施予定	
個人番号利用事務研修	随時	- 個人番号利用事務担当職員 (税務課職員、県税事務所職員)	-	デジタル改革課 職員等		・特定個人情報等の適正な取扱い ・情報セキュリティ対策の知識の習得		
新規徴収職員研修	6	2 新任担当者(県職員) 強制徴収公債権所管課職員 県警交通指導課職員 租税徴収担当市町職員(県職員併任モデル事業参加予定市町の者に限る)	26	税務課職員 県税事務所職員		・徵収事務の現状と構成 ・地方税法総則 ・国税徴収法 ・納稅交渉等(DVD) ・自動車差押えの概要(DVD) ・実例演習(班別)	・市町職員の県職員併任モデル事業の開始に先立ち、当該研修への参加を認めるため参加対象を拡大(西播磨地域市町間併任市町職員を新たに対象に追加)	
徴収実務研修	9	2 新規徴収職員研修(前年度以前の同等の研修修了)修了者 強制徴収公債権所管課職員 県警交通指導課職員 租税徴収担当市町職員(県職員併任モデル事業参加予定市町の者に限る)	23	税務課職員 県税事務所職員		・破産と滞納処分 ・滞調法 ・国税徴収法(配当計算等) ・搜索の概要(DVD) ・搜索事例発表 ・搜索・タイヤロック・ロールブレイング(班)	・市町職員の県職員併任モデル事業の開始に先立ち、当該研修への参加を認めるため参加対象を拡大(西播磨地域市町間併任市町職員を新たに対象に追加)	
応用 研修	法人県民税・法人事業税2部研修	7	2 実務経験2年目程度の担当者	11	税務課職員 県税事務所職員		・法人税 ・外国税控除 ・グループ通算制度 ・調査事務(自主決定法人) ・事例演習	
	不動産取得税 家屋評価2部研修	-	- 原始担当者(主に地方公共団体職員)	-	資産評価事務精通者(主に地方公共団体職員)		・家屋評価知識 ・技術の基礎(非木造家屋の評価、計算の解説、指導)	・6年度実施なし ※隔年実施

(注) 基礎研修は、相当年数当該業務から離れていることなどから、受講の必要があるとして所属長から推薦のある者を含む。

名 称		実施月	日 数	対 象 者	人 数	講 師	内 容	備 考
特別研修	前期	10	8	課長補佐、主査	3	税務課職員 外部講師	・中堅職員に必要な専門知識の修得 ・事例演習 ・課題研究 ・メンタルヘルス	
	中期	11						
	後期	12						
	近畿府県 軽油引取税統一研修	11	—	軽油引取税事務担当職員	0	近畿ロック税務 課職員	・軽油引取税調査事務の知識 ・事例研究	
	換価研修	10	2	徴収実務研修(同等の研修含む)修了者 租税徴収担当市町職員(県職員併任モデル事業参加予定市町の者に限る)	9	税務課職員 県税事務所職員 県警職員	・不動産公売事務・演習 ・暴力団への対応 ・処理困難事案班別討議 ・公売事例の発表 ・不動産公売事例の討議・公売シミュレーション(個別)	・市町職員の県職員併任モデル事業の開始に先立ち、当該研修への参加を認めたため参加対象を拡大(西播磨地城市町間併任市町職員を新たに対象に追加)
	徴収事務マネジメント研修	6	1	県・市町の収税関係管理・監督職等 強制徴収公債権所管課職員	89	外部講師	・滞納整理のマネジメント	・R5は、同日開催の個人住民税等税収確保推進会議の開催が7月だったため、今年度は從来通り6月を予定
	徴収事例発表会	11	1	県・市町の収税関係職員 強制徴収公債権所管課職員	99	県税事務所職員 市町職員	・先進取組事例の発表	
	合計	25コース	37.5日 (45.5日)	延べ人数	428名 (500名)			

2 県税事務所が実施する研修

名 称	実施月	日 数	対 象 者	人 数	講 師	内 容	備 考
新規税務職員研修	4	2	新しく税務職員となった職員	60	県税事務所職員	・税務事務全般にわたる基礎知識	・令和6年度は姫路、龍野、豊岡県税事務所が担当事務所 ・参集方式で実施(希望者はオンライン配信による参加も可)
地域別徴収事務研修	適宜	各1	県税事務所職員 市町の徴収事務担当職員	—	県税事務所職員 等	(10事務所で開催) ・搜索、タイヤロック ・差押実務(債権、動産等) ・困難事例の検討 等	
合計	2コース	12日 (12日)	延べ人数	60名 (60名)			

延べ日数:49.5日(57.5日) 延べ人数:488名(560名)

※()は前年度実績

3 派遣研修

(1) 自治大学校が実施する研修

名 称	実施日	日数	対 象 者	人 数
税務専門課程 会計コース	7/3~ 10/2	—	主査又は課長補佐で、税務経験年数が大卒以上で4年以上・その他の者で10年以上あり、簿記検定2級程度の知識を有する者	1
税務専門課程 税務・徴収コース	10/3~ 11/8	—	県税事務所等の賦課・徴収事務を所管する監督職等で、徴収事務を含む税務経験年数が3年以上ある者	1

(2) 地方税共同機構が実施する研修

名 称	実施月	日数	対 象 者	人 数	講 師	内 容	備 考
不動産評価事務研修	9	4	不動産の評価事務に関する基礎的知識を有する中堅職員	3	都道府県職員等	・大規模非木造家屋の評価	共催団体:愛知県
軽油引取税調査事務研修	10	4	軽油引取税の基礎的知識を有する担当職員(軽油調査課職員)	2	都道府県職員等	・軽油引取税犯則調査事務の知識及び実務	共催団体:北海道
法人二税課税事務研修 ※旧:直税課税研修	11	4	法人二税に関する基礎的な知識を有する中堅職員	2	都道府県職員等	・法人二税に係る調査事例演習等	共催団体:埼玉県
ブラック別徴収事務研修	7	3	徴収事務に関する基礎的な知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	3	都道府県職員等	・徴収事務に関する講義・ロールプレイング等	共催団体:大阪府
税務マネジメント研修 ※旧:滞納整理事務新任管理監督者研修	8	2	原則令和6年4月以降に滞納整理事務の管理監督者に就任した者	4	-	・徴収事務のマネジメント ・搜索における管理監督者のあり方 ・財産調査	共催団体:東京都 Web受講
地方税法総則研修	10	1	税務初任者職員	5	-	・地方税法総則に関する講義	Web限定
全国版徴収事務研修	10	1	徴収事務の基礎的知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	2	-	・情報交換テーマごとに情報交換を行う	Web限定

(3) 一般財団法人 地方財務協会が実施する研修

名 称	実施月	日数	対 象 者	人 数	講 師	内 容	備 考
都道府県税務職員研修会	6	1	税務経験1年以上2年以下の主任以下の中職員	10	総務省都道府県 税課職員	・地方税制の現状と課題 ・道府県税に係る基礎知識の習得	

(注) 特別研修及び派遣研修は、所属長からの推薦を受けた者を対象とする。

税務年報

令和6年度

令和8年2月3日 発行

編集発行 兵庫県財務部税務課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1

TEL. 078(341)7711(代)